

世界銀行年次報告 2008

一年を振り返って



THE WORLD BANK

活動概要 | 2008年度

IBRD (単位: 100万ドル)	2008年度	2007年度	2006年度	2005年度	2004年度
承認額	13,468	12,829	14,135	13,611	11,045
うち開発政策融資	3,967	3,635	4,906	4,264	4,453
プロジェクト数	99	112	113	118	87
うち開発政策融資	16	22	21	23	18
実行総額	10,490	11,055	11,833	9,722	10,109
うち開発政策融資	3,485	4,096	5,406	3,605	4,348
元本返済額 (前納分を含む)	12,610	17,231	13,600	14,809	18,479
実行純額	(2,120)	(6,176)	(1,767)	(5,087)	(8,370)
融資残高	99,050	97,805	103,004	104,401	109,610
未実行額	38,176	35,440	34,938	33,744	32,128
業務活動による収益 ^a	2,271	1,659	1,740	1,320	1,696
利用可能資本および準備金	36,888	33,754	33,339	32,072	31,332
資本/貸出比率	38%	35%	33%	31%	29%

a. 財務会計基準書第133号の改定に基づき、IBRDの財務諸表では「非商品勘定アリバティブおよび時価評価での貸出・借入に伴う総務会承認済みの移転および未実現純利得(損失)差引前の純利益」として報告されている。

IDA (単位: 100万ドル)	2008年度	2007年度	2006年度	2005年度	2004年度
承認額	11,235	11,867	9,506	8,696	9,035
うち開発政策融資	2,672	2,645	2,425	2,331	1,698
プロジェクト数	199	188	173	165	158
うち開発政策融資	29	35	30	33	23
実行総額	9,160	8,579	8,910	8,950	6,936
うち開発政策融資	2,813	2,399	2,425	2,666	1,685
元本返済額	2,182	1,753	1,680	1,620	1,398
実行純額	6,978	6,826	7,230	7,330	5,538
融資残高	113,542	102,457	127,028	120,907	115,743
未実行額(融資)	27,539	24,517	22,026	22,330	23,998
未実行額(グラント)	5,522	4,642	3,630	3,021	2,358
開発グラント額	3,151	2,195	1,939	2,035	1,697

注: プロジェクト総数には追加的な資金調達により拡充されたプロジェクトが含まれている。

通知

本年次報告は、2007年7月1日から2008年6月30日までの活動を対象に、国際復興開発銀行 (IBRD) と国際開発協会 (IDA) 一世界銀行と総称一の理事が、それぞれの機関の規定に従って作成したものです。IBRDとIDAの総裁および理事会議長を兼務するロバート・B・ゼー

リックは、本年次報告、運営予算、および監査済み財務諸表を総務会に提出しました。

国際金融公社 (IFC)、多数国間投資保証機関 (MIGA)、および投資紛争解決国際センター (ICSID) の年次報告は別途刊行されます。



目次

世界銀行総裁兼理事会議長からのメッセージ	2
理事会	3
幹部、理事、および職員の報酬	6
世銀グループ年度概観	7
1 貧困層に配慮した持続可能なグローバリゼーション	11
2 地域別展望	27
アフリカ地域	30
東アジア・大洋州地域	34
南アジア地域	38
ヨーロッパ・中央アジア地域	42
ラテンアメリカ・カリブ海地域	46
中東・北アフリカ地域	50
3 2008年度の活動概要	54

CD-ROMの内容

年度概観
財務諸表
新規承認プロジェクト
融資データ
地域別所得
組織に関する情報
2008年度の世銀融資 (パワーポイント・プレゼンテーション)
CD-ROMには本年次報告の全内容がアラビア語、英語、スペイン語、中国語、日本語、ヒンディー語、フランス語、ポルトガル語、ロシア語で収録されています。

国際貧困ラインと年次報告 2008

本報告書において、貧困推計は1993年時点の購買力平価(PPP)換算レートに基づいて算出された国際貧困ラインを使用しています。これは報告書発行時においては最新の基準です。2008年8月現在、世銀では、国際比較プログラム2005年ラウンドに基づいて算出されたより新しいPPP換算レートを使って貧困推計を見直している最中です(詳細は<http://econ.worldbank.org/povcalnet>参照)。

注：財務諸表の全文(世銀幹部の所見と分析、および国際復興開発銀行・国際開発協会の監査済み財務諸表)は本年次報告の添付CD-ROMに収められています。本年次報告の内容はインターネットでも公開されています(www.worldbank.org)。

本書中のドル表記はすべて、特に断りがない限り、現在の米ドルを意味します。また、四捨五入の結果、表中の数字の合計値が総計と異なる場合や、図中のパーセンテージの合計値が100にならない場合があります。なお、本書中の「世界銀行」および「世銀」はすべてIBRDとIDAを指すものとします。また、「世界銀行グループ」はIBRD、IDA、IFC、MIGA、およびICSIDを指すものとします。

世界銀行総裁兼理事会議長からのメッセージ



2008年度は世界銀行グループにとって重要な年でした。ここに年次報告書をお届けし、この一年間の成果と今後の課題をご紹介します。

今年度、我々は、6つの戦略的優先テーマを設定しました。

我々は、特にアフリカを中心とした最貧国に、焦点を当てました。こうした国々に機会と成長をもたらすには、特に、女兒に向けた質の高い教育、疾病、栄養不良、衛生的な水の確保、その他多くの社会開発課題に取り組む必要があります。そこには、インフラ、エネルギー、世界市場と連結した地域統合、健全な民間セクターの育成など、成長のための課題が関係してきます。今年度、我々はIDA第15次増資において、第14次と比して30%増にあたる過去最高の417億ドルを調達いたしました。また、政府系ファンドをアフリカ向け直接投資に結びつけるイニシアティブを開始しました。これはサブサハラ・アフリカの潜在成長力を開花させ、世界の経済成長の一極となるよう支援するものです。

世銀グループは、脆弱な環境や紛争の影響下にある国々の開発も重視しています。国際復興開発銀行（IBRD）が第二次世界大戦後のヨーロッパや日本の復興を支援した際に直面した課題の現代版であります。今日、支援の対象となっているのはリベリア、アフガニスタン、ハイチ、コンゴなどです。

我々は、中所得国の課題にも取り組んでいます。今年度は、手続きの簡素化、返済期限の延長、リスク管理ツールへのアクセス向上などと共に、10年振りに、金利等の削減を図りました。中所得国は重要なクライアントであります。彼らに適する数多くの知識と金融サービスを開発するとともに、彼らが他の国で展開する活動に協力することにより、国際経済システムのステークホルダーの幅を拡げ、多様化を図っています。

世銀は、地球公共財に対する取り組みも拡大しています。その課題は、HIV／エイズから鳥インフルエンザ、マラリア、結核、さらに医療制度そのもの、地球規模の気候変動への適応・緩和まで含まれます。我々は「森林炭素パートナーシップ・ファシリティ」及び「炭素パートナーシップ・ファシリティ」を開始、さらに、理事会は気候変動投資基金の設立を承認しました。これらのイニシアティブは途上国による新しいアプローチの試行や低炭素型の成長軌道を支えるものです。

アラブ世界では、資源の豊富な国々でさえも人口構成上の課題に直面しており、雇用創出、成長促進、希望創出の手段を見つける必要があります。我々はこれまでにイスラム金融、水および教育の分野で協力関係を深めています。

また、我々は新しいパートナーシップの構築を進め、知識と貴重な経験を蓄積し、最高の世界的知識を動員して開発を支援しています。そのためにはクライアントの利益を重視し、問題を単に分析するのではなく解決することに力を注ぐことが必要です。これは恐らく我々の

最も肝要な仕事であり、この先も課題は山積しています。

世銀グループは、食糧・燃料価格の高騰への対応に特に重点的に取り組んできました。国連など国際的なパートナーと連携し、喫緊の援助を必要とする特に脆弱な国々を特定しています。また、クライアントのニーズに迅速に対応できるよう12億ドルの「世界食糧危機対応プログラム」を創設し、各国が農業の全バリュー・チェーンを通して農業生産と農業生産性の向上を図り、今日の食糧問題を成長の機会に転換させるよう支援しています。また世銀グループは、短期的なエネルギーニーズに対応し、官民セクターのプロジェクトを強化して、貧困層による持続的なエネルギーアクセス、エネルギー消費・供給の効率性、リスク軽減のためのエネルギー源多様化を促進しています。

ヴォルカー報告の勧告を実施し、透明性と不正予防の拡大、責任の明確化、不正や汚職発覚後のフォローアップ措置の強化を図り、より強固な組織をつくり上げます。我々はまた、開発業務の重要な基盤として「ガバナンスと汚職防止のための（GAC）戦略」を策定しました。

2008年度、世銀グループは加盟国及びその民間企業に対する融資、グラント、直接投資、保証として382億ドルを承認しました。これは2007年度と比べ39億ドル（11.4%）の増加に当たります。

IDAの承認額は、前年比5%減の112億ドルでした。IBRDの2008年度承認総額は135億ドルでした。IFCは自己勘定で114億ドルを承認した他、さらに372件の途上国民間セクター投資として48億ドルを動員しました。このうちの40%以上はIDA適格国に対するものでした。MIGAは21億ドルの保証を提供し、そのうち6億9000万ドルはIDA適格国のプロジェクトを対象としたものでした。IDA適格国に対するMIGAのエクスポージャーは現在23億ドルに上り、MIGAのポートフォリオの35.6%を占めています。

我々は良好なモメンタムを築いてきましたが、貧困層に配慮した持続可能なグローバリゼーションを推進してクライアントとその国民すべてに機会を提供するには、まだ多くの課題に取り組まなければなりません。

最後に、我が組織をよりダイナミックで柔軟かつ革新的なものに転換させるためワシントン及び世界100カ国以上の国々で献身的に努力している世銀グループの職員に感謝の意を表します。また、理事会、総務の皆様、そして数多くの拠出者とパートナーの皆様にも感謝致します。最も効果的な開発援助が成功するため、皆様のご支援と助言を今後も必要としています。

Robert B. Zoellick

ロバート・B・ゼリック

理事会

理事会は世銀業務全般の運営に対して責任を負っており、総務会から委任された権限に基づいてその任務を遂行します。世銀協定の規定により、24名の理事のうち5名は5大出資国によりそれぞれ任命され、残りの理事はその他の加盟国から成る複数の理事選出母体（2年ごとに選出）により選任されます。常任理事会は、世銀グループの役割に関して加盟国の見解を代弁するものです。

理事会は、総裁が提出するIBRDの融資・保証案件、およびIDAの融資・贈与・保証案件について決定を下します。また、世銀の業務全般および戦略的方向性の指針となる方針を定める上で重要な役割を果たします。さらに、会計監査報告、運営予算、世銀の業務や政策についてまとめた年次報告、および総務会に提出する必要があると理事会が判断した諸事項を、年次総会時に総務会に提出する任を負っています。独立評価グループ(IEG)は理事会直属の組織であり、プロジェクトの適切性、持続可能性、効率性、および有効性についての助言を理事会に対し独立した立場から行います (<http://www.worldbank.org/boards> および www.worldbank.org/ieg 参照)。

理事会には監査委員会、予算委員会、開発効果委員会、倫理委員会、ガバナンス・経営委員会、人事委員会の6つの常任委員会があり、各理事は1つ、または複数の委員会に所属しています。理事会は常任委員会の支援を得ながら、世銀の政策や慣行を詳細に検討することにより、その監督責任を果たしています。また、非公式な諮問機関である理事会運営委員会も、定期的に会合を開いています。

世界銀行・国際通貨基金合同開発委員会の半期会合に向けた議事日程や課題リストの作成に、理事会は積極的な役割を果たしています。また理事会は2008年度、ミレニアム開発目標(MDGs)の進捗状況を評価した「*Global Monitoring Report* (グローバル・モニタリング・

レポート)第5版」、世界の公共財に関する世銀の役割の枠組み、IBRDパートナー国と世銀の関係強化に関する文書、気候変動と経済開発に関する戦略枠組み、そしてクリーンエネルギーの奨励、「貿易のための援助」の推進、食糧・燃料価格の上昇への対応に向けた世銀グループの計画の進捗報告など、さまざまな重要文書の検討を行いました。

貧困層に配慮した持続可能なグローバリゼーションという世銀グループの目標達成のため、理事会は世銀総裁と協力しながら、2007年度年次総会で発表された6つの戦略テーマの実行に向け尽力しました。これらのテーマは、最貧国(特にアフリカ)、脆弱な国や紛争終結後の国、中所得国、世界的・地域的な公共財、アラブ世界のための機会の拡大、経験と知識に重点を置いたものです (<http://www.worldbank.org> 参照)。

2008年度、理事会は「国家・平和構築基金」の創設を承認しました。また、透明性と内部ガバナンス、プロジェクトの健全性、不正防止策、パートナーとの協力といった理念を強調しました。食糧危機への対応として、理事会は「世界食糧危機対応プログラムのための枠組み(GFRP)」、「食糧価格危機対応(FCRP)」のための信託基金の設置、IBRD剰余金からFPCR信託基金への資金移転の提案を承認しました。さらに、「世銀・IMF間の協働に関する外部検討委員会」の指摘を受け、加盟国に一貫した政策助言を行うために必要なブレトン・ウッズ機関間の有効な協力に向けたロードマップとなる「共同マネジメント行動計画」について検討しました。2008年度には、エチオピア、インド、マダガスカル、マラウイ、モルディブ、モンゴル、ネパール、フィリピン、チュニジア、イエメン共和国を理事が訪問し、プロジェクトの実施状況を現地視察しました。



左から右へ：(起立) Gino Alzetta, Svein Aass, Giovanni Majnoni, Herman Wijffels, Alexey Kvasov, James Hagan, Sid Ahmed Dib, Michael Hofmann, 神田 真人, Mohamed Kamel Amr, E. Whitney Debevoise, Ambroise Fayolle, Michel Mordasini, Samy Watson, Felix Alberto Camarasa: (着席) Dhanendra Kumar, Abdulrahman Almofadhi, Zou Jiayi, Mat Aron Deraman, Caroline Sergeant, Jorge Humberto Botero, Mulu Ketsela, Louis Phillippe Ong Seng 写真なし: Jorge Familiar

国別プログラム

2008年度、理事会は49件の国別援助戦略(CAS)を検討しました。このうち12件はIFCと共に作成されたもので、このほかに別のドナーと共同で作成されたものもありました。

貧困削減

理事会の貧困削減への取り組みは、2015年までに世界の貧困を半減するための歩みを加速させる決定を、引き続き大いに意識したものとなりました。理事会は、国やセクターによって進展に引きつづきばらつきがあることに懸念を示すと共に、MDGsの達成に必要な協調・つながりへの一層の注目、援助フローを確実に予測できるようにするためのドナー支援の調整、国別トレーニング・組織としての能力構築・成果重視の支援、そして世銀グループが「援助に関するパリ宣言」の目標を達成できるようにするための問題への取り組みの重要性を強調しました。貧困削減戦略文書(PRSP)は一つの国の独自の貧困削減戦略(PRS)の概要を示し、開発と貧困削減の目標を達成するために必要な政策、プログラムおよび資源を明記したものです。PRSPはその国の長中期におけるマクロ経済的、構造的および社会的な政策とプログラム、そしてそれに必要な資金について詳述しています。PRSPと年間進捗状況報告書は各国が主導して作成するものです。従って理事会および国際通貨基金(IMF)によって議論はされますが、承認されるものではありません。2008年度、29件のPRSPが理事会で議論されました。このうち16件をアフリカ地域が占め、次いでヨーロッパ・中央アジア地域とラテンアメリカ・カリブ海地域がそれぞれ4件、南アジア地域が3件、東アジア・大洋州地域が2件でした。

IDA第15次増資

ドナー国は、世銀による最貧国の貧困克服に協力するため、252億ドルという記録的な額の拠出を誓約しました。IDA第15次増資(IDA15)は合計417億ドルに達し、前回増資(IDA14)を95億ドル上回りました。これはIDAのドナー拠出額の増加として歴史上最大となります。

2008年度、理事会の顧問であるIDA代理はIDA討議準備において注目すべき役割を果たし、多数の理事とその補佐職がIDA代理の5つの増資会合に参加しました。

こうしてIDA15は最大の成功例として2008年2月に理事会の承認を得るにいたりました。その際、理事会は適切な債務管理戦略を構築して政府が債務をより効果的に管理できるようにするための能力育成にIDAが果たす役割の重要性を繰り返し強調しました。理事会はまた、「重債務貧困国(HIPC)完了時点」文書1件、「予備HIPC」文書1件、「HIPC決定時点」文書3件、「臨時債務削減」文書1件の評価検討を行いました。

監督責任と受託者責任

理事会は監督責任と受託者責任の一部を、監査委員会を通じて果たしています。監査委員会は、世銀グループの財務状況、リスク管理とアセスメント手順、ガバナンスと管理の妥当性、および報告と会計の方針・手続きに関して理事会が行う監督および意思決定を支援する権限を与えられています。今年、理事会は世銀グループの監督・支援システムの大規模な改革と強化に取り組み、その一環として、組織公正局、倫理・業務遂行室の機能や衝突回避システムの一部に変更を加えたり、告発者を保護する新しい内部告発方針を導入したりしました。

運営予算

2008年度の運営予算総額は21億4830万ドル(返済金額を除く)であり、このうち1億7550万ドルは開発グラント・ファシリティと機関グラント・プログラムに割り当てられました。運営予算の純額は16億3710万ドル、前年度予算からの増加率は2.9%でした。理事会は2009年度の運営予算として21億7910万ドル(返済金額を除く)を承認しました。

査閲パネル

査閲パネルは一般市民、中でも特に貧しい人々に、世銀理事会に申し立てを行う手段を提供しています。市民から申し立てを受けた理事会は、査閲パネルの提言を基に、調査を開始するかどうかを決定します。このプロセスにより、世銀が資金供給したプロジェクトにより悪影響を受けている可能性のある人々に権利と発言の機会を与えています。

2008年度、査閲パネルは世銀プロジェクトに関係する査閲請求を6件受理し、そのうち5件を登録し、3件について調査を勧告しました(<http://www.worldbank.org/inspectionpanel>参照)。

グローバルな職員構成

世銀職員の出身国は世界各国にわたり、161カ国に上ります。IBRDとIDAの業務は、ワシントンD.C.と全世界に約120ある現地事務所働く約8600人の職員によって行われています。現在、世銀の職員の36%が現地事務所勤務しています。

世銀にとって職員の多様性は、組織の有効性を確保するために極めて重要です。2007年、世銀グループは世銀グループ職員のための多様性・包含戦略を採択しました。この5カ年戦略は、指導部の役割、より包括的な職員配置プロセス、行動変容を促す新しい学習、そして途上国の人材、ジェンダー、サブサハラ・アフリカおよびカリブ海地域の人材を重視した最新の指標という4つの主要テーマを掲げています。世銀グループの基本方針は障害をもつ職員およびいかなる性的指向をもつ職員も支援するものです。

多様性と分権化についての詳細は、添付のCD-ROMをご覧ください。

理事	理事代理	国名
任命理事		
E. Whitney Debevoise ^{a, e}	Ana Guevara	米国
式部 透 ^{b, c, i}	神田 真人	日本
Michael Hofmann ^d	Ruediger Von Kleist	ドイツ
Alex Gibbs ^{b, e}	Caroline Sergeant	英国
Ambroise Fayolle ^{a, d}	Alexis Kohler ^h	フランス
選任理事		
Gino Alzetta ^{d(C)} (ベルギー)	Melih Nemli (トルコ)	オーストリア、カザフスタン、スロバキア共和国、スロベニア、チェコ共和国、トルコ、ハンガリー、ベラルーシ、ベルギー、ルクセンブルグ
Jorge Familiar ^{c, e, i} (メキシコ)	Jose Alejandro Rojas Ramirez ^h (ベネズエラ・ポリバル共和国)	エルサルバドル、グアテマラ、コスタリカ、スペイン、ニカラグア、ベネズエラ(・ポリバル共和国)、ホンジュラス、メキシコ
Herman Wijffels ^{a(VC), c, i(VC)} (オランダ)	Claudiu Doltu ^h (ルーマニア)	アルメニア、イスラエル、ウクライナ、オランダ、キプロス、グルジア、クオアチア、ブルガリア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア(旧ユーゴスラビア共和国)、モルドバ、ルーマニア
Samy Watson ^{b, c} (カナダ)	Ishmael Lightbourne (バハマ)	アイルランド、アンティグア・バーブーダ、ガイアナ、カナダ、グレナダ、ジャマイカ、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、セントルシア、ドミニカ国、バハマ、バルバドス、ベリーズ
Rogério Studart ^{b, d} (ブラジル)	Jorge Humberto Botero ^h (コロンビア)	エクアドル、コロンビア、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、ハイチ、パナマ、フィリピン、ブラジル
Giovanni Majnoni ^{a, c(VC)} (イタリア)	Nuno Mota Pinto ^h (ポルトガル)	アルバニア、イタリア、ギリシャ、サンマリノ、ポルトガル、マルタ、東ティモール
James Hagan ^{a, c} (オーストラリア)	Do Hyeong Kim ^h (韓国)	オーストラリア、カンボジア、キリバス、サモア、ソロモン諸島、ニュージーランド、バヌアツ、バブアニューギニア、パラオ、マーシャル諸島、ミクロネシア(ミクロネシア連邦)、モンゴル、韓国(大韓民国)
Dhanendra Kumar ^{d, e(VC)} (インド)	Zakir Ahmed Khan ^h (バングラデシュ)	インド、スリランカ、バングラデシュ、ブータン
Mulu Ketsela ^{a, c, i(C)} (エチオピア)	Mathias Sinamenye (ブルンジ)	アンゴラ、ウガンダ、エチオピア、ガンビア、ケニア、ザンビア、シエラレオネ、ジンバブエ、スーダン、スワジランド、セーシェル、タンザニア、ナイジェリア、ナミビア、ブルンジ、ボツワナ、マラウイ、モザンビーク、リベリア、レソト、南アフリカ
Svein Aass ^{e(C)} (ノルウェー)	Jens Haarlov ^h (デンマーク)	アイスランド、エストニア、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランド、ラトビア、リトアニア
Javed Talat ^{b, d} (パキスタン)	Sid Ahmed Dib (アルジェリア)	アフガニスタン、アルジェリア、イラン(・イスラム共和国)、ガーナ、チュニジア、パキスタン、モロッコ
Michel Mordasini ^{b(C), f} (スイス)	Jakub Karnowski ^h (ポーランド)	アゼルバイジャン、ウズベキスタン、キルギス共和国、スイス、セルビア、タジキスタン、トルクメニスタン、ポーランド
Merza H. Hasan ^{a, e, i} (クウェート)	Mohamed Kamel Amr (エジプト・アラブ共和国)	アラブ首長国連邦、イエメン(共和国)、イラク、エジプト(・アラブ共和国)、オマーン、カタール、クウェート、シリア・アラブ共和国、バーレーン、モルディブ、ヨルダン、リビア、レバノン
Zou Jiayi ^{c(C)} (中国)	Yang Yingming (中国)	中国
Abdulrahman Almfadhi ^{a(C)} (サウジアラビア)	Abdulhamid Alkhalifa (サウジアラビア)	サウジアラビア
Alexey Kvasov (ロシア連邦)	Eugene Miagkov (ロシア連邦)	ロシア連邦
Mat Aron Deraman ^{b, d} (マレーシア)	Chularat Suteethorn ^h (タイ)	インドネシア、シンガポール、タイ、トンガ、ネパール、フィジー、ブルネイ・ダルサラーム、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス人民民主共和国
Felix Alberto Camarasa ^{d, e} (アルゼンチン)	Francisco Bernasconi ^h (チリ)	アルゼンチン、ウルグアイ、チリ、パラグアイ、ペルー、ボリビア
Louis Philippe Ong Seng ^{b(VC), e, f} (モーリシャス)	Agapito Mendes Dias ^h (サントメ・プリンシペ)	カーボベルデ、ガボン、カメルーン、ギニア、ギニアビサウ、コートジボワール、コモロ、コンゴ(共和国)、コンゴ(民主共和国)、サントメ・プリンシペ、ジブチ、セネガル、チャド、トーゴ、ニジェール、ブルキナファソ、ベナン、マダガスカル、マリ、モーリシャス、モーリタニア、ルワンダ、中央アフリカ共和国、赤道ギニア

委員会

- | | | |
|-------------------|-------------|-----------|
| a. 監査委員会 | f. 年金管理委員会 | C = 委員長 |
| b. 予算委員会 | g. 年金財政 | VC = 副委員長 |
| c. 開発効果委員会 | h. CODE小委員会 | |
| d. 人事委員会 | i. 倫理委員会 | |
| e. ガバナンス・理事会運営委員会 | | |

幹部、理事、および職員の報酬

能力の高い職員を採用・維持するため、世銀グループは国際競争力のある実績重視型の給与・諸手当制度を設けています。この制度は、出身国が多様でしかも外国で生活することが多いという職員の特殊なニーズを考慮したものとなっています。世銀グループ職員の給与体系は理事会によって毎年見直され、理事会が認めた場合は、米国市場の民間企業（金融機関など）や代表的な公的機関の給与と同水準に調整されます。比較対象となる民間企業や公的機関の最新の給与を分析した結果、理事会は2008年度分として、ワシントン本部が任命した職員を対象に2007年7月1日から平均3.5%の昇給を実施することを承認しました。

2007年7月1日から2008年6月30日までの世銀グループ幹部の年間給与（税引き後）は以下のとおりです。

幹部の年間給与（税引き後、単位：ドル）

氏名と役職	年間手取り額 ^a	年金制度への 世銀グループ年間拠出額 ^b	その他諸手当への 世銀グループ拠出額 ^c
Robert B. Zoellick, 総裁 ^d	420,930	87,133	182,687
Graeme Wheeler, 専務理事	334,990	100,631 ^h	85,422
Vincenzo La Via, 最高財務責任者	334,990	69,343	74,033
Lars Thunell, 執行副総裁 (IFC長官)	334,990	69,343	74,033
Juan Jose Daboub, 専務理事	334,990	69,343	74,033
Ngozi N. Okonjo-Iweala, 専務理事 ^e	334,990	100,631 ^h	74,033
Vinod Thomas, 独立評価グループ (IEG) 事務局長	306,640	92,115 ^h	78,193
Marwan Muasher, 上級副総裁 (対外関係担当)	304,440	63,019	67,281
Ana Palacio, 上級副総裁兼世銀グループ法律顧問 ^f	304,440	63,019	67,281
大村 由紀子, 執行副総裁 (MIGA長官)	269,740	55,836	68,784
理事 ^g	219,800	該当なし	該当なし
理事代理 ^g	190,140	該当なし	該当なし

a. 米国民以外の世銀グループ (WBG) 職員は通常、WBGの報酬に対して所得税を課せられないため、こうした職員に支払われる給与は税引き後の額を基準に設定されている。

b. 2007年7月1日から2008年7月1日までの職員退職制度および繰延報酬制度へのWBG拠出額 (概算)。

c. その他諸手当には、年次休暇、医療・生命・障害保険、未払い雇用終了給付などの給与以外の手当が含まれる。

d. ゼーリック氏は、その他諸手当へのWBG拠出金の一部として、経費を賄うための補足手当7万5350ドルを受け取っている。また、米国人である同氏は給与に課税されるため、世銀から支払われる給与・諸手当への課税見積額に相当する納税充当金を受け取っている。さらにゼーリック氏は、年金に加え、年間給与の5%相当の追加退職給付金を受け取っている。

e. Okonjo-Iweala氏は2007年12月3日に現職に就任した。2007年12月3日から2008年6月30日までに同氏が実際に受け取った給与は19万3652ドルだった。WBGは同氏の勤務期間分の年金費用として約5万8014ドルを、その他諸手当として4万2680ドルを拠出した。

f. Palacio氏は2008年4月15日に退任した。2007年6月30日から2008年4月15日までに同氏が実際に受け取った給与は23万9989ドルだった。WBGは同氏がWBGに勤務した期間分の年金費用として約4万9933ドルを、その他諸手当として5万3310ドルを拠出した。

g. これらの数字は、米国人の理事および理事代理には適用されない (米国会議会の給与上限が適用されるため)。

h. これらの職員の年金給付額は、1998年4月15日以前に有効であった職員退職金積立制度 (SRP) 規定に基づいて計算されている。

職員の給与体系 (ワシントンDC)

2007年7月1日から2008年6月30日までの期間中、世銀グループ職員の給与体系（税引き後）および平均給与額・諸手当額は以下のとおりでした。

職階	代表的な職位	最低額 (ドル)	市場の 基準額 (ドル)	最高額 (ドル)	職階別の 職員の割合 (%)	職階別 平均給与額	平均諸手当額 ^a
GA	事務アシスタント	23,760	30,880	40,130	0.1	28,158	14,761
GB	チーム・アシスタント、情報技術者	29,620	38,510	53,910	1.1	39,207	20,596
GC	プログラム・アシスタント、情報アシスタント	35,550	46,220	64,720	11.6	49,821	26,188
GD	上級プログラム・アシスタント、 情報スペシャリスト、予算編成アシスタント	41,790	54,320	76,050	9.5	60,563	31,898
GE	アナリスト	55,660	72,350	101,280	9.9	70,967	37,416
GF	専門職	74,750	97,170	136,040	18.0	91,250	48,165
GG	上級専門職	99,020	128,730	180,220	29.6	125,937	66,581
GH	管理職、専門職主幹	136,270	177,170	239,000	16.9	172,926	91,973
GI	局長、シニア・アドバイザー	188,000	245,000	282,000	2.8	226,384	120,211
GJ	副総裁	244,540	273,880	314,970	0.3	277,483	145,456
GK	専務理事、執行副総裁	268,580	304,580	334,990	0.1	317,652	149,597

注：米国民以外の世銀グループ (WBG) 職員は通常、WBGの報酬に対して所得税を課せられないため、こうした職員に支払われる給与は税引き後の額を基準に設定されている (大半の場合、WBGが給与算定の参考にする組織・企業の職員の税引き後手取り額と同額になる)。給与体系の上部3分の1に達する職員は比較的少数にとどまっている。

a. 年次休暇、医療・生命・障害保険、未払い雇用終了給付などの給与以外の手当が含まれる。

世銀グループ年度概観

世銀グループの5機関(9ページ参照)、すなわち世界銀行を構成する国際復興開発銀行(IBRD)と国際開発協会(IDA)の2機関、および国際金融公社(IFC)、多数国間投資保証機関(MIGA)、投資紛争解決国際センター(ICSID)は、イノベーションとパートナーシップによって緊密に結びついています。世銀グループは途上国にとって世界最大の資金調達源・情報源の1つであり、その財源と豊富な経験を活用して、貧しい国々が貧困を削減し、経済成長を加速させ、生活の質を高められるよう支援しています。

世銀グループの活動は、8つのミレニアム開発目標の達成に焦点を合わせています(13ページのサイドバー参照)。貧困削減、そして貧困層に配慮した持続可能なグローバル化の達成に向けたこれらの目標は、世銀グループの青写真として、優先事項を定め、成果を評価します。世銀は、教育資金供給者として、またHIV/エイズとの闘いへの外部資金供給者として世界最大であり、世界的な不正防止対策を先導し、債務削減を力強く支援するだけでなく、生物多様性・上下水道関連プロジェクトに対する国際資金供給者としても最大規模を誇っています。

世銀グループの支援

2008年度、世銀は加盟国に対し247億ドルの融資とグラントの拠出を誓約しました。世界の最貧国に対するIDAの承認額は、前年度実績を5%下回る112億ドルでした。2008年度のIBRDの承認額は135億ドルと、前年度を5%上回りました。IFCは自己勘定で114億ドルを承認すると共に、途上国の372件の民間セクター投資に48億ドルを動員し、うち40%以上はIDA適格国向けでした。MIGAは途上国世界への投資を支援するため、2007年度の実績より7億3000万ドル多い21億ドル近い保証を承認しました。うち6億9000万ドルがIDA適格国向けに承認されました。

世銀グループから最も多くの支援を受けたのはアフリカ地域で、その額は融資、グラント、直接投資、保証の合計で72億ドル以上に上り、同地域にとって過去最高の金額となりました。

貧困層に配慮した

持続可能なグローバル化の推進に向けた協力

世銀、IFC、そしてMIGAは、貧困を削減し、成長を促進し、開発が貧困層に配慮した持続可能なものとなるよう、あるときは共同で、またあるときは単独で活動しています。食糧価格の高騰、温室効果ガス排出による影響、HIV/エイズやマラリアなどの感染症への対策といった喫緊の問題の軽減や解決策立案を目的とする共同の取り組みは、特に得るところの大きい、協力のモデルとなります。

世銀グループにより2008年度に資金拠出を承認された国々は、調達した資金を670件以上のプロジェクトに充当しており、これらのプロジェクトの多くは2つ以上のグループ機関によって共同で実施されています。こうしたプロジェクトは、教育や保健サービスの改善、民間セクター開発促進、インフラ整備、およびガバナンスや制度の強化を通じて、貧困を克服し成長を加速させるよう設計されています。これらは、途上国が貧困を脱し、グローバル化の進む世界で競争力を高められるようにするための実用的な計画です。

IFCは2008年度、IDAに対して5億ドルを拠出しました。これは、IDA15でのグラント(最大18億ドル)への拠出の一環です。また、IDA借入国の民間セクター開発を支援するための世銀グループ共同の取り組みを増やす機会を特定・追及するため、新しくIDA-IFC事務局が開設されました。IDAは引き続き民間セクターを対象としていきますが、今後はIFCの専門知識をより迅速に活用して、民間セクターをIDA適格国の人々の生活向上に役立てることができるようになります。

世銀グループの協調は、民間投資と公共政策が密接に関係している分野でも明らかです。IFCとIBRDは、民間投資とそれを可能にする政府の活動のいくつかの側面を担当する合同局を設けています。合同産業界局は、情報通信技術、石油・天然ガス・鉱業・化学工業、そして主にインフラ向けの地方金融に焦点を合わせています。また、IFCとIBRDは中小企業、資本市場、およびコーポレート・ガバナンスに関する助言も共同で行っています。

途上国の投資環境改善に向けた共同の取り組みの1つとして、IFCと世銀が毎年発行している報告書「*Doing Business* (ビジネス環境の現状)」があります。同書は178カ国を対象に、事業の立ち上げ・運営のしやすさを比較しています。またIBRD、IFC、MIGAの3機関は、途上国や体制移行国の政府に投資環境の改善方法を助言するマルチドナー・サービス「外国投資アドバイザー・サービス」を通じて協力しています。

世銀グループは、成長と貧困削減に向けた取り組みで妥協することなく気候変動問題と開発上の課題とを統合するための計画「気候変動と開発に関する戦略枠組み」の策定も進めています。この枠組みには、各国が気候変動の影響を緩和したり気候変動に順応したりするための優先事項、アプローチ、行動計画が盛り込まれることになっています。さらに世銀グループは、再生可能エネルギーやエネルギー効率関連のプロジェクトへの投資ポートフォリオを2010年の終わりまでに年平均20%拡大するという目標を設定しました。

世銀グループの各機関はまた、独立評価グループ(IEG)を通じて結果重視型の開発に力を入れるという共通の方針を持っています。IEGは世銀グループのプログラムの妥当性、有効性、効率性、および開発への貢献の有効性を評価する組織であり、世銀、IFC、MIGAにそれぞれ設けた評価ユニットを通じて、各機関の金融・助言サービス業務を、特に説明責任を重視しながら、独自に評価します。

世銀グループはますます多くの革新的な合併事業を手がけるようになっていきます。最近の成果の1つとして挙げられるのがサブサハラ・アフリカ向けの地域統合援助戦略であり、これはインフラ、経済面の協力・協調、気候変動に対処するための地域的取り組み、農業生産性、水資源の共有、保健といった国境を越えた課題について域内各国間の協調を強めようとするものです。

主要プロジェクトの1つとして、高性能のブロードバンド・インターネット接続と国際通信サービスによって東アフリカの21カ国を相互に、また世界中と結びつける光ファイバー・ケーブルが挙げられます。主要開発金融機関同士の協力モデルとして広く認められている「東アフリカ海底ケーブル・システム」は、総額7070万ドルの長期資

金調達を達成しました。この海底ケーブルは、現在世界最高水準にある東アフリカ地域のブロードバンド・サービス費用を軽減し、新しい知識産業やコールセンター、それに類似するベンチャー事業の開発を促進するものと期待されています。

もう1つの合併プロジェクトが、毎日数百万人の生活に影響を及ぼしているウガンダの深刻な電力不足を軽減するための「ブジャガリ水力発電所プロジェクト」です。独立した発電所プロジェクトとしてはアフリカ地域最大規模となるこの施設は、近くの水力発電所から放出された水を再利用して発電します。このプロジェクトの資金調達パッケージには、1億3000万ドルのIFC融資、IDAからの最高1億1500万ドルの部分リスク保証、MIGAからの最高1億1500万ドルの投資保証が含まれています。さらにその他7つの開発金融機関が、予想される開発効果を認めたいうえで、このプロジェクトを支援しています。

「グローバル・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー(Gemloc)」債券プログラムは画期的な取り組みであり、世銀グループはこのプログラムを通じて、市場のマーケット・インセンティブをここに現地通貨建て債券市場の拡充を図っています。Gemlocは、自国の債券市場を強化し、安定的な経済成長を十分に支えることができるようにしたいという多くの国の政府の要望に応じて設計されました。このプログラムでは、大手民間投資顧問会社のPIMCOが現地通貨建て債券の投資戦略を策定しています。また、民間の指数会社であるマークイットがIFCと共同で透明性の高い新しい債券指数を作る一方で、世銀は現地市場を強化してその「投資可能性」を高め、より多くの国内外の投資家を呼び込めるようにするための助言サービスを提供しています。

10億ドルを投じたアンマンの「クイーン・アリア国際空港の再建・拡張事業」は、ヨルダンの歴史上最大の民間投資であり、世銀グループがその助言業務と投資業務をどのように結びつけるかを示すものです。IFCはヨルダン政府に競争入札の手順について助言したほか、最近ではシンジケート団(欧州と中東の6つの銀行が参加)を通じたプロジェクト資金調達に協力しました。また、世銀とイスラム開発銀行も相当額の資金を拠出しました。



国際復興開発銀行 (IBRD)

IBRDは中所得国および信用力のある低所得国向けの融資を行っており、貸出、保証、リスク管理サービス、および分析・助言サービスなどの非融資業務を通じて持続可能な開発を促進しています。IBRDの健全な財務体質は、資本市場から低利で資金を調達し、借入国に緩やかな条件で融資を行うことを可能にしています。

1944年設立 | 185加盟国

累積融資額 4460億ドル*

2008年度融資額：34カ国の99件の新規プロジェクトに対して135億ドル

* 2005年度から保証額を含む。

IBRDの主要財務指標 | 2004～2008年度

(単位：100万ドル)

	2004	2005	2006	2007	2008
業務活動による収益 ^a	1,696	1,320	1,740	1,659	2,271
融資残高	109,610	104,401	103,004	97,805	99,050
総資産	228,910	222,008	212,326	208,030	233,599
自己資本	35,463	38,588	36,474	39,926	41,548

a. 財務会計基準書第133号の改定に基づき、IBRDの財務諸表では「非商品勘定デリバティブおよび時価評価での貸出・借入に伴う総務会承認済みの移転および未実現純利得(損失)差引前の純利益」として報告されている。



国際開発協会 (IDA)

IDAは無利子の長期融資と贈与を、市場の条件で借入れを行うことがほとんどもしくはまったくできない世界中の最貧国82カ国に提供しています。IDAの融資は、ドナー国からIDAへの資金拠出、IBRD純利益の移転、IFCからのグラント、およびIDAの融資還流によって調達されています。(IDA第15次増資の詳細については4ページ参照)

1960年設立 | 167加盟国

累積承認額：1930億ドル*

2008年度承認額：72カ国の199件の新規プロジェクトに対して112億ドル

* 2005年度から保証額を含む。

IDAの主要財務指標 | 2004～2008年度

(単位：100万ドル)

	2004	2005	2006	2007	2008
業務活動による収益(損失)	(1,684)	(986)	(2,043)	(2,075)	1,818
開発融資残高	115,743	120,907	127,028	102,457	113,542
開発原資/資本 ^a 合計	127,930	130,378	102,871	110,212 ^b	123,619

a. 2007年6月期の会計年度までは、国際開発協会(IDA)は特定目的財務諸表を作成していた。2007年7月1日から、IDAの財務諸表は米国で承認されている一般会計原則(U.S. GAAP)に適合する基準で作成される。この方向性をさらに進めて、IDAの資本についてもU.S. GAAP基準で算定されることになり、2007年6月30日付けの数字もそれに伴い修正された。

b. 改訂後。



国際金融公社 (IFC)

IFCは長期融資、出資、仕組・証券化商品、投資顧問・リスク軽減サービスを開発途上国や体制移行国の民間企業に提供することにより、貧困削減と人々の生活の向上に寄与しています。IFCの支援対象となるのは、資本・市場の利用が制限され、営利投資家がIFCの関与なしで投資するのはリスクが大きすぎると考える地域・国の企業です。IFCは政府の保証を受けずにサービスを提供しています。

IFCの主要財務指標 | 2004～2008年度

(単位：100万ドル)

	2004	2005 ^b	2006 ^b	2007 ^b	2008
営業収益 ^a	982	1,953	1,409	2,589	1,438
流動資産(デリバティブを除く)	13,055	13,325	12,730	13,269	14,622
引当金控除後の投融資	10,279	11,489	12,787	15,796	23,319
資本合計	7,782	9,821	11,141	14,017	18,261

a. 2005年以後の収益は、投資顧問業務、実績ベースのグラント、IDA向けグラントにかかる経費を差し引いたもので、なおかつ非売買目的金融商品の未実現純利得(損失)を差し引く前のもの。
b. 改訂後。

1956年設立 | 179 加盟国

契約調印済みポートフォリオ 322億ドル(IFC自己勘定)。このほか協調融資 75 億ドル

2008年度契約調印額：85カ国の372件のプロジェクトに対して、114億ドルの契約調印と 48億ドルの動員



多数国間投資保証機関 (MIGA)

MIGAは途上国への外国直接投資を促進するため、ポリティカル・リスク保険/保証を提供しています。また、保証した投資が順調に継続し、期待どおりの利益が得られるようにするため、投資家とホスト国政府との間で起きた係争の解決にも取り組んでいます。MIGAの知識共有・技術協力活動は、各国の投資促進戦略の立案・実行に役立つと共に、事業機会、投資環境条件、ポリティカル・リスク保険に関する情報を提供しています。

MIGAの主要財務指標 | 2004～2008年度

(単位：100万ドル)

	2004	2005	2006	2007	2008
業務活動による収益	26	24	17	49	55
経営資本 ^a	811	830	863	950	1,019
保証残高純額	3,259	3,138	3,310	3,209	3,578
IDA適格国向けの保証残高純額	1,139	1,341	1,435	1,411	1,477

a. 経営資本には、払込資本、利益剰余金、および保険ポートフォリオ責任準備金(当年度未収再保険金差引後)が含まれます。

1988年設立 | 172 加盟国

累積保証額：195 億ドル*

2008年度保証額：21 億ドル

* 協調保険引受プログラムを通じて保証した金額を含む。



投資紛争解決国際センター (ICSID)

ICSIDは、外国の投資家とホスト国との間で起きた国際投資紛争を調停・仲裁する場を提供しています。加盟国数、事件取扱数、仲裁の投資協定・投資法上の有効性に関して参照される件数がいずれも極めて多いことからわかるように、ICSIDは国際投資と経済開発の分野で重要な役割を果たしています。ICSIDはまた、国際的な仲裁や外国投資法に関する研究や関連文献の出版も行っています。

1966年設立 | 144 加盟国

合計申し立て案件：268件

2008年度申し立て案件：32件





コートジボワールのラジオ番組で、現在どんな困難を抱えているかを話す、ギニアのコナクリからの難民。

課題の克服と機会の創出

食糧をはじめとする商品の価格が高騰した2008年度は、世界銀行が国際的な経済開発や貧困削減で果たす役割が再確認されました。過去1年間における世銀の実績は、世銀が人々の健康、教育など人間開発分野の成果を確保・向上させる一方で、世界的な危機に取り組み、借入国の環境に配慮しながら持続可能な成長を支えていけることを実証するものでした。世銀は、可能な限り広範囲にわたって成果を上げるため、ほかの多数の国際機関やパートナーと協力しています。

世界的な危機を解消するためには、直ちにやらなければならないことが数多くあります。1日2ドル未満で生きていかなければならない人は25億人と推定されます。米ドルの下落とそれに伴う経済減速に信用収縮が重なって世界的な金融危機が生じており、最貧困層にとって明らかに大きな圧迫が加わっています。食糧価格の急騰は過酷な現実であり、世界中で飢餓や栄養不良がさらに深刻化しています。こうした状況を受け、世銀は2008年5月に食糧危機に対する迅速な融資制度を設置することで、喫緊のニーズにただちに対処しました。まず、世界食糧計画、食糧農業機関、国際農業開発基金と共に、現場でのニーズ評価を迅速に実施しました。この融資制度の下で最初に承認されたグラントは、ジブティ（500万ドル）、ハイチ（1000万ドル）、リベリア（1000万ドル）に対するものでした。

その他の商品価格も上昇が続いており、多くの人々が最も基本的な必需品を入手できなくなる可能性があります。さらに、気候変動によって農業生産性が脅かされ、世界の食糧供給が危うくなるばかりでなく最貧困層の大半は所得も脅かされています。今年になって起こった中国の大地震やミャンマーのサイクロンのような自然災害も数百万人に大打撃を与えており、そうした人々は災害救済が直ちに行われな

ければ生き延びていくことさえおぼつきません。伝染病、中でも最も深刻なHIV／エイズとマラリアは、引き続き困難な課題となっています。世銀では、加盟国や国際パートナーと協力し、こうした課題に対して前進を続けています。

途上国の国内総生産（GDP）成長率は2008年に7.1%に低下すると予測されています。一方、高所得国ではわずか2.2%の低下であると予測されています。貧困は世界的に減少傾向にあり、特に東アジア地域では極度の貧困を2015年までに1990年レベルから半減させるというミレニアム開発目標（MDG）がすでに達成されています。しかし、貧困削減やその他のMDGsに向けた進捗状況には大きなばらつきがあり、特に悲惨な状態にあるアフリカ地域では極度の貧困状態が拡大すると予想されています。アフリカ地域、特にサブサハラ・アフリカ諸国は、世銀の活動の重点対象地域となっています。

国際開発協会（IDA）は世銀機関として、世界の最貧国における経済成長促進、貧困削減、人々の生活状態の改善を支援しています。IDAは国民一人当たり所得の低い国々に譲許的融資を行う最大の多国間チャンネルであり、特にサブサハラ・アフリカに重点を置いています。2007年12月には、IDA第15次増資（IDA15）において、45のドナー国が世界の低所得国の中でも最も貧しい国々における貧困の克服を促すため、過去最高の252億ドルの拠出を約束しました。IDA15は総額417億ドルに上る予定であり、IDA14での増資額の30%増です。これは、ドナー拠出額の伸び率としてIDAの歴史上、最大です。世銀グループは、IBRDの純利益からの移転（18億ドル）およびIFCの内部留保からIDAへのグラント指定として最大18億ドルと、合計で過去最高の35億ドルを誓約しました。現在、世銀は、かつてないほどの資金提供によって、ミレニアム開発目標、中でも極度の貧困状態と飢餓の根絶の目標達成に向けて前進することのできる強い立場にあります。



本年次報告書では、世銀が貧困との闘いで2008年度に推進してきた数々の活動について、食糧価格高騰の影響への対策や農業・農村開発への融資の拡大など低所得国に対する世銀のアジェンダ、中東の経済調査フォーラムや最近の世銀融資における革新といった中所得国向

けイニシアティブ、そして商品価格、気候変動、ガバナンス、不正対策、ジェンダーといった世界的な問題という3つの主要分野を中心に詳しく説明します。

ミレニアム開発目標に向けた歩みの折り返し点

多くの実績により、いくつかの領域では2015年までのMDGs達成に手が届くところまで来ています。MDGsの達成のためには、次のような6つの基準が満たされなければなりません。アフリカ諸国や脆弱な国家での貧困層を取りこぼさない強固な成長、保健および教育への取り組み拡大、開発問題と環境問題の統合、援助の充実・拡大、貿易交渉での動き、世銀のような国際機関からのより強力な支援を絞った支援です。

1. 極度の貧困と飢餓の撲滅

1990年から2004年までの間に、極度の貧困状態にある人々の割合は約3分の1から5分の1未満まで低下しました。地域や国によってばらつきはあるものの、現在の動向から判断すると、世界全体としては貧困状態にある人々の割合を半減させるという目標を達成できそうです。しかし、アフリカでは貧困が拡大すると予想され、世界の栄養不良の子供の90%が住む36カ国のほとんどがアフリカの国です。しかし、栄養不良を半減させるという目標の達成に向け順調に進んでいる国は4分の1不足です。

2. 初等教育の完全普及

途上国における初等教育就学率は、1991年の80%から2005年には88%まで上昇しています。それでもなお、初等教育就学年齢で教育を受けていない子供の数は2005年現在7200万人で、そのうち57%を女児が占めています。

3. ジェンダーの平等と女性のエンパワーメント

女性にとっての労働市場の状況は徐々に変化しつつありますが、無給家族従事者は男性よりも女性の方がはるかに多く、世界全体で60%以上となっています。女性の経済的エンパワーメントを促進し、成長の共有を推進するために、世銀グループのジェンダー行動計画が設けられました。

4. 子供の死亡率の削減

世界的に生存率はやや向上していますが、南アジア地域およびサブサハラ・アフリカではそうした向上の加速化が急務です。2005年に5歳未満で死亡した子供は推

定1000万人以上で、その大半は回避可能な原因によるものでした。

5. 妊産婦の健康の改善

妊娠中や出産時に死亡する毎年50万人の女性のほとんどはサブサハラ・アフリカおよびアジアに住んでいます。妊産婦の死亡にはさまざまな原因があり、多様な医療介入が広く利用できるようになることが必要です。

6. HIV／エイズ、マラリアなどの疾病の蔓延防止

1年間のHIV新規感染者数およびエイズによる死亡者数は減少していますが、HIVに感染している人の数は増え続けています。最も蔓延しているアフリカ南部の8カ国では罹患率が15%を越えています。治療は世界的に拡大していますが、それでも30%のニーズしか満たしていません(国によって大きな差があります)。サブサハラ・アフリカでは依然としてエイズが死亡原因として一位となっています(2007年の死亡者は160万人)。年間のマラリア症例数は3億人から5億人で、死亡者は100万人を超えています。症例のほとんど、そして死亡者の95%以上をサブサハラ・アフリカが占めています。

7. 持続可能な環境作り

森林破壊は依然として重大な問題であり、特に生物学的に多様な地域では生物多様性の低下が続いています。温室効果ガスの排出量は、エネルギー技術の進歩を上回るペースで増加しています。

8. グローバルな開発パートナーシップの構築

ドナー国は、新たな拠出額を約束しました。ドナーは、現在の中心的なプログラムの展開のペースを満たすにはそうした約束を満たす必要があります。MDGsの実現に向けた歩みを加速させるため、世銀グループと多国間パートナーや現地パートナーとの協力が重点が置かれています。

(<http://www.developmentgoals.org> 参照。)

貧困削減と不平等

世銀の活動の中心にあるのは、貧困削減と貧困層に配慮した成長への重点的な取り組みです。過去数年間で前進が見られているものの、世界人口の15%に当たる約10億人が今なお1日1ドル未満で、25億人が1日2ドル未満で生活しています。

概して貧困層は教育、十分な保健サービス、清潔な水と下水道へのアクセスが不足しています。また、経済的ショック、自然災害、暴力、犯罪などに対して無防備です。世銀は、成長機会の拡大によって貧困削減を追求する借入国の主体性ある戦略に対する支援を継続していきます。また、貧困世帯が経済に参加し、基本的サービスへのアクセス拡大が実現することも目指しています。世銀は、インフラおよびリスク管理手段の改善、ならびに組織の説明責任と透明性の拡大に主眼を置いています。

貧困の予測

最近の推定によると、今後10年間で極度の貧困状態にある人口の割合はすべての開発途上地域で低下すると予想されますが、その程度には大きな差があることが示されています。途上国において1日1ドル未満で生活する人口の割合は、1990年の29%から2015年には10%まで低下すると推定されます。暫定的な予測によれば、全世界で極度の貧困状態にある人の絶対数は1990年の12億人、2004年の9億7000万人から2015年には6億2400万人に減少すると見られています。

世界的に貧困が減少しつつあることは好ましい兆しですが、貧困削減は地域によって非常にばらつきがあります。東アジア地域では極度の貧困を半減するという目標がすでに達成されており、1日1ドル未満で生活する人口の割合は2%に減少すると予想されています(ただし1日2ドル未満で生活する人口の割合は依然として15%というかなりの水準にとどまります)。これと正反対なのが、サブサハラ・アフリカです。極度の貧困状態にある人口の割合は1999年から2004年の間に4.7ポイント減少しましたが、2015年の時点でアフリカにおいて1日1ドル未満で生活する人口の割合は約31%と、MDGの目標であ

る23%を上回っているでしょう。しかし例外もあり、ガーナ、モザンビーク、タンザニア、ウガンダといった国々ではMDGs達成に向けて着実に前進しています。

最近の食糧価格の高騰が貧困削減における最近の歩みのさまたげに





ブラジルのアマゾン川流域地域で生態系や社会組織に関するワークショップに参加した現地の農民。

なる可能性もあります。世銀による予備的な推定によると、食糧価格が現在のような水準で持続した場合、貧困削減におけるほぼ7年分の歩みが失われ、低所得国では今後3年間で1億500万人が貧困状態に陥ります。食糧価格の高騰は国内の不平等を拡大し、栄養不良を悪化させ、紛争やHIVや干ばつに苦しむ人々の立場をさらに弱いものにする可能性があります。

途上国によるこうした危機的状況への対処を支援するため、世銀は共同戦略で国連機関と緊密に協力し、主として政策助言の提供、融資の迅速化、金融市場保険商品、研究という大きく4つの方法で対応しています。世銀は、特に弱い立場にある借入国に対して最大で12億ドルの緊急融資や技術的助言を提供する世界食糧危機対応プログラムを創設しました。

雇用と貧困層に配慮した成長

1990年代に不平等が拡大したため、多くの途上国での急速な経済成長が貧困に与え得る恩恵が大幅に減少されてしまいました。平均すると、1990年から2004年の期間にGDPの伸びの3分の1しか雇用増大につながりませんでした。

人口統計学的傾向を見ると、今後数十年間は、労働年齢人口や労働市場への女性参加の急速な増加が継続することによる労働力供給の持続的な成長を受け、ほとんどの低所得国で雇用機会創出の圧力が高まるでしょう。サブサハラ・アフリカは、現在の雇用率を維持するだけでも現在予測されている成長率の3倍のペースで成長する必要があります。

ディベロップメント・マーケットプレイス

「ディベロップメント・マーケットプレイス」プログラムは、開発に影響をもたらす潜在性の高い革新的な初期段階のプロジェクトを発掘して資金を提供する小額のグラント・プログラムです。このプログラムは、ビル&メリンダ・ゲイツ財団や地球環境ファシリティなど数多くの組織が支援し、世銀が管理しています。

このプログラムは能力ベースのコンペの形をとり、シビルソサエティ団体や企業などから広くイノベーションを募っています。コンペは、地域レベル、国レベル、世界レベルで毎年行われています。

あります。

貧困層の多くは雇用されていますが、その生計は最低生活水準を下回っています。最近の推定によると5億人以上（被雇用者の18%）は所得が1日2ドル未満の「ワーキングプア」であり、この割合はインドと中国を除いて世界的に増大しつつあるとされています。したがって、貧困層に配慮した成長のためには、特定のセクターで雇用を創出すると同時に他のセクターでは雇用の質、特に労働所得を高める多面的なアプローチが実施されなければなりません。

ドーハ・ラウンド

ドーハ・ラウンドは2008年7月に決裂しましたが、世銀は、ドーハ・ラウンドでの意欲的な貿易交渉の合意に向け、引き続き支援していきます。ドーハ・ラウンドが合意に至れば、多角的貿易システムの機能が向上し、世界的な農産品・非農産品貿易の効率化・弾力化に役立ちます。それにより、数十年間にわたって先進国が課してきた補助金や、先進国と途上国の双方が設けてきた輸入障壁によって生じている農産品貿易の歪みが緩和されます。ドーハ合意が実現すれば、低所得国も含めた農業市場への投資のインセンティブが高まり、長期的には世界的な食糧価格危機が将来生じる可能性を小さくするのに役立ちます。全体として見ると、ドーハ合意によって途上国、特に世界の最貧国は貿易実績向上を目指し、世界経済に加わり、より迅速で持続可能かつ貧困層に配慮した経済成長を達成できるようになるなど、より支援的な国際的枠組みがもたらされます。ドーハ・ラウンドを補完するため、世銀は

開発のための農業をテーマとする2008年の世界コンペには1700件を超える応募がありました。世銀グループ内外の農業開発の専門家により、42カ国100件の最終候補が選ばれました。そうした最終候補者は、2008年9月24～26日に世銀本部で開催されたディベロップメント・マーケットプレイスのイベントに招かれました。このイベントで25～30件のプロジェクト・リーダーが選ばれ、それぞれのアイデアを2年間にわたって実施するために最高20万ドルを受け取りました。世銀は、そうしたプロジェクトの実施を監視し、プロジェクト終了の約18カ月後に独立評価を委託します (<http://www.developmentmarketplace.org> 参照)。

「貿易のための援助」の活動を規模拡大し、貿易や競争力に関する国内プログラムの強化を図っています。

農業・農村開発

食糧価格の急騰が始まる前から、世銀は、貧困からの脱却のための支援において農業および農村開発が果たし得る重要な役割に明確な焦点を当てていました。農業が重要なのは、世界の貧困層の約75%は農村地域に住んでおり、農業セクターは経済成長、貧困削減、環境の持続可能性に対して強い影響力を持っているからです。

2007年10月に発表された「World Development Report 2008: Agriculture for Development (WDR: 世界開発報告2008: 開発のための農業)」では、農業生産性の向上(特にサブサハラ・アフリカ)、都市化の進んだ中所得国で拡大しつつある農村部と都市部との所得格差の縮小、世界中での環境の持続可能性への貢献という大きく3つの提言に主眼が置かれています (<http://www.worldbank.org/wdr2008> 参照)。

開発のための農業への投資を量・質共に充実させる必要性に関するWDRのメッセージと一致して、世銀は2009年度に特にサブサハラ・アフリカで農業および農村開発への融資の大幅な規模拡大を計画しています。独立評価グループ(IEG)によれば、農業が十分に機能していないことがアフリカの開発における大きな制約となっています。過去20年間のうちほとんどの期間、各国政府も世銀を含めたドナーも農業セクターをおろそかにしてきました。世銀融資は、研究、拡大、信用、種子の支給、農村部における政策改革などさまざまな農業活動に向けられています。そうした活動間の相乗効果についての認識が不十分です。マルチセクターの融資機関として、またアフリカの農業への最大のドナーとしての比較優位に基づき、世銀はアフリカの農業開発に対する調整のとれた多面的なアプローチの確保を支援できる機会を手にしています。

世銀は、借入国の優先課題の調整を図り、農業関係のイニシアティブにおけるパートナーの努力を調和させるよう努めています。世銀は、

アフリカ連合の包括的アフリカ農業開発計画、ならびに農業および農村開発に携わる29のドナー機関で構成される「農村開発のための世界ドナー・プラットフォーム」を支援しています。また、国レベルでのパートナーとの対話や診断的研究も拡大しています。





脆弱な国家と紛争経験国への援助

危機的状況および非常事態への迅速な対応に関する新たな政策が2007年2月に承認されたのを受け、それまで個別に扱われていた紛争の問題と脆弱性の問題が統合され、脆弱な国家・紛争経験国グループが2007年7月に設置されました。他のパートナーと協力して、持続可能な成長と経済的・社会的開発、平和構築、健全なガバナンスを支援する効果的なプログラムを提供することを目指しています。

脆弱な国家は必ずしも紛争に苦しんでいるとは限らず、紛争経験国は必ずしも脆弱なガバナンスが妨げになっているとは限りませんが、いずれもきわめて厄介な問題を抱えています。そのため、世銀と一部のパートナーは、そうした共通点を認識し、こうした危期的状況にある国々を支援すべきであると考えています。援助は、紛争防止と復興に関する組織的研究、ならびに平和構築や国家構築とガバナンスとの関連についての研究に基づいて実施されます。

中所得への支援強化

中所得国には世界の貧困層（所得1日2ドル未満と定義）の70%近くが住んでおり、世銀の世界的な貧困との闘いできわめて重要です。こうした中所得国のほとんどは、インフラ、保健、教育、そして投資環境の改善に不可欠な政策や制度の改革への投資に必要な資金の調達で制約に直面しています。中所得国の中には外国市場で融資を受けたりリスク管理手段を利用したりできる国もありますが、こうした資金調達源を利用できたとしても、満期日までの期間が短く、金利が高いのが普通です。投資適格の格付けを得ている中所得国はほとんどありません。

世銀では、2006年に開発委員会により承認された中所得国向け戦略を実施することにより、従来型の商品と革新的な商品の両方に対する継続的な強い需要に対応しています。中所得国の借入国需要に基づき、こうした対応では、融資のための十分な拠出を各国政府に要求することや、技術協力および助言サービスに対する支払いを要求することや、州政府や地方政府も世銀融資を受けられるようにすることなどが

行われます。2006年から開始されている活動に基づいて2008年度に招集されたタスクフォースが、借入国の対応と柔軟性の向上、金融商品の範囲や使用の拡大、世銀グループの相乗効果を活用する動的な組織の構築、21世紀の課題に対して特に地元でのパートナーシップや南北協力の強化を通じて取り組むための知識の構築という4つの重点分野を特定しました。

世銀は、融資面やそれ以外でも一連の新たな手法を導入することにより、各国の状況により適した開発ソリューションを提供するようになってきました。融資面では、2008年度にIBRDがアジア金融危機以降で最大規模となる簡略化と金利等の削減を発表しました (<http://www.worldbank.org/ibrd> 参照)。

現在、借入国はこれまでよりも長期のIBRD融資をさらに透明性が高く低金利で受けられるようになってきました。災害リスク対応のために市場ベースの融資が求められていることを受け、世銀グループは、カリブ海災害リスク保険ファシリティを創設すると共に、大災害など外的なショックを経験した借入国の緊急のニーズに対処するために既存の偶発時融資商品も拡充しました。IFCが世界インデックス再保険ファシリティを設けているほか、世銀グループは、新興市場国における現地通貨建て債券市場の発達の触媒となるべく、世界新興市場現地通貨建て(Gemloc)債券プログラムを開始しました。世銀は、現地通貨建て融資のほかのメカニズムも探っており、気候変動や環境関連のイニシアティブへの融資を行う革新的なアプローチを検討しています。たとえば、2008年5月に初めての気候変動開発政策融資がメキシコに向けて承認されました。

融資を伴わない分野では、世銀は容易に再現できる単純なプロジェクト、成功したプロジェクトへの追加融資のメカニズム、非常事態や迅速な対応の融資政策の見直しなどを導入しました。世銀は、2008年4月に世銀理事会により承認された財務管理やセーフガードのための国別システムの使用を試行しており、国家調達システムの試行も近いうち実施する計画です。調達システムの試行には所得水準の異なる最大10カ国が参加し、少なくとも各地域から1カ国が参加する予定です。世銀では、中所得国向けの新たなビジネスモデルの下で商品を提供する柔軟性や態勢が整うよう、投融资手順を合理化する方法も探って

います (<http://www.worldbank.org/middleincomecountries> 参照)。

保健・教育・ジェンダー

市場における世銀の戦略的投資を補完する形で、人間開発アジェンダは、途上国の人々が職業上の成功を収め、より良い生活を送り、国としてのまとまりや経済成長に寄与するために必要とされる十分な健康、教育、能力を得るために役立っています。

保健

2008年度、世銀は、保健セクターでの成果を大幅に向上させるための継続的な活動、ならびに2007年4月に理事会の承認した保健・栄養・人口(HNP)戦略「健全な開発」の実施を推進するために9億4800万ドルの融資を承認しました。この戦略は、貧困削減と機会拡大という世銀の全体的な使命の下で、世界の人々、特に貧困層や脆弱な人々の健康状態を向上させるという究極的な目的を強化するものです。HNP戦略では、世銀が保健システムにおける主な強み、すなわち保健制度強化および保健融資と経済性に厳密に焦点を絞り、政府首脳や国際社会による成果の達成・監視の取り組みを支援することが求められています。

この戦略に基づいた知識開発および国別活動の面で前進がありました。具体的には、新たな知識商品を作るための予算が承認されました。これらは、保健融資改革におけるグッド・プラクティス、強制健康保険のガバナンスの仕組み、低所得国での保健戦略実施における障壁克服の制約や仕組みの分析、人的資源の制約や保健の財政余地への取り組みの開始に関する各国の経験から得た教訓に主眼を置いたものです。さらに、ノルウェーからの寛大な拠出により、少なくとも低所得国4カ国での成果ベースの融資のために1億ドルの信託基金が設置されました。地域レベルでも、特にアフリカ地域において、成果ベースの融資、保健セクターの人的資源、ドナー援助の調和と整合などの分野で実施が始まっています。

さらに世銀は、途上国における小児および成人の死亡原因のトップとして毎年1200万人以上の命を奪っている伝染病の予防と治療のために借入国および世界や地域のパートナーと引き続き取り組みを進めています。命にかかわる危険性のある伝染病のいくつかは封じ込められていますが、HIVなどの伝染病の脅威が依然として残っています。デング熱と黄熱病が再び発生しているほか、2005年には結核で160万人が死亡し、マラリアにより毎年100万人以上が死亡しています。そのほとんどは乳幼児や妊娠中の女性であり、大半がアフリカに集中しています。

現在の食糧危機は、栄養不良の削減における最近の進展を損ないつつあります。1990年から2005年の間に、5歳未満の幼児のうち中度もしくは重度の発育阻害の子供の割合は世界中で33.5%から24.1%に低下しました。食糧価格は栄養不良の主たる要因ではありませんが、実質所得や消費者の購買行動への影響を通じて栄養面での結果に確実に影響を及ぼします。

世銀は、保健関係のMDGsを達成するためのセクター横断的なアプローチを強調することに加え、「援助効果向上に関するパリ宣言」での大胆なアジェンダを実施しています。たとえば、MDGsを達成するための取り組みの加速化と国レベルでの進捗に対する説明責任の共有を求める緊急アピールを拡大するため、保健関係組織の長で構成される非公式グループ「ヘルス8」が結成されました。これに関係した重要な新展開として、世界保健機関と世銀が主導する国際保健パートナーシップ(IHP+)があります。このパートナーシップは、2007年の創設以来、アフリカおよびアジアの15カ国と主要ドナー10カ国が参加するまでに拡大しています。IHP+は、保健関係のMDGsの達成に向け一致協力する中で、相互の説明責任を通じてドナーと借入国の利害の調整を図っています。

教育

世銀は教育のための外部資金提供で世界全体の4分の1を占め、このセクターで世界最大のドナーとなっています。2008年度末までの世銀による教育プロジェクトへの拠出は74億ドルに達しました(92カ国140件のプロジェクト)。新規融資承認額は世銀の融資全体の

7.8%を占めています。過去4年間、教育関係の融資額は年間約20億ドルでほぼ安定しており、そのうち約半分はIDAを通じた譲許的な条件での融資です。2008年度の世銀の教育関係の援助総額の約35%は、マルチセクターの投資プロジェクトおよびマルチセクターの開発政策



融資を通じて提供されました。

世銀の教育セクターは、2008年度にいくつかの重要な研究調査を完了しました。これらの研究は、教育政策と労働市場における結果との関連づけ、科学技術とイノベーション、学校別の管理、教育評価などに関するもので、教育、エンパワメント、機会、経済成長の間のつながりを拡大させました。

ジェンダー

2007年度、世銀は女性への経済的なエンパワメントを行う行動計画を採択しました。「賢明な経済としてのジェンダーの平等」が2007年6月にG8首脳によって承認されました。2008年4月、世銀はジェンダーの平等に関して新たに6つのコミットメントを発表しました。2010年までに農業・農村開発プロジェクトにジェンダーの平等をより組み入れること、2012年までに女性起業家に対する商業銀行の貸出のためにIFCを通じて1億ドルを提供すること、ジェンダーの平等のためのIDA投資を増額することなどです。

2008年度には、すべての開発途上地域で、土地、労働、融資、商品市場への女性のアクセスを拡大させることによって女性の経済進出を推進するための投資を促進する活動が開始されました。これらの活動は、質の高い雇用への女性の移行を促進し、アグリビジネスを開始する女性や高価作物の農業に従事する女性の数を増加させ、基本的なインフラサービス、特に運輸、水、エネルギーへの女性のアクセスを高めることを目指しています。

世銀は、「ビジネス環境の現状」プロジェクトの一環として、女性にとってのビジネス・チャンス拡大に関する改革に関する研究プログラムを2008年度に開始しました。ナイキ財団と連携して、条件付きの現金給付や労働市場のニーズに合致した技能訓練の提供により青年期の女性にとっての経済的機会を促進する方法に関する調査を開始しました。オーストラリア、カナダ、デンマーク、ドイツ、アイスランド、ノルウェー、スペイン、スウェーデン、英国の政府、ならびにナイキ財団からの財政支援によって、世銀の活動においてジェンダー問題を大きく取り上げるための取り組みが促進されています (<http://www.worldbank.org/gender> 参照)。



土壌再生のため土や水の保全を図るエチオピアの公共事業プロジェクト。

社会的保護と労働

このセクターでは、借入国が十分な雇用を創出し、貧困層や弱い立場の人々に対する効果的な援助プログラムを提供し、リスク管理を向上させるための支援をしています。労働市場、年金、社会的セーフティネット、社会基金、脆弱なグループ（障害者や児童労働者など）、社会的リスク管理という6大領域に主眼を置いています。

世銀は、融資による介入や分析研究を通じて、借入国が自国の労働市場の機能を向上させ、規制の改善、積極的な労働市場プログラム、失業給付制度などを通じてより良い雇用を創出するのを支援しています。そうした世銀の取り組みを支えているのが、雇用創出に関するマルチドナー信託基金です。この信託基金は2007年末に設立され、知識のギャップを埋め、キャパシティ・ビルディングを支援し、借入国によるマルチセクター・プロジェクトの枠組み「MILES（マクロ経済、投資環境、労働市場機構、教育と技能、社会的保護）」の実施を支援しています（<http://www.worldbank.org/sp>参照）。

商品ブームを利用した持続可能な開発

多くの途上国で生じている石油、ガス、鉱物の商品ブームにより、その結果として得られる思いがけない収益を持続可能な開発のために充てるという機会が開かれつつあります。2000年以降、商品価格は大きく変動してきました。昨年は全体として2000年の水準から75%以上上昇しました。サブサハラ・アフリカの人口の半数近くは、石油、ガス、鉱物などの資源が豊富な国に住んでいます。そうした収益を貧困、飢餓、栄養不良、非識字率、疾病などに取り組むプログラムに効果的に向けることが課題となっています。

豊かな天然資源によって得られた富で長期的な経済成長をもたらすためには、発注と監視、歳入の徴収、価格変動も含めた経済の管理、国家開発のための効果的な収益投資など、幅広い問題にわたって堅実な実施が要求されます。世銀は、多国間、二国間、民間セクター、学術界、シビルソサエティなどのパートナーと新たなパートナーシップ「採掘産業透明性イニシアティブ・プラスプラス（EITI++）」を構築しつつあ

ります。国家主導のこのイニシアティブでは、天然資源のバリューチェーン全体にわたって技術協力を提供し、国内のキャパシティ・ビルディングを図ります。

効率的な金融市場があったとしても、多くの途上国には重大な課題が残されています。現在見られる残酷な皮肉の1つが、上昇を続けるエネルギー価格と食糧価格の関係です。燃料価格の上昇に伴い肥料や輸送のコストが増大し、バイオ燃料生産が促進されています。

通常、食糧とエネルギーが貧困層の消費の70%以上を占めています。価格がさらに上昇すると、貧しい世帯は食糧消費や教育を切り詰めるようになり、必然的にまず女兒が学校に通えなくなります。従来型燃料への依存度が高まり、環境破壊の被害がもたらされます。

気候変動

気候変動への取り組みを強化しようという世銀グループの計画に基づき、世銀は、成長経済国への近代的なエネルギーの提供を支援することにより経済開発と貧困削減を促進するという世銀の中核的な使命のもう1つの側面も尊重しつつ、借入国の気候変動への対処を支援する活動を大幅に加速させました。現場での10年以上にわたる経験を活かし、世銀は、国際社会での要求の高まりを受けて、途上国による温室効果ガスの排出量増大の緩和と気候変動によるリスクや影響への適応を助けるための活動を迅速化し、拡大しました。

世銀のこうした活動は、気候変動は単なる環境面の課題ではなく、経済、開発、投資にかかわる課題であり、緊急の対策が必要とされているという認識から始まっています。多くの途上国が重大な影響を受ける可能性があります。その地理的な位置や極端な気候に対する感受性により、気候変動の影響を最も被りやすい状況にあるためです。たとえばIDA適格国では過去25年間に気候関係の災害で87万人が犠牲になり、約25億人が被害を受けています。直接的な災害以外にも、気候変動は農業生産性を低下させ、それだけでなくも乏しい水資源を枯渇させ、マラリアやデング熱のような生物媒介伝染病の大流行を増加させ、生態系や生物多様性を損ないかねません。



世銀グループは、「気候変動と開発に関する戦略的枠組み」を2008年未までに策定できるよう、関係者との一連の世界的協議に着手しました。この枠組みは、気候変動の問題に関する世銀グループの総合的なアプローチの概要を示すものです。世銀は、適応手段のパイロット試験、ならびに特にサブサハラ・アフリカで電力へのアクセスを大幅に拡大しています。また、クリーン・エネルギーに対する融資を拡大することによる温室効果ガスの排出量削減についての目標をすでに設定しています。世銀の2008年度のエネルギー関連融資は総額42億ドルに増加し、世銀のエネルギー関連ポートフォリオで低炭素プロジェクトの占める割合も約40%に上昇しました。低炭素の成長に関する国別ケーススタディが、ブラジル、中国、インド、インドネシア、メキシコ、南アフリカで開始されました。2007年後半、世銀理事会は、森林炭素パートナーシップ・ファシリティと炭素パートナーシップ・ファシリティという2つの炭素融資ファシリティの新設を承認しました。新設されたこの2つのファシリティは、世銀が現在管理している10の炭素関連の基金やファシリティに配分される20億ドル以上を補完するものです。この両ファシリティには、16カ国の政府とさまざまなセクターの民間企業66社が拠出しています (<http://www.worldbank.org/climatechange> 参照)。

独立評価グループ(IEG)が、官民セクターに対する1990年から2007年までの世銀グループの環境関連支援を評価しました。IEGによると、そうした支援は、特に世銀グループが明確な環境保護戦略を最初に採択した2001年以降、大幅に拡大しており、その実績も向上しています。ただし、いっそうの努力が要求され、環境目標に対する各国政府の取り組みが不十分であることや現場組織の能力が弱いことなど、いくつかの重要な制約を克服する必要があると指摘されています。世銀グループは、環境戦略を改訂し、セクター間の協力をさらに強化し、

不正蓄財回収(StAR)イニシアティブ

世銀グループは、国連麻薬犯罪事務所と連携して2007年9月にStARを立ち上げました。このイニシアティブは、途上国が不正蓄財を追跡、凍結、回収し、政府資金の横領を防止するのを支援することを目指しています。StARでは、資産回収のために必要な法的支援を要請する能力を構築し、金融センターに対して資産回収の妨

融資および融資を伴わないサービスによる環境面での成果や影響を監視し評価するメカニズムを向上させ、世銀、IFC、MIGAの間でも、また外部の開発パートナーの間でも、さらなる調整を図ることも必要だとされています。

ガバナンスの強化と不正の削減

借入国におけるガバナンス向上と不正対策への援助の規模を拡大するという世銀グループの戦略が、2007年3月に世銀理事会により全会一致で承認されました。2007年12月に実施計画が立ち上げられ、ガバナンス・不正対策委員会が設置されました。この委員会は世銀グループ各組織の幹部で構成され、専務理事が交代で委員長を務めます。戦略では、国レベルでの優れたガバナンスと不正対策の支援、世銀の融資を受けたプロジェクトでの不正の防止、公共セクターでのガバナンスおよび不正対策における民間セクターの役割への取り組みという4つの主要領域での行動が求められています。世銀は公共セクターの管理強化のための支援の提供で、世界最大のドナーとなっています。2008年度、ガバナンスおよび法規についての世銀の支援は47億ドルで、このうち公共セクターのガバナンスについての支援が44億ドル、法規についての支援が3億400万ドルでした。この支援は世銀総融資額の19%を占めています。

IEGは、1999～2006年の世銀による融資および融資を伴わない支援について検証しました。対象となったのは、財政管理、行政および行政事務、歳入管理、不正対策と透明性という公共セクター改革の4つの分野です。その結果、公共セクター改革での借入国のうち、IBRD借入国では80%以上、IDA借入国では69%で実績の向上が見られまし

げとなる障壁の緩和を促し、情報や経験を共有するためのパートナーシップを構築し、回収資産を開発目的で使用する際の透明性を確保するための専門知識を提供します。また、国連加盟国と協力して国連腐敗防止条約の批准と実施にも取り組んでいます。



た。公共セクター改革のための世銀融資が成功しているのは、改革の目的が現実的で制度面の能力が考慮されている場合であると、IEGは指摘しています。今後、特に低所得国や脆弱な国家に関して世銀が主眼を置くべき重要な領域は、人的資源管理の改善、ならびに改革努力における複雑な政治的問題や順序づけの問題です。

世銀は、「ビジネス環境の現状」報告書、投資環境調査、公共支出追跡調査、公共支出・財政責任指標、世界銀行研究所(WBI)によるガバナンスおよび不正対策の国別診断、WBIによるガバナンス指標など、ガバナンス診断の開発や適用を率先して実施しています。

WBIによるキャパシティ・ビルディング支援の一例が、WBIとInWent(ドイツの国際向上教育・開発協会)の主催で民間部門、政府、シビルソサエティ、国際機関のリーダー300人以上が参加したインタラクティブな世界的イベント「ビジネスとゲームの規則」です。このイベントでは、49カ国からの参加者が不正対策、気候変動への対応、MDGsの前進におけるビジネスの役割について議論しました。

組織公正局(INT)は、世銀の融資を受けたプロジェクトにおける詐欺や不正の申し立て、職員による不正行為についての申し立てに関して調査を実施しています。INTによる調査結果は世銀幹部に報告され、実施すべきは正措置が決定されます。1999年以降にINTが処理した詐欺行為や不正などの申し立ては3000件近くに上り、340の企業や個人が排除処分が付され、それらの名前は世銀ウェブサイトに掲載さ

れています。

2008年度、ポール・ウォルカー元FRB議長が委員長を務める独立委員会が世銀グループのガバナンス・不正対策戦略に関するINTの活動について検証し、INTがそうした取り組みにおいて中心的な役割を果たさなければならないことを確認しました。2008年1月、世銀はウォルカー委員会の提言を実施することを発表しました。これには、INTの独立性を守り説明責任を強化するために各国の不正対策専門家で構成される独立諮問委員会を設置することや、世銀プロジェクトで世銀職員を詐欺行為や不正から守るための予防的なサービス・コンサルティング組織の設立が含まれています。さらに、INTの責任者として副総裁級の役職が置かれました(<http://www.worldbank.org/integrity>参照)。

優れた組織ガバナンスの精神で、これを達成するため、世銀グループの幹部は、2007年の自らの金銭的な利害関係や活動を報告した2008年提出の年次明細書の要約を一般に開示することを許可しました。幹部がそうした開示を約束しているのは、自分たちが自らの公務や責任を遂行する中で自己の個人的利益に関連して不適切な考えの影響を受けていないことを関係者に実証するためです。この概要開示書は、世銀グループの倫理・業務行動室による内部審査と認証を受けた後、一般公開されている世銀ウェブサイトに掲載されるほか、その正確さについて著名なコンサルティング会社による外部証明も別途行われます。

金融・民間セクター開発

世銀の「貧しい人々の声」プロジェクトでは、世界中の6万人に貧困からどのように抜け出したいかを質問しました。男女を問わず、最も多



い回答は自営業を営むことと仕事で収入を得ることでした。そうした回答から、民間セクターおよび金融セクターの開発が世銀の戦略の重要部分となっている理由は明らかです。すなわち民間セクターは貧しい人々を貧困から抜け出させるのに役立つ雇用や所得の重要な創出者であるからです。

ビジネス環境の改善

「ビジネス環境の現状」プロジェクトは世銀の貧困削減戦略の中心であり、中小企業が直面する規制負担に主眼を置いています。「ビジネス環境の現状」の年次報告書では、178カ国の事業規制とその執行に関する指標が比較されています (<http://www.doingbusiness.org> 参照)。

世銀の企業調査で取り扱う国の数は増加を続けています。現在、105カ国7万5000社の調査結果がオンラインで閲覧可能です。この情報には企業の認識に関するデータや事業環境の質に関する数十種類の指標が含まれており、世銀の業務を支えています。

2007年7月、世銀はマルチドナーの外国投資助言サービス (FIAS) の2008-11戦略を承認しました。FIASの焦点は、地域プログラムから中核的な成果を中心とする技術的助言へ、診断から実施へ、そしてプロジェクトの件数や規模の尺度から成果の尺度へと移っています。FIASの2つの重点領域は、規制の簡素化と投資の創出です。

FIASは、借入国政府に改革に関する助言的支援を提供すると共に、規制ガバナンス、免許付与、税制簡素化、貿易ロジスティクス、担保融資に関する徹底した援助を提供することにより、規制の簡素化を支援しています。FIASは、世界中でIFCファシリティ、世銀、その他のドナーがかかわる「ビジネス環境の現状」プロジェクトを数多く主導し、成功させています (<http://www.fias.net> 参照)。

先般、IEGは「ビジネス環境の現状」の指標の構築、妥当性、使用についての評価を実施しました。IEGによると、「ビジネス環境の現状」は途上国における政策議論の動機付けという点では成功していますが、政策設計における援助としてはあまり成果を上げていません。指標が途上国における政策立案のインセンティブを歪曲させている証拠はないと指摘しています。IEGでは、指標はそれぞれの国の状況において解釈し、金融やインフラへのアクセス、労働市場、不正、そして規制の水準、

種類、効率を考慮に入れることを推奨しています。指標の信頼性を高めるため、IEGは、より多様な情報提供者を採用すること、情報提供者の数を開示すること、データの透明性を高めることを推奨しています。

活発で多様な金融セクター

2008年度の金融セクターにおけるイノベーションとして最も重要なのは、2007年10月に世銀理事会の承認を受けた「グローバル・エマーシング・マーケット・ローカル・カレンシー（Gemloc）」債券プログラムです。Gemlocは、世銀グループと民間セクターの比較優位を組み合わせることで現地通貨建て債券市場の発達を助けるものです。現地通貨建て債券市場の投資戦略を構築する民間セクターの投資マネージャ、市場規模と投資適格性の指標に基づいた新たな債券指数（GEMX）、強力な現地通貨建て債券市場の創出を促進する変革に関する世銀による助言サービスという3つの相補的な活動を通じています（<http://www.gemloc.org>参照）。

世銀とIMFの共同プログラム「金融セクター評価プログラム」は、途上国が自己の金融システムの脆弱な点を明確化して必要とされる変革を見極めるのを助けることを目的としたものです。このプログラムへの参加を希望する声が、あらゆる開発段階の途上国で引き続き強まっています。2008年度には23カ国と1つの地域監督機関が初期評価もしくは評価の更新を受け、世銀およびIMFの加盟国のうち、このプログラムの参加国もしくは参加志願国の割合は75%になりました。

世銀は2008年度に金融セクター改革強化（FIRST）イニシアティブの管理を引き継ぎました。FIRSTはマルチドナーによる1億ドルのグラント・プログラムで、低・中所得国において活発で多様な金融セクターの構築を目指しています。FIRSTが2008年度に承認したプロジェクトは30件で総額806万ドルに上り、そのうち34%はアフリカ地域向けでした。

コーポレート・ガバナンスの向上

コーポレート・ガバナンス・資本市場諮問局の主導で、コーポレー

ト・ガバナンスを審査手順に統合するための世界の主要開発金融機関に共通のアプローチが構築されました。2007年秋にワシントンDCで開催された会議で31の機関がこの声明に署名しました。同局は、中東・北アフリカ地域におけるコーポレート・ガバナンスの規範を構築するプログラムも設置し、それにより同地域における民間セクター成長のための健全なコーポレート・ガバナンスの価値が広く受け入れられています。

送金コストの削減

2008年度、世銀は40カ国以上で支払い、送金、証券などのシステムの継続的改革を支援しました。世銀による世界的な決済システム調査は、140カ国以上を対象とし、支払い、送金、証券決済に関する300を超える専門的な問題が取り上げられました。調査結果は決済システムの開発に関する借入国への助言の支援に利用できる指標づくりに活かされます。2008年度、世銀は、国際標準の発表に対する産業界の反応をモニターし、消費者に基準となるものを提供するため、送金価格のデータベースも立ち上げました。送金サービスのコスト削減がその目的であり、それにより途上国の受取人にとっての節減効果は年間120億ドルに上る可能性があります。

マイクロファイナンス・プログラムの拡大

世銀も加わっている貧困層支援協議グループ（CGAP）は、世界中の規制機関や政策立案機関、カンボジア、コンゴ民主共和国、コソボ、ラオス人民民主共和国、マラウィなどの政府、バーゼル委員会などの世界標準設定機関に対し、マイクロファイナンスへのアクセス関連の問題について助言の提供や研修を実施しています。

CGAPは金融アクセスや「支店を持たない銀行」（CGAPによる造語）のための技術への世界的な取り組みを主導しています。CGAPの専門家が10カ国の規制機関と協力し、通信と金融サービス業界の収束によって生まれる最先端の政策課題に関する協働的学習を促進しています。CGAP技術プログラムでは、ケニア、モンゴル、パキスタ



ン、フィリピン、南アフリカでプロジェクトが進められており、携帯電話やICカードといった新技術を利用して、生活の向上に役立つ金融サービスを200万人の低所得者に提供しています。CGAPは最貧困層がマイクロファイナンスを受けられるようにするモデルも構築し、昨年はガーナ、ハイチ、インド、パキスタン、ペルーの5カ国で7件のパイロットプロジェクトを開始しました (<http://www.cgap.org> 参照)。

移民と送金

国際的な移民への世銀の関与は過去4年間で大幅に拡大しています。具体的には調査プログラムが拡大され、移民問題に関する国際的な協議が増え、借入国の金融システムによる送金取り扱いの改善に対する支援などが行われています。2008年度、世銀は「*Migration and Remittances Factbook 2008* (移民と送金に関するファクトブック 2008)」(オンラインでも閲覧可能)、「*The International Migration of Women* (女性の国際移住)」、そしてディアスポラ債や送金の証券化に関する論文など25件以上の研究報告書を発表しました。

高度熟練移民や二国間の人口移動と送金を扱ったデータが2008年度に拡大されました。世銀では、このほかにブラジル、ガーナ、インド(ケララ)、サモア、タジキスタン、トンガにおける家計レベルでの移民

と送金行動についての調査をすでに完了しているか、もしくは実施中であり、インドネシア-マレーシア送金ルートの調査を実施し、人身売買が開発に及ぼす影響と人身売買の防止で世銀が果たし得る役割、あるいは気候変動が中央アメリカの移住の流れに及ぼす影響に関する研究に着手しました。多くの国の国別援助戦略で、大規模な移民による影響が論じられています。たとえば、ケニアに関する2008年国別経済メモランダムでは、国外移住者の資金動員が提言されています。

2008年度、世銀は、アフリカの紛争後地域の難民支援を継続し、太平洋諸島で開発の進んだ近隣島への一時的移住を促進し、地域的な移動経路をサブサハラ・アフリカにおけるHIVの伝播の抑制にどのように利用できるかに関する研究を行いました。世銀は、世界的に移民に対する社会的保護を提供するために、訓練、情報提供、採用規制などを行うほか、保健、教育、そして頭脳流出の影響を減少させるインセンティブを強化しています。

国際統計の質の向上

政策の策定や開発の進捗状況の評価には信頼できる統計が必要不可欠であるため、世銀の開発データ・グループは、プロジェクト活動についての主要な統計情報を提供して管理上の重要な決定の基礎となるいくつかの国際的大型データベースを維持しています。そうしたデータ



は、国連やその専門機関、経済協力開発機構、IMF、地域開発銀行、民間組織、国家の統計局など、さまざまな情報源から集められたものです。国際的に認められている基準や標準を遵守しているため、一貫性があり信頼できる情報源です。

国際統計の質を高めるため、開発データ・グループはパートナー機関と協力して統計的手法の改善、データ収集活動の促進、世界的なデータセットの作成、途上国の統計能力の向上支援に取り組んでいます。こうした活動の一部は、「21世紀における開発のための統計パートナーシップ(PARIS21)」および国際比較プログラム(ICP)を通じて行われています。世銀は創設メンバーの一員としてPARIS21を支援し、統計能力強化信託基金(TFSCB)を通じて各国への財政支援を行っています。2008年7月現在、TFSCB IIでは72件、TFSCB IIIでは7件のプロジェクトへの融資が承認されています。このうち40件が実施中です(<http://www.paris21.org>参照)。

ICPは、価格の比較データを収集して世界の国や地域の購買力平価を推定する世界的な統計イニシアティブです。国家、地域、あるいは国際的な機関からのパートナーが参加するこのプログラムでは、146の国・地域からのデータを分析しており、世界最大の統計イニシアティブとなっています。世銀がその監督役を務めています。

世銀は、MDGsの進捗状況の評価に使用されているものやIDAの成果評価システムなど、オンラインのデータベースやモニタリング・システムを通じて開発データを入手できるようにしています(<http://www.worldbank.org/data>参照)。

影響評価

開発影響評価(DIME)イニシアティブは世銀全体での協調的な活動であり、世銀チーフ・エコノミスト室の指導の下、テーマ別ネットワーク、地域組織、研究グループが参加しています。このイニシアティブには、世銀の支援を受けている影響評価の件数を特に戦略的な領域で増

加させること、世銀職員が途上国の政府機関と密に協力してそうした評価を設計し遂行する能力を高めること、完了した評価から得られた教訓に基づいて効果的な開発介入に関する系統的な学習プロセスを構築することという3つの主要な目的があります。

DIME、地域的イニシアティブ(アフリカ影響評価イニシアティブなど)、セクターごとの戦略(人間開発ネットワークなど)の協力を通じて、158件の影響評価が実施されています。ちなみに1990年から2007年の間に世銀が完了した影響評価は合計106件でした。DIMEの現在のテーマには、幼児教育、教育サービスの提供、条件付き現金給付、HIV/エイズの治療と予防、地方の開発、マラリア対策、保健サービスにおけるペイ・フォー・パフォーマンス、農村の道路、農村の電化、都市整備、若年者の雇用とサービスなどがあります(<http://www.worldbank.org/dime>参照)。

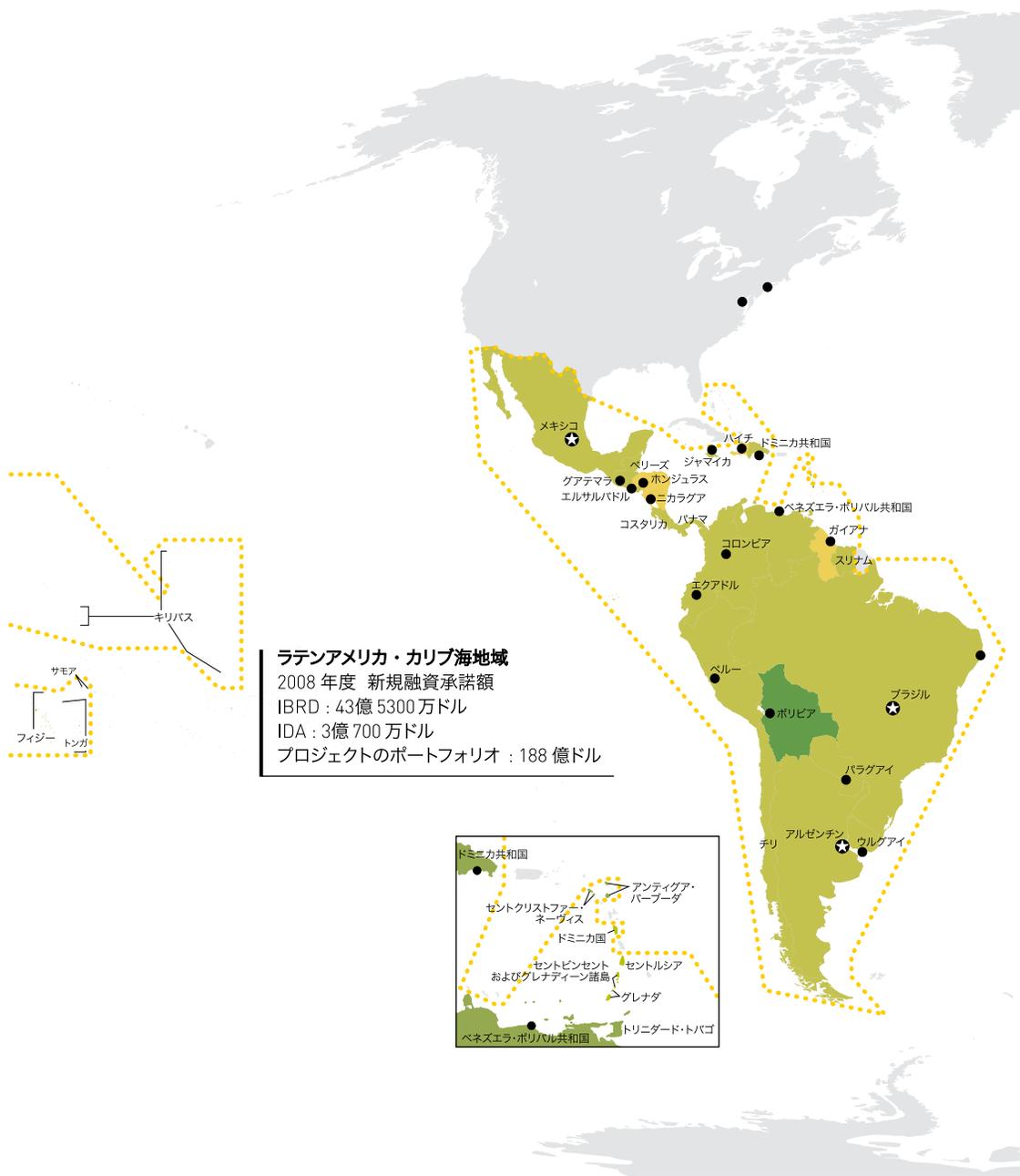
シビルソサエティ

世銀とシビルソサエティの関係は引き続き強化されており、このことは2008年度に年次総会や春季総会に出席したシビルソサエティ組織代表者の数が増加したにも反映されています。シビルソサエティ組織は、採掘産業、気候変動、債務削減などの問題に関する対話の場を設けることにより、シビルソサエティ政策フォーラムへの関与も拡大しています。国別調達システムや気候変動についての戦略枠組みなどに関して、シビルソサエティとの重要な政策協議も開かれました。世銀は、シビルソサエティの関与や政策協議の一貫性や質を向上させるため、こうした交流に対するアプローチの再検討に入っています。世銀とシビルソサエティ組織の関係は、国レベルでも、プロジェクト評価へのシビルソサエティ組織の参加(73%)、国別援助戦略に関する協議(91%)、貧困削減戦略への参加(73%)を通じて拡大を続けています(<http://www.worldbank.org/civilsociety>参照)。



世界銀行の地域区分、現地事務所、および融資適格国

現在、世界銀行は世界120カ所近くに設置された現地事務所を通して活動しています。借入国に事務所を開設することで、借入国に対する理解が深まるだけでなく、借入国との協力関係が密になり、これまで以上に迅速にサービスを提供することができます。世銀の貸付残高の4分の3はワシントンDCの本部ではなく、現地の国別担当局長が管理しています。現在は職員の36%が現地事務所です。



中東・北アフリカ地域

2008 年度 新規融資承諾額
 IBRD : 12 億 300 万ドル
 IDA : 2 億 6700 万ドル
 プロジェクトのポートフォリオ : 70 億ドル

ヨーロッパ・中央アジア地域

2008 年度 新規融資承諾額
 IBRD : 37 億 1400 万ドル
 IDA : 4 億 5700 万ドル
 プロジェクトのポートフォリオ : 181 億ドル

東アジア・大洋州地域

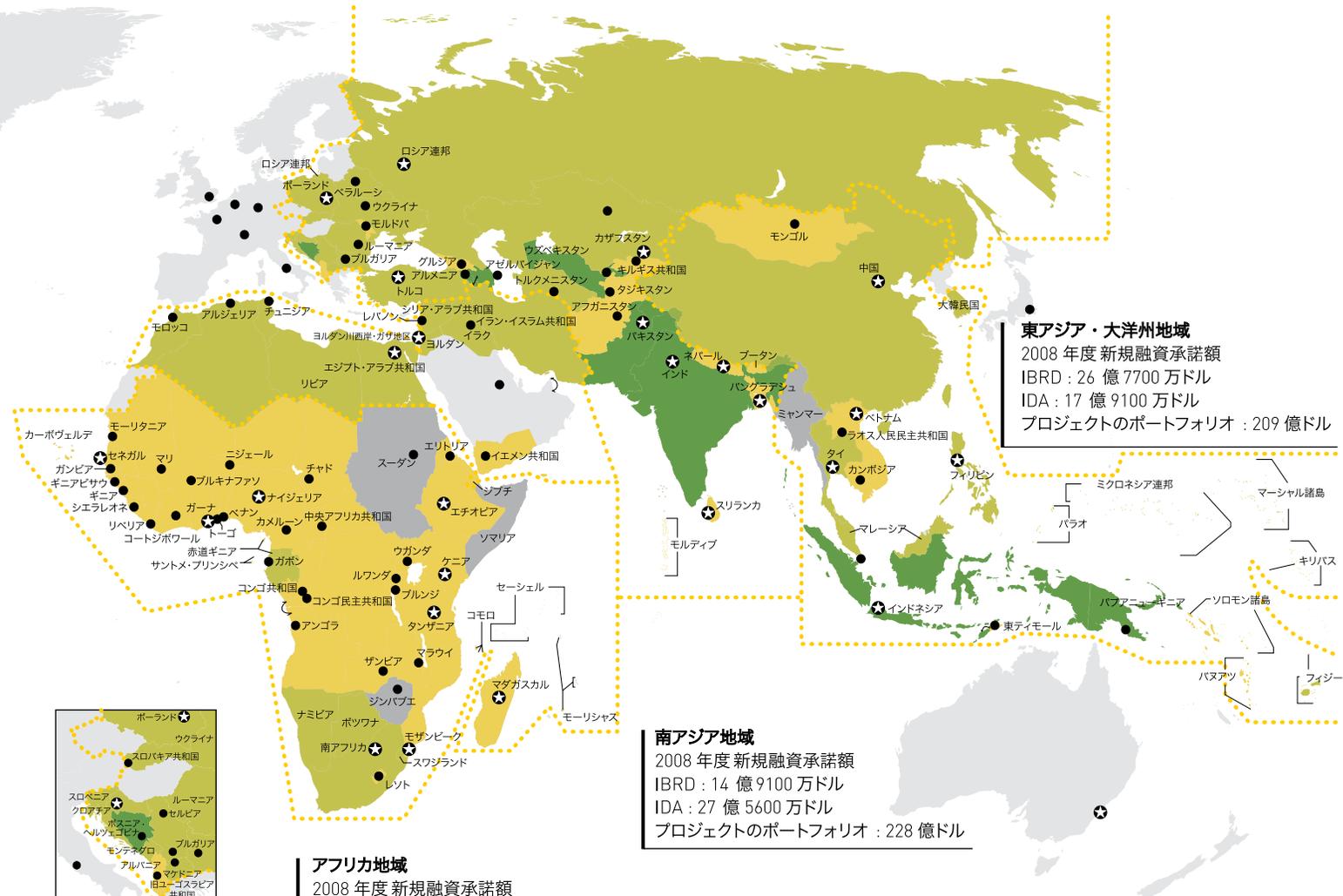
2008 年度 新規融資承諾額
 IBRD : 26 億 7700 万ドル
 IDA : 17 億 9100 万ドル
 プロジェクトのポートフォリオ : 209 億ドル

南アジア地域

2008 年度 新規融資承諾額
 IBRD : 14 億 9100 万ドル
 IDA : 27 億 5600 万ドル
 プロジェクトのポートフォリオ : 228 億ドル

アフリカ地域

2008 年度 新規融資承諾額
 IBRD : 3000 万ドル
 IDA : 56 億 5700 万ドル
 プロジェクトのポートフォリオ : 233 億ドル



アフリカ地域



アンゴラ	ガンビア	サントメ・プリンシペ
ウガンダ	ギニア	ザンビア
エチオピア	ギニアビサウ	シエラレオネ
エリトリア	ケニア	ジンバブエ
ガーナ	コートジボワール	スーダン
カーボヴェルデ	コモロ	スワジランド
ガボン	コンゴ共和国	セーシェル
カメルーン	コンゴ民主共和国	赤道ギニア

アフリカは現在、世銀が最も重視する地域です。10年以上にわたって著しい成長を記録しており、GDPは年平均5.4%の割合で拡大してきました。この急成長を支えたのが、大多数の国の決然とした手際、よいマクロ経済運営と、世界的な商品価格の急騰への慎重な対応でした。おかげでアフリカの石油、ガス、鉱業などのセクターは、外国資本にとって魅力的な投資先となりました。現在の上昇傾向は1970年代の原油価格等の高騰を思い出させるだけに、アフリカ諸国には、現在の繁栄が当時のように浪費されることがないように求められます。また、燃料・食糧価格の上昇をきっかけにアフリカの一部の国で起きた暴動は、アフリカがミレニアム開発目標の達成に向けた歩みを加速させようとするならば、成長が万人を取り込んだものとなること、つまり貧困層も成長による恩恵を受けられるようにしなければならぬと警告するものでした。

2008年度、世銀は天然資源セクターのよりよい管理に力を入れるアフリカ諸国への支援を拡大すると共に、アフリカ諸国が採取権許認可に関する取引を公正・公平に進める能力を養い、収入管理の透明性を高め、商品価格高騰による収入を持続可能な開発の推進に役立てることができるよう支援してきました。また、特にアフリカ農村部では、

農業に貧困抑制の潜在力があるという認識に立ち、2008年度に農業セクターへの支援を拡大し、同年度3億6800万ドルだったアフリカの農業分野への融資額を、2009年度には6億5000万ドルに、2010年度には8億ドルに増額することに同意しました。さらに、アフリカの最大の開発課題を克服するため、地域別の解決策を推進しました。すなわち、西アフリカ電力プールなどのイニシアティブを通じて経済成長に欠かせないエネルギー供給分野のインフラ格差を正に取り組み、輸送回廊の延長や通関手続きの改善・統一を通じてアフリカ域内貿易拡大への取り組みを支援しています。また、世界中の市場へのアクセスやインターネットなどの新しい取引媒体の利用に向けたアフリカの取り組みを（東アフリカ海底ケーブル・システムなどを通じて）後押しするとともに、HIV／エイズやマラリア、結核、鳥インフルエンザなどの流行病との闘いを促進しました。

世銀の支援

アフリカの開発援助に最大の貢献をしている世銀は、2008年度、同地域に対して57億ドルの融資・贈与を行いました。世銀は91件のプロジェクトを承認したほか、108件の経済セクター調査を完了し、融

アフリカ地域の概要

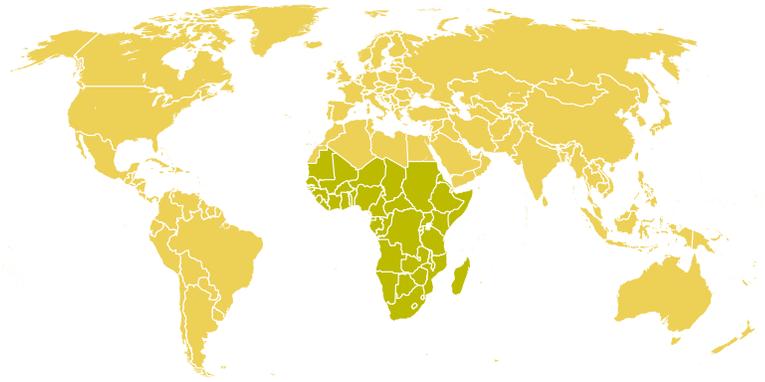
総人口：	8億人
人口増加率：	2.4%
平均寿命：	50歳
乳幼児死亡率（出生1000件当たり）：	94件
若い女性の識字率：	64%
2007年の一人当たり国民総所得（GNI）：	952ドル
HIV感染者・エイズ患者数：	2250万人

注：平均寿命、乳幼児死亡率（出生1000件当たり）は2006年、若い女性の識字率に関しては2005年、HIV感染者・エイズ患者数は国連・世界保健機関「2007年エイズ流行に関する最新情報」、その他の指標は2007年の「世界開発指標」の数字です。

2008年度の 新規融資承認額	2008年度の 融資実行額
IBRD：3000万ドル	IBRD：4200万ドル
IDA：56億5700万ドル	IDA：48億4800万ドル

2008年6月30日現在において実施中のプロジェクトのポートフォリオ：233億ドル

セネガル	ニジェール	南アフリカ
ソマリア	ブルキナファソ	モーリシャス
タンザニア	ブルンジ	モーリタニア
チャド	ベナン	モザンビーク
中央アフリカ共和国	ボツワナ	リベリア
トーゴ	マダガスカル	ルワンダ
ナイジェリア	マラウイ	レソト
ナミビア	マリ	



資を伴わない80件の技術協力活動を完了させました。その多くは改革に対する各国のコミットメント強化に焦点を合わせたものでした。2008年度、アフリカでは中央アフリカ共和国とリベリアの2カ国が、拡大重債務貧困国 (HIPC) イニシアティブの決定時点 (この時点で債務救済は取消可能) に到達しました。両国が完了時点で到達すれば多国間債務救済イニシアティブによるさらなる救済が受けられるでしょう。リベリアは、純現在価値ベースで推定47億ドルの対外的・公的保証債務に対して、名目ベースで推定28億ドルの臨時債務救済を受けました。また、中央アフリカ共和国は名目ベースで推定8億2300万ドルのHIPC債務救済を受けました。この国の対外的・公的保証債務は推定11億ドルでした。2008年度にアフリカでHIPC完了点 (この時点で債務救済は取消不可) に到達した国はなかったため、同年度に多国間債務救済イニシアティブの対象となった国もありませんでした。同イニシアティブでは、健全な財政運営を行い貧困削減に積極的に取り組む国の債務370億ドル (大部分がアフリカ諸国のもの) が、今後40年間に帳消しにされる予定です。世銀は先進国の略奪的融資者に対し、こうした融資者が貧困層を食い物にして債務救済イニシアティブの恩恵が適切に活かされない事態を阻止するため、力を尽くしていると警告しました。

2008年度、世銀は食糧危機に対応するため、最も脆弱な国の一部が価格高騰の問題に対処できるようにすることを目的とした3件の特別融資プロジェクトに1000万ドルを拠出しました。世銀は40カ国以上と、食糧危機についての政策議論を行いました。

疾病との闘い

世銀は流行病の問題に取り組むため、エイズに関するアフリカ大湖地域イニシアティブ支援プロジェクト、政府間開発機構 HIV / エイズ協力プログラム支援プロジェクト、地域 HIV / エイズ治療促進プロジェクト、セネガル川流域水資源開発プロジェクト (マラリア) など、いくつかの重要な地域プロジェクトに追加資金を拠出しました。また、

HIV / エイズの予防とその結果への対処に関する2011年までの新行動計画を策定しました (www.worldbank.org/afr/aids 参照)。アフリカのマラリア抑制のための予防接種プログラムを通じ、世銀は2005年度から2008年度にかけて、サブサハラ・アフリカ地域にIDAの資源と信託基金を合わせて約4億7000万ドル拠出することを承認しました。この金額は、2000年度から2005年度にかけての拠出承認額の9倍以上に当たります。この資金は、長期間効果が持続する殺虫剤処理済みの蚊帳2100万帳以上の購入と配布、アルテミシニン併用療法4200万回以上の提供、屋内残留噴霧の支援、および保健制度の強化に使われることになっています。

緩やかながらも着実な進歩

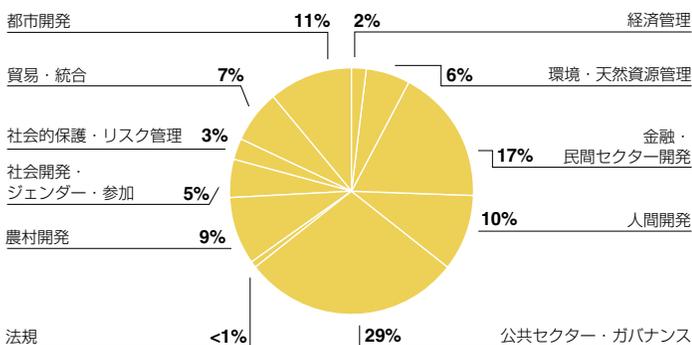
過去10年間で、アフリカは経済成長を拡大・維持できることを証明してきました。今後は貧困層——特に農村住民、女性、若者——を取り込む政策を通じて、成長の成果をより公平に分配することにより、所得格差を縮小する必要があります。



図2.1

アフリカ地域

IBRDとIDAのテーマ別融資 | 2008年度
総融資額57億ドルに占める割合



限られた道路、電力不足、効率の悪い港などインフラの不完全性は大きな課題であり、アフリカ大陸の世界市場での競争力を制限し、国際的な事業展開の際のコスト増の原因となっています。総コストに対する輸出コストの割合は、中国がわずか8%なのに対し、アフリカは18～35%に上ります。

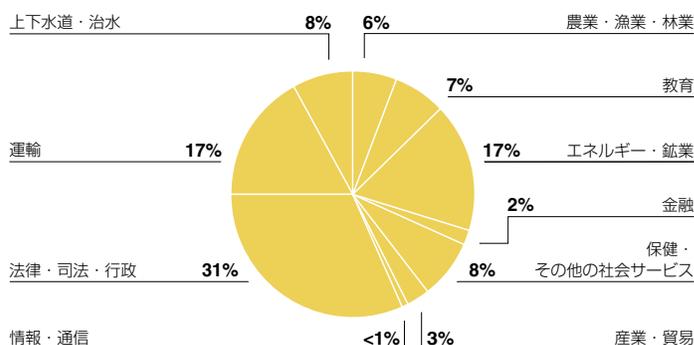
紛争が起きやすい大陸での活動に伴う問題に対処するため、世銀グループは2008年度、新たに迅速対応政策を採択しました。この政策は、紛争や災害から立ち直りつつある、あるいは深刻な影響を受けた国に対して世銀が迅速に援助を行えるようにするものです。また、世銀は2億5000万ドルの森林炭素パートナーシップ・ファシリティを通じて、カーボン・クレジット利用の見返りとしての、森林伐採を抑制して気候変動による悪影響を最小限に抑えるための投資を促進しています。このほか2008年度には、安価・安全で環境負荷の小さい照明を2億5000万人に提供することを目指す「アフリカに光を (Lighting Africa)」計画に着手しました。

独立評価グループ (IEG) の新しい報告書『*The Welfare Impact of Rural Electrification (農村地域電化が福祉に与える影響)*』は、こうした計画への投資に十分な利益があることを確認するものです。その一方で、この報告書の評価は、電化の拡大と共に格差は縮小しているものの、農村地域電化による利益の大部分を相変わらず非貧困層が享受していることも明らかにしています。このパターンは、送電線が引かれた後、どのコミュニティが電化され、どの世帯に電気を引く経済力が

図2.2

アフリカ地域

IBRDとIDAのセクター別融資 | 2008年度
総融資額57億ドルに占める割合



あるかという2つの要因によって説明できます。非貧困層が最大限の利益を享受しようとして、貧困世帯に電気を引く機会を与えず、消費者が最大限の恩恵に浴することを可能にするための情報を提供しないのであれば、貧困層への電気供給の潜在的利益が完全に実現されることはありません。また、世帯そのものにこうした利益の代価を支払う意思があるのですから、農村地域まで送電線を延ばしても採算がとれるはずで、世銀は送電線に頼らない電化プログラム (ソーラー住宅システムなど) ですでに利用されている、いわゆる「スマート補助金」について調査を開始しようとしています。しかしIEGの報告書は、送電線に頼らない電化は送電線を延長する場合に比べて高コストで、しかも利益が少ないことを明らかにしています。したがって、送電線を延長するための接続補助金に資金を割り当てる方が、より多くの貧困層に低コストで電力を供給できるといえます。

世銀は、援助が結果重視・国主導型のプログラムを支援する効果的で予想可能なものになるよう、今後もこうした取り組みを支援していきます。また2005年3月のパリ宣言に沿って、今後も取引コストを最小限に抑えられるよう努めていきます。そのため2008年度には、IBRDの借入国・株主で信用力のある低・中所得国79カ国の融資手数料の大幅な簡素化と引き下げとを承認しました。これにより、融資価格は1998年の価格上昇以前のレベルに戻りました (www.worldbank.org/afr 参照)。

表 2.1

アフリカ地域に対するテーマ別、セクター別融資 | 2003 ~ 2008年度

単位: 100万ドル

テーマ	2003	2004	2005	2006	2007	2008
経済管理	37.8	68.0	46.5	31.4	94.6	139.4
環境・天然資源管理	227.0	195.2	217.2	250.6	212.0	338.0
金融・民間セクター開発	383.6	810.9	768.2	979.1	962.7	982.1
人間開発	811.4	618.2	620.2	673.3	1,104.5	572.2
公共セクター・ガバナンス	432.4	818.4	708.0	964.7	859.2	1,612.1
法規	34.5	28.3	30.9	179.7	13.1	22.7
農村開発	384.1	360.7	537.2	528.6	780.0	526.4
社会開発・ジェンダー・参加	420.0	374.3	221.8	198.5	314.3	275.2
社会的保護・リスク管理	543.7	209.2	294.3	262.7	272.3	169.0
貿易・統合	37.2	371.5	232.0	413.1	449.7	407.3
都市開発	425.5	261.1	211.4	304.9	734.5	642.2
テーマ総額	3,737.2	4,115.9	3,887.5	4,786.6	5,796.9	5,686.5
セクター						
農業・漁業・林業	303.4	268.5	215.3	585.5	369.7	367.6
教育	423.6	362.9	369.0	339.3	706.6	373.0
エネルギー・鉱業	324.4	365.8	509.5	524.5	773.0	939.4
金融	67.2	165.7	68.6	142.3	26.3	129.7
保健・その他の社会サービス	775.9	723.1	590.3	614.0	687.3	467.5
産業・貿易	92.7	95.4	253.8	348.4	144.2	196.2
情報・通信	41.4	52.9	20.0	5.0	146.0	0.8
法律・司法・行政	721.8	1,004.2	1,077.5	1,263.0	1,352.5	1,748.0
運輸	690.5	716.6	507.2	602.7	870.8	986.5
上下水道・治水	296.3	360.8	276.2	361.9	720.5	477.9
セクター総額	3,737.2	4,115.9	3,887.5	4,786.6	5,796.9	5,686.5
うち、IBRD 融資額	15.0	0.0	0.0	40.0	37.5	30.0
IDA 融資額	3,722.2	4,115.9	3,887.5	4,746.6	5,759.4	5,656.5

注: 2005年度からは、保証と保証ファシリティを含む。



インドネシア	タイ
カンボジア	大韓民国
キリバス	中国
サモア	トンガ
ソロモン諸島	バヌアツ

東アジア・大洋州地域の低・中所得経済国の成長率は、2006年度の9.8%から2007年度には10.2%に上昇しましたが、2008年度は世界的な景気減速の影響で最大2ポイント低下すると予想されていました。しかし持続的成長と貧困者重視政策とによって、この地域の世銀借入国の多くで大幅な貧困削減が実現しました。1990年に69%だった貧困層（1日2ドル未満で暮らす人々）の割合は、2007年度は25%にまで減少しました。この地域の急成長中の国において、成長には著しく急速な都市化が伴いました。この地域の都市人口は2025年までに5億人（68%）増える見通しであり、今後は都市インフラが重視され、社会的セーフティ・ネットの必要性が高まると予想されます。

この地域の多くの国は、ミレニアム開発目標（MDGs）に基づいて設定された人間開発目標をすでに達成したか、まもなく達成する見通しですが、個々の国の間には今も大きな差があります。インドネシア、フィリピン、ベトナムは一部のより富裕な中所得国に追いつく必要がある一方で、カンボジア、ラオス人民民主共和国、東ティモール、および経済の脆弱な一部の太平洋諸島国は2015年の目標を一部達成できない可能性があります。

東アジアの大多数の国は、過去10年にわたる構造改革への投資によって世界的な景気減速期を切り抜ける体制を整えています。食糧

や原油の価格高騰は、この地域の多くの借入国の貧困層に打撃となっています。世銀は域内数カ国の政府に、最貧困層を保護するためのセーフティ・ネットについての助言や、米の安定供給、再生可能エネルギー源の拡大、石油価格高騰による短期的影響の緩和といった問題への対処法に関する政策について助言を行っています。

世銀の支援

2008年度、世銀はこの地域のために、あまりに多様な経済による新たな課題を反映した新戦略を採択しました。世銀は中所得国の要求の変化に対応するための世銀グループの関与拡大を重視する一方で、脆弱性や紛争といった問題への各国の対応を支援するための活動も行っています。

2008年度、世銀はこの地域に対して45億ドルを拠出しました。このうち27億ドルはIBRDの貸付、18億ドルはIDAの融資と贈与でした。

中所得国への移行を支援

クリーン・エネルギー供給源の開発、より優れた都市交通システムの計画、社会的セーフティ・ネットの提供、農村部から都市部への移住が人間にもたらす影響への対処など、中所得国への移行に伴う課題に

東アジア・大洋州地域の概要

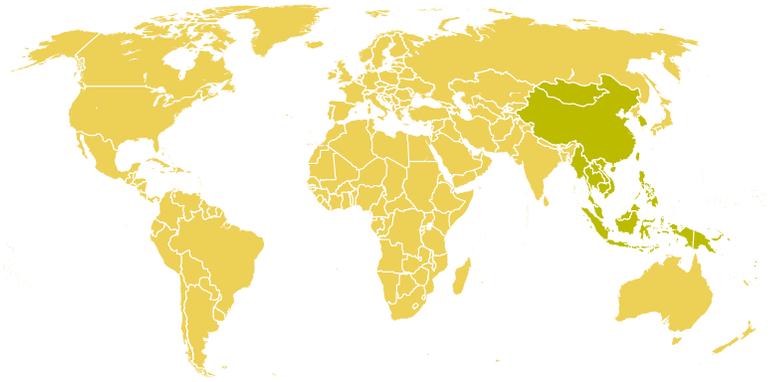
総人口：	19億人
人口増加率：	0.8%
平均寿命：	71歳
乳幼児死亡率（出生1000件当たり）：	24件
若い女性の識字率：	98%
2007年の一人当たり国民総所得（GNI）：	2180ドル
HIV感染者・エイズ患者数：	220万人

注：平均寿命、乳幼児死亡率（出生1000件当たり）は2006年、若い女性の識字率に関しては2005年、HIV感染者・エイズ患者数は国連・世界保健機関「2007年エイズ流行に関する最新情報」、その他の指標は2007年の「世界開発指標」の数字です。

2008年度の 新規融資承認額	2008年度の 融資実行額
IBRD：26億7700万ドル	IBRD：24億100万ドル
IDA：17億9100万ドル	IDA：11億1100万ドル

2008年6月30日現在において実施中のプロジェクトのポートフォリオ：209億ドル

パプアニューギニア	ベトナム	モンゴル
パラオ	マーシャル諸島	ラオス人民民主共和国
東ティモール	マレーシア	
フィジー	ミクロネシア連邦	
フィリピン	ミャンマー	



取り組む多くの東アジア諸国を、世銀は支援しています。インドネシアに対する2億ドルの開発政策融資は、特にこの国のインフラ・セクターにおける政策改革を支援するためのものです。この融資は、インドネシア政府がさまざまなセクターや地域での全体的なインフラ需要を把握し、インフラ利用率が最も低い人々の利益になる改革を推進するのに役立ちます。エネルギー需要が供給をほとんどのいでしまっている中国では、2億ドルの融資を足がかりにエネルギー集約型産業の効率性改善のための大規模な国内資金調達計画が計画されているほか、遼寧省では、一部の都市の暖房・ガス供給サービスのエネルギー効率と環境保護度を証明するプロジェクトに対して1億9100万ドルの融資が行われる予定です。ベトナムでは、1億5500万ドルのIDA融資と地球環境ファシリティからの980万ドルのグラントが、都市部の大気浄化と大量公共交通機関の拡大に向けたハノイ市の取り組みに役立てられています。さらに中国では、技能向上プログラムや社会的保護制度を通じて数百万人に上る農村から都市への移住者の就労を促進する政府の取り組みに、5000万ドルの世銀融資が充てられています。

気候変動がもたらす二重の課題

東アジア地域は世界的な温室効果ガス排出の責任の一翼を担う一方、気候変動の影響に対してきわめて無防備でもあり、世銀によるさまざまな活動が進められています。パプアニューギニアでは、気候変動や災害リスク管理のための戦略を立案しているほか、太平洋諸島の6カ国では、地球環境ファシリティと災害救援・復興グローバル基金の協力を得て、気候変動の潜在的影響に順応するための計画の立案を支援しています。中国では5つの大規模な炭素取引契約が交わされ、鉄鋼セクターへのクリーン技術の導入、農業で発生するバイオガスを削減するための革新的手法、二酸化炭素排出量の少ない液化天然ガスの利用拡大といった取り組みを支える財源が確保されました。また世銀は、エネルギー効率の向上、森林再生、再生可能エネルギーへの投資といった温室効果ガス排出削減に向けた中国政府の取り組みにも協力してい

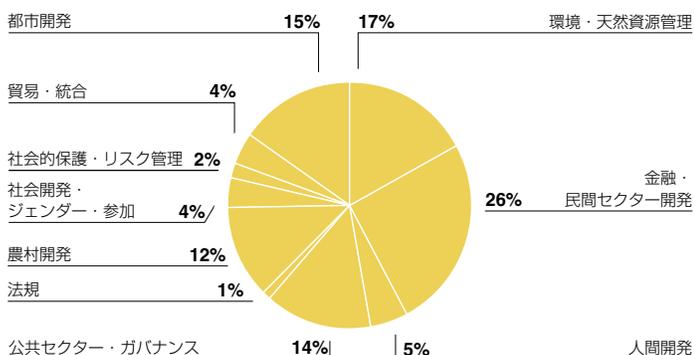
ます。インドネシアでは、世銀の仲介でまとめた大規模な契約により、ジャワ島の固形廃棄物埋立地でメタンガスの回収・燃焼により今後15年間に毎年約25万トン分の二酸化炭素排出を削減するための融資が現地政府に提供されています。



図2.3

東アジア・大洋州地域

IBRDとIDAのテーマ別融資 | 2008年度
総融資額45億ドルに占める割合



現場のガバナンス改善

東アジア・大洋州地域では、ガバナンスと不正対策のための革新的な取り組みが続けられています。パプアニューギニア向けの新しい4カ年国別援助戦略では、この国の天然資源管理と収入の流れの透明化を最優先課題に掲げています。世銀は1700万ドルの融資を通じて、鉱業関係機関のガバナンスと説明責任とを強化し、鉱業界で働く現地の人々がプログラムやサービスの実施状況を監視できるようにするための、パプアニューギニア政府の取り組みを支援しています。また、間もなく大規模な鉱物資源開発ブームが起きると予想されるモンゴルで、世銀は政府による採掘産業透明性イニシアティブの実施を支援しています。また、鉱業・採掘セクターを環境上持続可能かつ透明な方法で運営するための適切な財政・規制枠組みを政府が設けるのに役立つIDAプロジェクトについても準備が完了しつつあります。

インドネシアでは、政府の全国コミュニティ・エンパワーメント・プログラムの下で、全国のコミュニティに自らの開発計画を監督・管理する権限が与えられています。世銀が援助する2種類の都市・農村貧困削減介入政策は総額4億900万ドル（うち3億1500万ドル以上はIDAからの拠出）で、インドネシアの7万の村落すべてにコミュニティが主導・監視するサービス供給プログラムを導入するという政府の取り組みを支援するものです。一方カンボジアでは、公共財政管理の改善を目指す新しい貧困削減・成長計画が、1500万ドルのIDA贈与を受けて進められています。

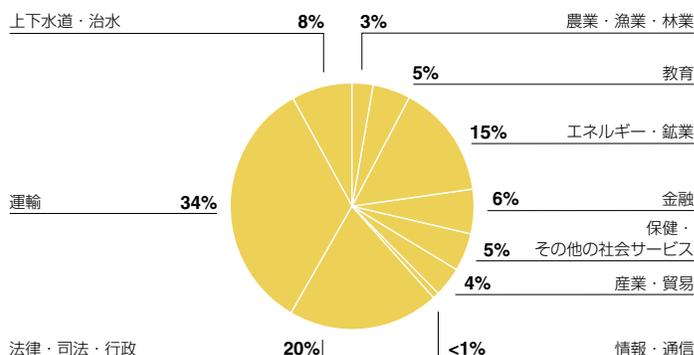
脆弱性への対応と人間開発の向上

東ティモールは最近の一連の治安悪化・政情不安を克服したため、世銀はドナー・パートナーと協力して、保健サービスの改善や人口構成上で大きな部分を占める若者の技能向上・雇用機会拡大といった、喫緊の主な優先課題に取り組んでいます。世銀の報告書「Timor-Leste's Youth in Crisis (危機的状況にある東ティモールの若者)」は、若者に能

図2.4

東アジア・大洋州地域

IBRDとIDAのセクター別融資 | 2008年度
総融資額45億ドルに占める割合



力を与え就職機会を拡大するための6つの優先行動を提言しました。2008年度末時点では、特に都市部の若者に正式な就職の機会を提供する東ティモール政府の取り組みのためIDA贈与が準備されていました。もう1つの世銀の報告書「Opportunities to Improve Social Services: Human Development in the Pacific Islands (社会サービス改善の機会：太平洋諸島における人間開発)」も、若者の増加と男性失業者の増加が成長と開発に突きつけた難題を取り上げています。インドネシアでは、8600万ドルの世銀融資が140万人以上の教師の資質の向上と世界レベルの教育機関の創設に向けた政府の取り組みに充てられています。一方、中国では、新たに世銀が支援する農村保健プログラムの下で、農村住民が良質な保健サービスをもっと利用できるようにするための新しい考え方やアプローチが試行される予定です。

パートナーシップの構築と知識の交換

世銀は開発分野での中国の経験を他の開発途上国に伝えるため、職員の交換やアフリカでの共同実験プロジェクトを通じて中国輸出入銀行と緊密に協力しています。大韓民国が拠出し世銀が管理する1500万ドルの新しい信託基金は、東アジア諸国における貧困との闘いやより効果的な行政サービスの提供に役立てられています。また、オーストラリア政府が拠出した3700万ドルの「成長のためのインフラ」信託基金は、世銀の分析研究、政策対話、およびエネルギー・運輸・上下水道・通信・インフラ資金調達・都市開発関連の投資プロジェクトを支援しています。世銀は東南アジア諸国連合(ASEAN)と協力して、主だったアジアの指導者たちと開発についての意見交換を行っています。「Catalysts of Change (変化の触媒)」と呼ばれるこの一連の取り組みは、グローバル・ディベロップメント・ラーニング・ネットワーク(GDLN)を利用してアジア・大洋州地域の12カ所をテレビ会議で結んで行われ、域内の主要人物が参加しています (www.worldbank.org/eap 参照)。

表 2.2

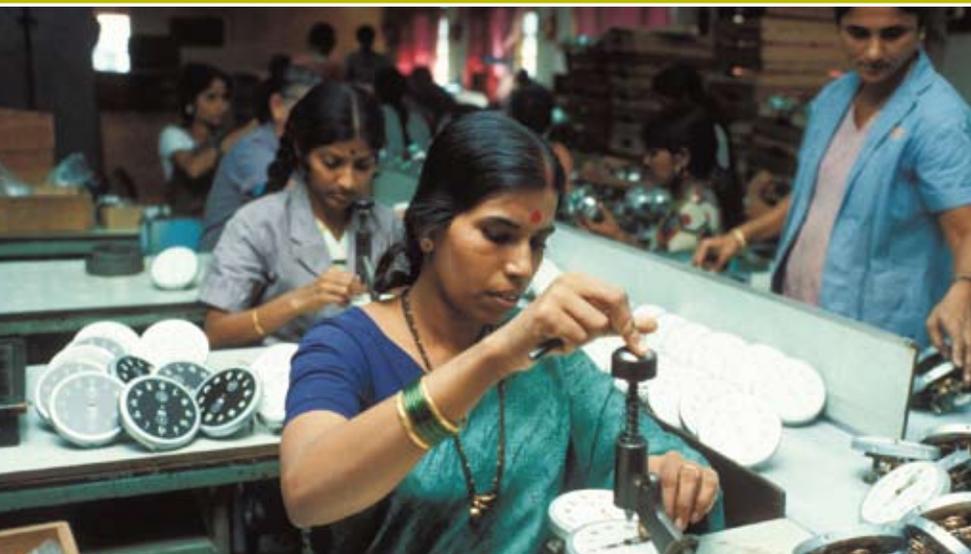
東アジア・大洋州地域に対するテーマ別、セクター別融資 | 2003～2008年度

単位：100万ドル

テーマ	2003	2004	2005	2006	2007	2008
経済管理	29.7	0.0	87.0	78.7	82.5	0.0
環境・天然資源管理	232.3	432.2	446.9	396.4	565.0	746.0
金融・民間セクター開発	458.8	553.9	340.6	720.7	999.1	1,132.9
人間開発	152.7	164.6	184.6	543.7	213.4	229.0
公共セクター・ガバナンス	341.5	299.0	344.5	385.9	705.4	644.4
法規	7.3	67.3	45.8	13.4	0.0	23.5
農村開発	411.7	400.9	484.1	465.7	608.2	555.4
社会開発・ジェンダー・参加	143.7	167.2	241.1	83.3	189.9	197.1
社会的保護・リスク管理	161.5	5.5	88.7	144.9	43.8	99.3
貿易・統合	138.0	82.9	126.5	112.1	233.0	177.3
都市開発	233.6	399.2	493.5	456.9	403.7	663.2
テーマ総額	2,310.8	2,572.7	2,883.3	3,401.6	4,043.9	4,468.1
セクター						
農業・漁業・林業	106.7	290.4	207.9	373.3	268.6	112.8
教育	225.7	118.6	228.0	287.9	125.3	234.3
エネルギー・鉱業	254.3	67.2	359.1	425.2	118.5	666.1
金融	22.7	49.0	213.1	197.6	230.1	263.0
保健・その他の社会サービス	184.1	84.3	204.3	160.6	132.7	213.0
産業・貿易	32.5	78.7	159.1	29.3	102.0	189.5
情報・通信	6.6	0.0	5.0	5.3	0.0	10.0
法律・司法・行政	385.1	257.5	436.6	693.6	887.7	888.8
運輸	684.3	1,209.9	306.7	652.3	1,554.7	1,531.7
上下水道・治水	408.7	417.1	763.7	576.5	624.3	359.0
セクター総額	2,310.8	2,572.7	2,883.3	3,401.6	4,043.9	4,468.1
うち、IBRD 融資額	1,767.1	1,665.5	1,809.8	2,344.3	2,806.6	2,676.7
IDA 融資額	543.7	907.2	1,073.6	1,057.2	1,237.4	1,791.4

注：2005年度からは、保証と保証ファシリティを含む。

南アジア地域



アフガニスタン スリランカ
インド ネパール

南アジアは10年以上にわたって急速な経済成長、貧困の減少、人間開発面の進歩を経験してきました。その結果、貧困層の集中度が世界一高い南アジア地域は、この地域の歴史上初めて、大規模な貧困を一世代の間に終わらせる機会を現実のものにしました。過去20年間の経済改革のおかげで、この地域の2000年度以降のGDP成長率は年間平均6%に達しています。この成長により、南アジア全体に貧困率の大幅な低下がもたらされました。今後10年間、南アジアは地球全体の貧困削減に他のどの地域よりも貢献すると期待されています。年間成長率を8～10%に引き上げることができれば、南アジアは所得貧困を一桁台にまで減らすことができます。

しかし、急成長だけでは必ずしも貧困解消は実現しないでしょう。経済成長が不平等を伴ったものであるため、この地域は相変わらず世界最低水準の貧困に苦しんでいます。また、不正や政治対立、紛争が経済発展のプロセスを狂わせる恐れがあります。さらに、最近の世界的な食糧価格（特に南アジア地域の二大主食である米と小麦の価格）の高騰による深刻な影響も受けています。こうした問題に対処するため、世銀の南アジア向け戦略は、成長の加速と維持、貧困層に配慮した開発、人間開発強化の三本柱と、ガバナンス改善という分野横断的なテー

マとによって構成されています。

世銀のプログラムは、「南アジアはもはや一様に低所得の地域として特徴づけられない」という新たな現実をも反映しています。インドのいくつかの州やブータン、モルディブ、スリランカの一部が経済成長によって中所得地域に変わる一方で、バングラデシュ、ネパール、パキスタンの大部分、インドやスリランカの遅滞地域の一人当たり所得や人間開発指標は低所得国の水準にとどまっています。また、南アジアでは約7100万人が紛争地域で暮らしており、アフガニスタン、スリランカ北部、インドやパキスタンの一部では暴力が激化しています。この地域のニーズが多様化しているという認識に立ち、世銀はそれぞれに違う取り組みを進めています。たとえば教育に関していえば、意欲的な中所得レベルの国や州ではパートナーと協力しながら教育の質の改善を図る一方で、低所得レベルの国や州では初等教育の普及と質の向上とに力を入れています。

世銀の支援

世銀は2008年度、南アジア地域向けに43億ドル近くの融資を承認しました。このうち15億ドルはIBRDの貸出、28億ドルはIDAの融

南アジア地域の概要

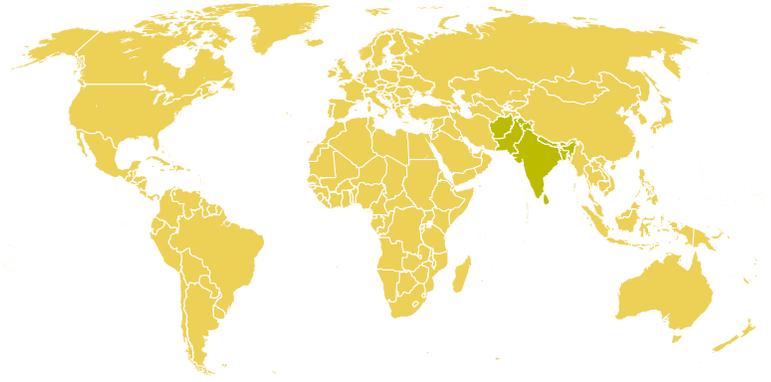
総人口：	15億人
人口増加率：	1.4%
平均寿命：	64歳
乳幼児死亡率（出生1000件当たり）：	62件
若い女性の識字率：	65%
2007年の一人当たり国民総所得（GNI）：	880ドル
HIV感染者・エイズ患者数：	270万人

注：平均寿命、乳幼児死亡率（出生1000件当たり）は2006年、若い女性の識字率に関しては2005年、HIV感染者・エイズ患者数は国連・世界保健機関「2007年エイズ流行に関する最新情報」、その他の指標は2007年の「世界開発指標」の数字です。

2008年度の 新規融資承認額	2008年度の 融資実行額
IBRD：14億9100万ドル IDA：27億5600万ドル	IBRD：11億7500万ドル IDA：23億7900万ドル

2008年6月30日現在において実施中のプロジェクトのポートフォリオ：228億ドル

バキスタン ブータン
 バングラデシュ モルディブ



資／贈与です。

世銀の戦略における重要な構成要素の1つが分析・助言活動です。バングラデシュのジェンダーに関する最新の報告書は、男女平等化と女性の地位向上が著しく進んでいるとする一方で、より多くの女性が労働力に加わり、社会での女性の発言力を強める必要性を指摘しました。また、パキスタンのパンジャブ州での教育に関する研究は、私立学校の急増により政策立案者が教育政策の再検討を求められていると結論づけました。世銀はその他、アフガニスタンにおけるアヘン生産削減のための経済刺激策や開発イニシアティブを提案する報告を公表したり、インドの労働問題に関する研究を行ったり、パキスタンで環境アセスメントを実施したりしました。

遅滞地域・セクターへの支援

世銀はここ数年、インドのビハール州やパキスタンのバルチスタン州など遅れている地域、農業などの産業セクター、女性や不利な条件に置かれた少数民族などのグループが成長に参加できるようにすることを重視してきました。4億人に上るこの地域の貧困層の暮らしを改善しようとするなら、貧困層を取り残さないことが不可欠です。2008年度、世銀はビハール州への2億2500万ドルの融資を承認しました。この融資は、同州が持続可能で貧困層に配慮した開発を達成しつつ、主要な公共サービスを改善するために不可欠な構造改革の実施を支援するものです。

南アジアでは、約10億人が農村地域で暮らしています。そのためこの地域の経済は、世界の他のどの地域よりも農業に、ひいては灌漑に依存しています。世銀は分水界、地下水、インダス川水利条約などの国際水域、あるいは河川流域といった水資源管理のさまざまな側面で、南アジア諸国の政府を支援しています。2008年度、世銀はパキスタンのシンド州で、配水能力向上のため1億5000万ドルの融資を承認しました。また隣のバルチスタン州では、農業生産の増大と灌漑水の有効利用とを目的とした2500万ドルの融資を承認しました。バングラデ

シュでは、国内の農業技術体系に活力を与えることにより農業生産性を高めて農家の所得を増やすための6260万ドルのプロジェクトを支援しました。

武力紛争の中での確実なサービス提供

アフガニスタンの農村経済開発と農村地域の生活向上を支援し続けている世銀は、基本サービスの利用促進、良質な基礎教育を公平に受けられる機会の増加、マイクロファイナンス・サービスの拡大、およびHIV／エイズ拡大抑制の支援を目的とした2億5000万ドルの贈与を行いました。また、非政府組織に保健サービスを発注することにより、医療を受けられる人の数を約600万人増やすプログラムの支援も行いました。

インフラの強化

世銀は、外国投資の最大の障害として頻りに引き合いに出される、南アジアの都市・農村の深刻なインフラ不足の解消に取り組んでいます。この地域の人口の半分は、まだ電気を利用できていません。この問題の解決に向け、世銀はヒマチャルプラデシュ州のランブル水力発電プロジェクトに対して4億ドルの融資を行いました。このプロジェクトは、インド北部に延びる送電線網に再生可能で炭素排出の少ないエネルギーを供給するものです。世銀はまた、州・地域間の信頼できる電力取引を増やすため、インド政府の保証を得て、インド電力網公社に対して6億ドルの融資を提供しました。

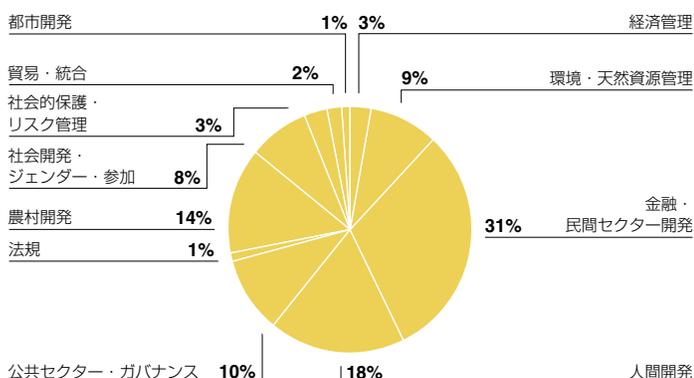
貧困層に配慮した開発

世銀は農村地域の生活や権利拡大に関連したプログラムを開始・拡大しました。これらのプログラムは、マイクロファイナンス、市場に参加する機会、および自営の機会を数百万人の貧困層（特に女性と社会的弱者集団）に提供するものです。2008年度、世銀はネパール向けの最大の援助パッケージとして2億5300万ドルのIDA贈与を行い、その

図2.5

南アジア地域

IBRDとIDAのテーマ別融資 | 2008年度
総融資額42億ドルに占める割合



うち1億ドルは貧困緩和基金の第2段階に割り当てられました。この基金は、ネパール国内25地域の農村住民90万人以上に恩恵をもたらしています。このプログラムのおかげで、1万5600世帯以上が初めて舗装道路を利用し、3万2000世帯以上が新たに上水道、橋、下水設備を利用できるようになりました。

パキスタン貧困緩和基金の下で、約5000の村落の住民250万人以上の生活に影響を与える約1万件のコミュニティ・インフラ・プロジェクトが完了しました。これらのプロジェクトの半数以上が、飲料水を提供したり安全な下水設備を利用できるようにしたりするためのものです。2008年度、この基金はパキスタン国内で最も貧しい25地域に住む500万人をコミュニティ組織や現地支援組織に集結させるため、世銀から7500万ドルの追加出資を受けました。

インドのアンドラプラデシュ州では、世銀が出資したプロジェクトの下で、約800万人の女性が約63万の自助グループを結成して所得を確保し、生活の質を向上させ、政治的影響力を獲得しました。世銀は2008年度、このプログラムを引き続き支援するため、貧困女性のコミュニティ組織を持続可能かつ自立的なものにするために欠かせない投資と能力育成のための資金として6500万ドルを拠出しました。

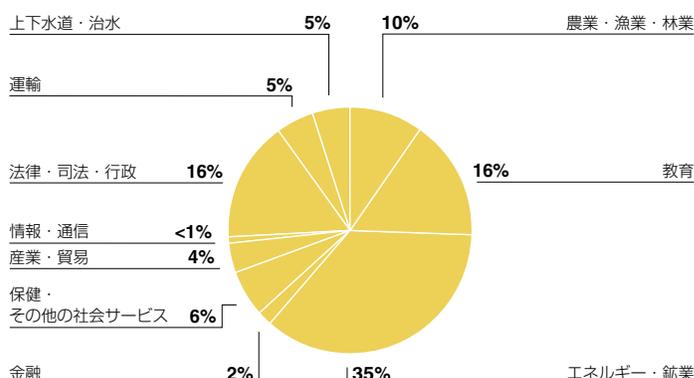
気候変動への対応

南アジアほど大きな気候変動リスクにさらされている地域は世界にほとんどありません。2007年にバングラデシュ、インド、ネパールを襲い、数千の人命を奪った洪水は、気候変動がすでに影響を及ぼし始めていることを思い出させるものとなりました。世銀は気候変動への適応とその影響の緩和に向けた活動を大幅に拡大するという形で、この問題に対応してきました。世銀は都市開発、農村地域、沿岸地域、生態系管理に関する各国のプログラムを支援・擁護しています。また、治水

図2.6

南アジア地域

IBRDとIDAのセクター別融資 | 2008年度
総融資額42億ドルに占める割合



と水力発電を目的としたバングラデシュ・インド・ネパール間の水分野での協力を強化するための長期プログラムに着手しています。バングラデシュ・インド・ネパール間の洪水緩和に向けた協力は、4億人に利益をもたらす可能性があります。

バングラデシュは極端な気象現象に対して、世界で最も無防備な国の1つです。世銀はさまざまなパートナーと協力しながら、この国の巨大災害準備プログラムの構築を助けています。2008年度、世銀は2007年8月の洪水と11月のサイクロンという二度の災害に見舞われたバングラデシュの復興に協力するため、洪水・サイクロン対策資金として2億4500万ドル(うち1億7500万ドルは即時支払分)を拠出することを承認しました。洪水・サイクロン救援のための世銀からバングラデシュへの援助総額は、4億ドルを超える見通しです。

ガバナンスの改善

ガバナンスは、世銀の南アジアでの活動における中心的な問題です。最近5年間、世銀は借入国と経済、セクター、プロジェクトの各レベルで協力しながら、ガバナンスの強化、成果を出すための公共機関の説明責任の強化、不正の削減に取り組んできました。バングラデシュのガバナンス国別援助戦略やパキスタンの灌漑・金融セクター・教育分野のガバナンス改革がそうした例です。

2008年1月のインド実施状況詳細調査は、世銀が出資したインドの保健プロジェクトにおける不正行為の深刻な実態を明らかにしており、借入国システムや世銀が出資するプロジェクトに優れたガバナンスをいかに浸透させていくかという問題に示唆を与えるものとなっています。世銀はこの調査を受け、借入国システムの強化と世銀自身の監督枠組みの高度化という2つの課題に並行して取り組もうとしています (<http://www.worldbank.org/sar> 参照)。

表 2.3

南アジア地域に対するテーマ別、セクター別融資 | 2003 ~ 2008年度

単位: 100万ドル

テーマ	2003	2004	2005	2006	2007	2008
経済管理	123.5	7.7	87.5	56.6	11.2	122.8
環境・天然資源管理	94.2	94.8	433.9	93.0	309.7	386.6
金融・民間セクター開発	689.1	689.9	923.0	550.4	809.9	1,344.5
人間開発	546.9	760.6	1,041.6	391.7	1,476.3	788.3
公共セクター・ガバナンス	467.3	669.8	639.5	597.9	916.6	423.7
法規	12.5	2.9	10.5	7.2	50.4	26.0
農村開発	403.7	314.1	1,132.5	568.6	1,095.5	574.1
社会開発・ジェンダー・参加	197.3	642.8	265.3	366.9	372.5	321.5
社会的保護・リスク管理	184.4	98.6	337.0	472.3	550.5	145.4
貿易・統合	197.3	52.7	63.7	138.8	31.3	68.8
都市開発	2.6	87.8	59.0	553.7	7.7	45.2
テーマ総額	2,918.7	3,421.6	4,993.3	3,797.2	5,631.6	4,246.8
セクター						
農業・漁業・林業	212.6	251.9	940.8	368.9	733.6	420.5
教育	364.6	665.8	286.4	377.2	724.7	694.5
エネルギー・鉱業	150.6	130.8	83.6	483.0	243.7	1,481.4
金融	185.8	331.4	461.8	73.0	678.1	86.6
保健・その他の社会サービス	369.0	334.6	493.2	195.9	1,006.2	247.5
産業・貿易	144.9	46.1	485.2	306.5	292.9	167.5
情報・通信	11.5	16.9	91.9	50.0	2.8	13.2
法律・司法・行政	372.3	925.5	885.7	1,101.4	1,165.8	699.6
運輸	1,067.6	444.8	1,181.0	520.1	559.9	229.9
上下水道・治水	40.0	273.7	83.7	321.3	223.9	206.1
セクター総額	2,918.7	3,421.6	4,993.3	3,797.2	5,631.6	4,246.8
うち、IBRD 融資額	836.0	439.5	2,095.9	1,231.0	1,599.5	1,490.6
IDA 融資額	2,082.7	2,982.1	2,897.4	2,566.2	4,032.1	2,756.2

注: 2005年度からは、保証と保証ファシリティを含む。

ヨーロッパ・中央アジア地域



アゼルバイジャン	キルギス共和国
アルバニア	グルジア
アルメニア	クロアチア
ウクライナ	スロバキア共和国
ウズベキスタン	セルビア
カザフスタン	タジキスタン

2007年、ヨーロッパ・中央アジア地域は6.7%という大幅な経済成長を記録し、力強い成長と1990年代半ばに始まった貧困削減を引き続き進めました。この地域に住む4億8000万人のうち5000万人近くが、1999年から2006年までの間に貧困を脱しました。企業再構築、技術の普及、(国内外の銀行による融資を通じた急速な信用拡大に支えられた)投資の2桁成長が続いたことによる生産性の大幅な向上、そして炭化水素の増産は、この域内の一部の国の急成長を促しました。これらの要素は、多くの国で国外からの送金流入額が大幅に増えていることと相まって、個人消費も押し上げています。

こうした成果が得られているにもかかわらず、2006年末時点で、この地域の人口の3分の1以上に相当する約1億8000万人がいまだに1日当たり2.15ドル未満(寒冷な気候のために必要な暖房や防寒衣を購入するための支出を加味した、この地域の貧困の定義)で生活していたほか、1日当たり4.30ドル未満で生活する人々(不況時に貧困者となる可能性のある「経済的に脆弱な」人口部分)も数百万人いました。

食糧・燃料価格の上昇が、この地域全体のマクロ経済運営を複雑にしています。2007年、食糧価格は中・東ヨーロッパで約12%、独立国家共同体(CIS)加盟国で20%近く上昇しました。また、燃料価格は中・

東ヨーロッパで約8%、中所得のCIS諸国で18%上昇し、低所得のCIS諸国では30%以上上昇しました。CIS諸国が平均13.4%、中・東ヨーロッパ諸国が6.1%のインフレ圧力を受ける現在、インフレ懸念は再びこの地域全体の政策立案者が最も重要視する問題となっています。

世銀の支援

世銀はこの地域でIBRDとIDAのプロジェクト計47件に42億ドルの拠出を承認しました。ここには、キルギス共和国向けの2件の食糧危機対策(1件は通常プロジェクト、もう1件は追加資金拠出)が含まれています。さらに、世銀はタジキスタンの食糧危機に追加で対応するための特別資金拠出プロジェクト1件と特別資金拠出1件を承認しました。世銀はまた、80の経済・セクター調査活動を完了し、借入国の能力増強に重点を置いた、融資を伴わない技術協力活動88件を実施しました。この地域に関して世銀が最近発表した主要報告書「*Unleashing Prosperity: Productivity Growth in Eastern Europe and the Former Soviet Union* (繁栄の実現：東欧および旧ソビエト連邦における生産性向上)」は、経済生産性を高めて成長を促進するための(特にインフラ、金融、制度の質に関する)継続的な政策改革の重要性を強

ヨーロッパ・中央アジア地域の概要

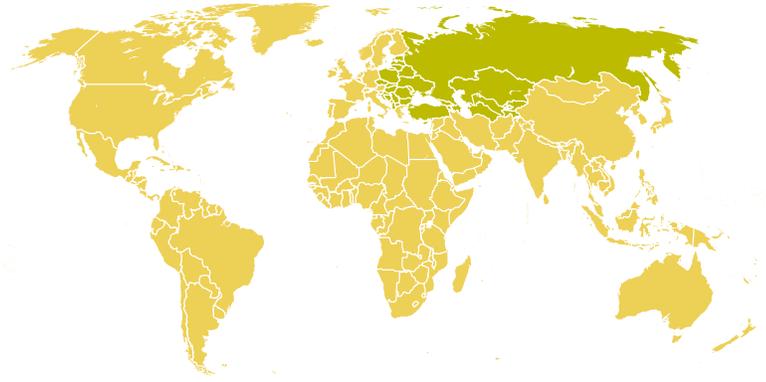
総人口:	4億人
人口増加率:	0%
平均寿命:	69歳
乳幼児死亡率(出生1000件当たり):	23件
若い女性の識字率:	98%
2007年の一人当たり国民総所得(GNI):	6051ドル
HIV感染者・エイズ患者数:	160万人

注:平均寿命、乳幼児死亡率(出生1000件当たり)は2006年、若い女性の識字率に関しては2005年、HIV感染者・エイズ患者数は国連・世界保健機関「2007年エイズ流行に関する最新情報」、その他の指標は2007年の「世界開発指標」の数字です。

2008年度の 新規融資承認額	2008年度の 融資実行額
IBRD: 37億1400万ドル	IBRD: 26億9600万ドル
IDA: 4億5700万ドル	IDA: 5億2700万ドル

2008年6月30日現在において実施中のプロジェクトのポートフォリオ: 181億ドル

トルクメニスタン	マケドニア旧ユーゴ
トルコ	スラビア共和国
ブルガリア	モルドバ
ベラルーシ	モンテネグロ
ボスニア・ヘルツェゴビナ	ルーマニア
ポーランド	ロシア連邦



調しています。

欧州連合(EU)への加盟を目指している国にとっては、地域的な取り組みは特に重要です。世銀はエネルギーを有効に共有するための市場を構築する南東ヨーロッパ・エネルギー共同体を支援しています。この共同体には、アルバニア、クロアチア、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、セルビアが参加しています。

特殊なビジネスモデルの採用

貧困国や脆弱な国々を支援するため、世銀は、能力面の制約が大きい地域により多くの職員を分散させる、ドナーの協調・調和・連携を促すなど、さまざまな方法をとっています。一方で、ヨーロッパ・中央アジア地域の中所得国に対しては、その多様性を考慮し、個々の国の事情に応じた援助も行っています。たとえば、低位中所得国では投資環境の問題が重要で世銀の支援が必要ですが、資源が豊富な国では、借入国の経済基盤多様化のための支援を行います。また、EU加盟候補国に対してはEU加盟日程の消化を支援する一方、EU新規加盟国に対しては、EU平均所得レベルへの収斂という目標の達成に向けた支援を行います。

インフラの改善

世銀はこの地域でいくつかのインフラ向け融資を行いました。その中には、ロシア連邦の住宅建設促進事業に対する2億ドル、アゼルバイジャンの鉄道修復事業に対する4億5000万ドル、ウクライナの送電設備改良事業に対する2億ドル、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国の広域・地方道路改良事業に対する1億500万ドル、ウクライナの都市インフラ改良事業に対する1億4000万ドルが含まれています。

魅力的なビジネス環境の構築

ほとんどの国の構造改革が、この地域で順調に進む魅力的なビジネス環境の構築に貢献しています。ヨーロッパ・中央アジア地域は世界

の他のどの地域よりも急速に改革を推進しており、ビジネスのしやすさでは東アジア地域をも凌いでいます。クロアチア、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、グルジア、ブルガリアの4カ国は、2007年に世界で最も改革が進んだ10カ国に入りました。

2007年11月、世銀はウィーンに財務報告改善センターを開設しました。このセンターは、主に南東ヨーロッパ諸国とEU新規加盟国が財務報告基準の質を高めて国内の投資環境を改善できるようにすることを目的としています。

法的・制度的・構造的枠組みの強化

世銀はトルコの法的・制度的・構造的開発プロセスを支援するため、同国に対する4億ドルの公共セクター開発政策融資を承認しました。この持続的な中期プロセスは、公共財政運営管理法の施行を維持するために、年金改革を通じた財政調整や社会的保護の質の向上、行政能力強化に向けた行政改革の実行、保健制度の効率性向上・コスト抑制策の支援という形で実施されます。この法律は、トルコの公共支出管理制度の著しい改善を促してきました。

ガバナンスの改善と不正との戦い

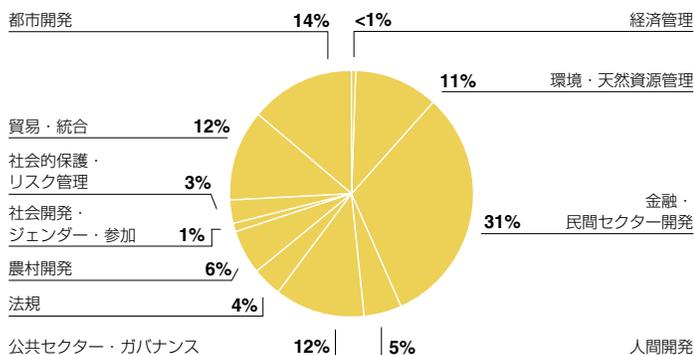
世銀は欧州復興開発銀行と共同で、事業環境・企業業績調査(BEEPS)を継続的に行っています。BEEPSのデータは、不正や司法制度などに関する研究に利用されてきました。これらのデータは、一連の「*Anticorruption in Transition (移行期の反不正)*」研究や「*Judicial Systems in Transition Economies (移行経済圏における司法制度)*」研究の土台となっています。どちらの研究も、ビジネス環境に影響を与える分野では、何が機能し、どのような課題(特に不正)が存在するのかを洞察するために、長期間にわたる変化を観察しています。

地球規模の問題や地域的な問題への対処

世銀はまた、経験や専門知識を蓄積し、個々のケースに応じてそれら

図2.7

ヨーロッパ・中央アジア地域
IBRDとIDAのテーマ別融資 | 2008年度
総融資額42億ドルに占める割合



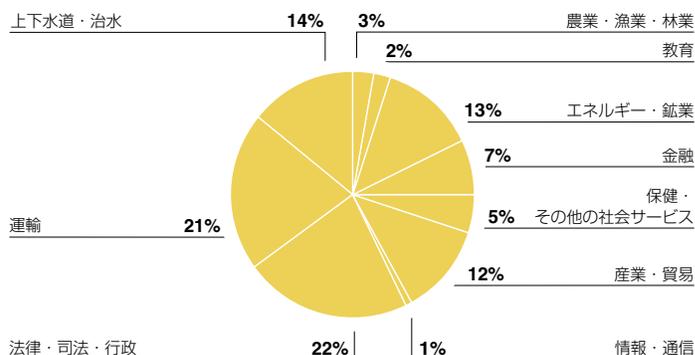
を活用できるようにすることにより、気候変動やエネルギー問題などいくつかの広範な戦略的テーマに地域レベルで取り組んでいます。さらに、融資・助言サービスを通じて、エネルギー効率や環境に配慮した製造業のあり方、廃棄物管理に関する活動への支援も増大させています。

生涯続く技能の開発

政治・経済体制の移行期を経た域内の国々は今、高齢化という三度目の移行期を迎えています。高齢化は労働年齢人口を減少させ、開発を進めながら必要な社会的セーフティ・ネットの費用を支出すること

図2.8

ヨーロッパ・中央アジア地域
IBRDとIDAのセクター別融資 | 2008年度
総融資額42億ドルに占める割合



を難しくします。ヨーロッパ・中央アジア地域では、*Red to Gray: The "Third Transition" of Aging Populations in Eastern Europe and the Former Soviet Union (赤から灰色へ：東欧および旧ソビエト連邦における高齢化という『第三の移行』)*と題する主要報告書が発表されました。この報告書は政策改革の分析的基盤となるものであり、年金政策から技術の吸収や革新に至るまで、借入国がさまざまな問題に取り組むのに役立つはずで（<http://www.worldbank.org/eca> 参照）。

図み 2.1 ヨーロッパ・中央アジア地域の住民の生活改善

2008年3月、世銀は年1回の「ヨーロッパ・中央アジア地域住民の生活改善：表彰・学習週間」を初めて開催しました。この行事では、アルメニアのダム安全性向上プロジェクト、キルギス共和国の保健サービ

ス利用拡大プロジェクト、ルーマニアの農村地域の学生に高品質の教育を提供するためのプロジェクト、北アラル海保全プロジェクトなど、世銀の22件の活動が表彰されました。

表 2.4

ヨーロッパ・中央アジア地域に対するテーマ別、セクター別融資 | 2003 ~ 2008年度

単位: 100万ドル

テーマ	2003	2004	2005	2006	2007	2008
経済管理	19.5	242.0	17.4	4.6	5.7	2.6
環境・天然資源管理	122.7	309.4	394.4	148.8	397.6	461.4
金融・民間セクター開発	483.3	950.2	933.9	1,461.1	823.6	1,295.9
人間開発	550.4	297.1	539.4	360.3	258.3	228.8
公共セクター・ガバナンス	317.7	895.1	272.3	589.1	328.8	515.0
法規	289.8	132.3	66.8	401.6	230.4	170.6
農村開発	194.9	117.4	161.5	238.5	150.1	260.2
社会開発・ジェンダー・参加	55.9	33.9	246.6	95.1	23.2	24.4
社会的保護・リスク管理	288.5	305.3	668.8	335.9	346.7	125.6
貿易・統合	130.6	182.6	424.4	226.6	539.5	497.9
都市開発	216.7	93.6	368.0	183.0	658.2	588.8
テーマ総額	2,670.0	3,559.1	4,093.5	4,044.6	3,762.2	4,171.1
セクター						
農業・漁業・林業	335.4	168.6	107.0	117.9	53.4	126.3
教育	395.0	164.0	263.8	126.7	81.9	67.4
エネルギー・鉱業	262.9	352.2	657.9	1,108.3	337.6	546.7
金融	195.8	836.9	259.1	374.5	353.5	311.5
保健・その他の社会サービス	415.3	244.3	484.9	339.9	192.9	215.9
産業・貿易	269.0	126.3	253.5	274.8	395.5	499.0
情報・通信	1.0	7.0	10.9	0.0	0.0	23.6
法律・司法・行政	698.9	1,176.8	1,160.6	1,271.7	812.6	919.0
運輸	30.6	321.2	557.9	416.7	712.3	893.7
上下水道・治水	66.3	162.0	337.9	14.2	822.4	568.0
セクター総額	2,670.0	3,559.1	4,093.5	4,044.6	3,762.2	4,171.1
うち、IBRD 融資額	2,089.2	3,012.9	3,588.6	3,531.9	3,340.1	3,714.3
IDA 融資額	580.8	546.2	504.9	512.8	422.1	456.8

注: 2005年度からは、保証と保証ファシリティを含む。

ラテンアメリカ・カリブ海地域



2007年、ラテンアメリカ・カリブ海地域は4年連続となる5%超の成長を記録し、1970年代以来最大の躍進を遂げました。この地域の政府は堅実なマクロ経済政策を打ち出すと共に、有益な対外開発の機会を生かすことで脆弱性を低下させてきました。金融市場はこの地域の経済・財政状態の健全化を認めています。この年、ブラジルとペルーはチリ、メキシコと共に投資適格を与えられました。

貧困率は緩やかながら低下しています。このことは、ここ数年続く安定した経済成長や、対象を絞った送金プログラムなど公共支出の適切化と関係しています。しかしこの地域は現在、世界的な環境悪化の中でどのようにして成長を持続させ、経済的・社会的機会を全住民に提供し続けるかという課題を抱えています。特に喫緊の課題としては、米国の景気減速と燃料・食糧価格の上昇という2つの事象が及ぼす影響にどう対処していくかという問題があります。

食糧や燃料などの商品価格の世界的な上昇は、この地域全体そして各国内部にさまざまな影響を与えています。概してこうした商品や農産物の価格高騰は南アメリカには恩恵をもたらす一方で、中央アメリカやカリブ海地域（トリニダード・トバゴを除く）には損害を与えています。また、各国（特に純輸入国）の国内では食糧や燃料が特に大きな

ラテンアメリカ・カリブ海地域の概要

総人口：	6億人
人口増加率：	1.2%
平均寿命：	73歳
乳幼児死亡率（出生1000件当たり）：	22件
若い女性の識字率：	96%
2007年の一人当たり国民総所得（GNI）：	5540ドル
HIV感染者・エイズ患者数：	180万人

注：平均寿命、乳幼児死亡率（出生1000件当たり）は2006年、若い女性の識字率に関しては2005年、HIV感染者・エイズ患者数は国連・世界保健機関「2007年エイズ流行に関する最新情報」、その他の指標は2007年の「世界開発指標」の数字です。

アルゼンチン	グレナダ
アンティグア・バーブーダ	コスタリカ
ウルグアイ	コロンビア
エクアドル	ジャマイカ
エルサルバドル	スリナム
ガイアナ	セントクリストファー・ネーヴィス
グアテマラ	セントビンセントおよびグレナディーン諸島

不安定要素となっており、そうした価格上昇が社会経済的緊張を引き起こしています。さらにメキシコや中央アメリカ地域を中心に、外国からの送金の減少も成長減速の要因となり、貧困削減戦略に悪影響を与える可能性があります。

世銀の支援

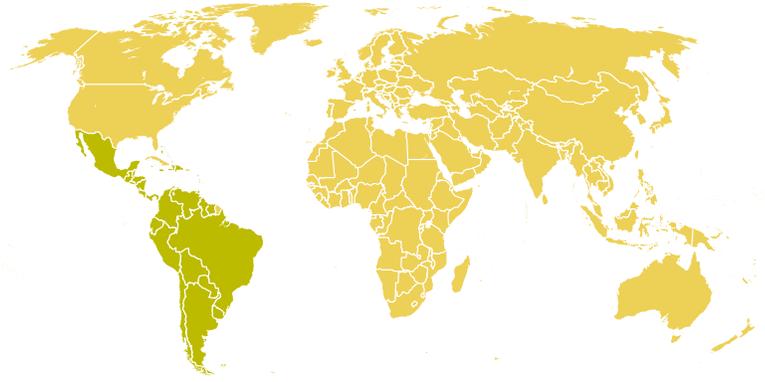
世銀とラテンアメリカ・カリブ海地域との戦略的パートナーシップは、貧困と不平等の削減に向けた広範かつ持続可能な成長を達成することを重視しています。この目標は域内すべての国に当てはまりますが、各国がさまざまに異なるため、優先課題や問題解決策はそれぞれの国の事情を考慮して慎重に選ばれています。中所得国向けには、分析に基づく助言、技術協力、政策対話、特別に設計した新しい金融商品、および地球規模の問題（貿易や気候変動など）に対処するためのプラットフォームを含む総合サービスを提供しています。また低所得国向けには、譲許的融資、ドナー協調、脆弱な国への専門的支援を提供しています。

2008年度、世銀のラテンアメリカ・カリブ海地域向け融資は47億ドルに達し、うち44億ドルがIBRDからの貸出、3億ドルがIDAから

2008年度の 新規融資承認額	2008年度の 融資実行額
IBRD：43億5300万ドル IDA：3億700万ドル	IBRD：32億1000万ドル IDA：1億5900万ドル

2008年6月30日現在において実施中のプロジェクトのポートフォリオ：188億ドル

セントルシア	パナマ	ホンジュラス
チリ	パラグアイ	ボリビア
ドミニカ共和国	ブラジル	メキシコ
ドミニカ国	ベネズエラ	
トリニダード・トバゴ	ボリバル共和国	
ニカラグア	ペリース	
ハイチ	ペルー	



の融資でした。最も多くの融資を受けた国はブラジル、コロンビア、メキシコで、セクターは運輸、行政・法律、教育でした。世銀のIBRDとIDAの合計融資額の19%、IBRDの貸付額の32.3%がこの地域に対するものでした。

最貧国との協力

2007年12月、ドナー国（初めてドナー国になったブラジルとメキシコを含む）が、世界の最貧国の貧困克服のため、252億ドルという過去最高額を世銀に拠出することを誓約しました。この資金の一部は、世銀がこの地域の5つのIDA適格国（ボリビア、ガイアナ、ハイチ、ホンジュラス、ニカラグア）で現在進めている取り組みを支えています。

内戦が終結したばかりのハイチには、特別な資金が投入されています。理事会は5月、ハイチ政府の食糧価格危機への対応を支援し、同国の貧困削減戦略の実行を支援するため、足の速さを特徴に新たに設置された食糧危機対応の融資制度から1000万ドルのグラントを提供することを承認しました。

ニカラグアは新5カ年戦略の下で融資と債務救済を受けることになっています。この戦略は、経済開発の促進、生産性向上と競争力強化、人的資源の構築、およびガバナンス、説明責任、政府への市民参加を促進する政府機関の整備を目的とした2億4000万ドルのIDA援助を必要としています。世銀の債務削減ファシリティも、ニカラグアの対外通商債務14億ドルの買い戻しを支援しています。

中所得国の行動計画の支援

2008年3月、コロンビアは、融資の返済期限を大幅に延長するという世銀の新しい政策から恩恵を受ける一例目の国となりました。理事会がこれまでより返済期限の長い3億ドルの融資を承認したことで、コロンビア政府は学生ローンの返済条件を世銀からの借入金と調和させることができ、低所得世帯の学生に高等教育資金を融資する取り組みを促進できるはずで

中所得国がそれぞれに特有の事情を抱えながら進める地球規模の問題への取り組みを支援することも、重要な優先課題の1つです。世銀は2008年度、気候変動問題を公共政策に盛り込むというメキシコ政府の国家気候変動戦略に基づいた取り組みに、5億100万ドルの開発政策融資を承認しました。この融資は、温室効果ガスの排出と集中が環境に及ぼす悪影響を、主要セクターが自主的に減らせるよう設計されています。

タイムリーな分析と情報共有

ラテンアメリカは最も多額の送金を受け取っている地域であり、2007年の送金受入額は約600億ドルと見積もられています。送金の影響力への理解を深めるため、同地域では「*Remittances and Development: Lessons from Latin America* (送金と開発：ラテンアメリカからの教訓)」という報告書がまとめられました。この報告は、出稼ぎ労働者が本国に行う送金が貧困層の減少や教育・保健指標の改善に関係していることを示しています。また、送金は成長や投資の促進に貢献し、経済の不安定性を低下させる役割も果たしています。送金収入は、カリブ海地域と中央アメリカの多くの小国でGDPの10～20%を占め、より大規模な国（コロンビア、エクアドル、メキシコ）でも3～10%を占めているため、米国の景気減速は、特に送金を受け取っている世帯の貧困に悪影響を与える可能性があります。

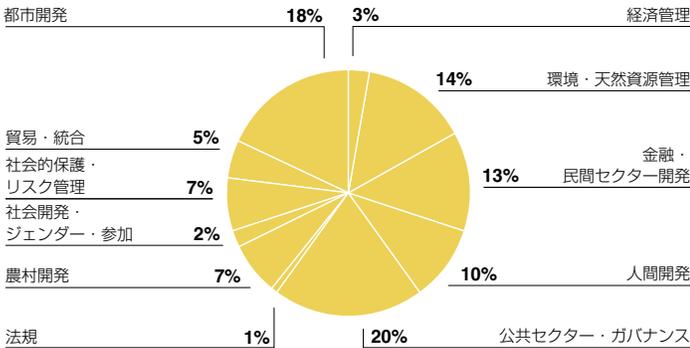
成長と雇用創出の後押し

世銀はこの地域で、高い経済成長率と雇用創出を維持するために投資と競争を促進する革新的プログラムを引き続き支援しました。この地域にとっての中・長期的な最優先課題は、人口の大部分のために質の高い雇用を創造することと生産性を高めることによって成長を維持することです。

この地域での活動例としては、アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、エルサルバドルでの貨物輸送・物流サービス費用削減に関する政

図2.9

ラテンアメリカ・カリブ海地域
IBRDとIDAのテーマ別融資 | 2008年度
総融資額47億ドルに占める割合



策助言、中央アメリカでの水力エネルギー投資実行可能性調査、ニカラグアとペルーでの農業技術・研究プロジェクト、カリブ海地域とホンジュラスでの若年者雇用プログラム、アンデス諸国での労働市場に関する分析・助言を通じた支援、およびブラジルでの研究「競争力をつけるための知識と革新」があります。

社会格差の縮小

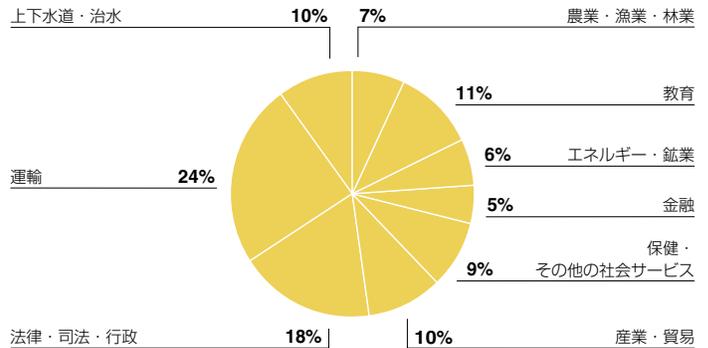
全住民のために平等な機会を創出することは、ラテンアメリカ・カリブ海地域の社会格差を縮小するための重要な要素です。世銀はこの地域の国々と協力して、普遍的で安価な社会的保護を開発したり、貧困を直接的に減らすプログラムを支援したり、教育、保健、公共インフラの利用を増やしたりしています。2008年度に行った主な新規融資としては、都市住民の基本医療を担う家庭医療従事者を養成するための、ブラジルの家庭保健拡大プログラムに対する8300万ドル、ハイチのコミュニティ主導型開発プロジェクトへのグラント1570万ドル、および女性・子供向け医療サービスの質と提供範囲を拡大するためボリビアに対して行ったIDA融資1850万ドルがあります。また世銀はこの地域で、危機的状況にある若者に関する重要な地域研究を通じた支援も提供しました。

ガバナンスの強化

世銀はラテンアメリカ・カリブ海地域がよいガバナンスを実現し透明性を向上できるようにするための有効かつ持続可能な方法を編み出せるよう、借入国システムの強化、行政サービス提供に関する説明責任の強化、および成果の監視と評価を通じた支援を行っています。グアテマラでは、公共の調達と財政管理の透明性向上に向けた政府の取り

図2.10

ラテンアメリカ・カリブ海地域
IBRDとIDAのセクター別融資 | 2008年度
総融資額47億ドルに占める割合



組みを、1億ドルの開発政策融資を通じて支援し続けています。またメキシコでは、この種の法律としては初めてラテンアメリカ地域で施行される情報自由法の施行、運用、周知に向けた継続的な取り組みを支援しています。

地球規模の問題に対する立場の平等化

この地域の国々は、地球規模で懸念されている問題に取り組む上での大きな役割を担い始めています。そうした中で、世銀は、現場での十分な理解に基づく対話や行動を可能にするための革新的なプラットフォームを通じて協力したり、南南協力を支援したりすることにより、これらの国の取り組みを支援しています。

2008年2月、主要8カ国(G8)と新興経済国5カ国(ブラジル、中国、インド、メキシコ、南アフリカ)の議員100人以上が、ブラジルで開催された気候変動に関する重要な国際フォーラム、GLOBE G8+5議員フォーラムに参加しました。このフォーラムに参加した議員は「ポスト2012気候変動枠組み」と「バイオ燃料に関する声明」について討議し、これを承認しました。

世銀は「貿易のための援助」計画に関して世界貿易機関と密接に協力しており、地域が直面する競争力の課題に取り組むために開催された、いくつかの小地域会合に参加しました。

世銀は他のパートナーと共同で、2008年2月にペルーのリマで始まった妊産婦と子供の栄養不良に関する『ランセット』の一連の会合に参加しました。ビル&メリンダ・ゲイツ財団とジョンズ・ホプキンス大学とが共催したこの会合では、ボリビア、グアテマラ、ニカラグア、ペルーなどでの栄養不良の問題に早急に対応する必要性が強調されました (<http://www.worldbank.org/lac> 参照)。

表 2.5

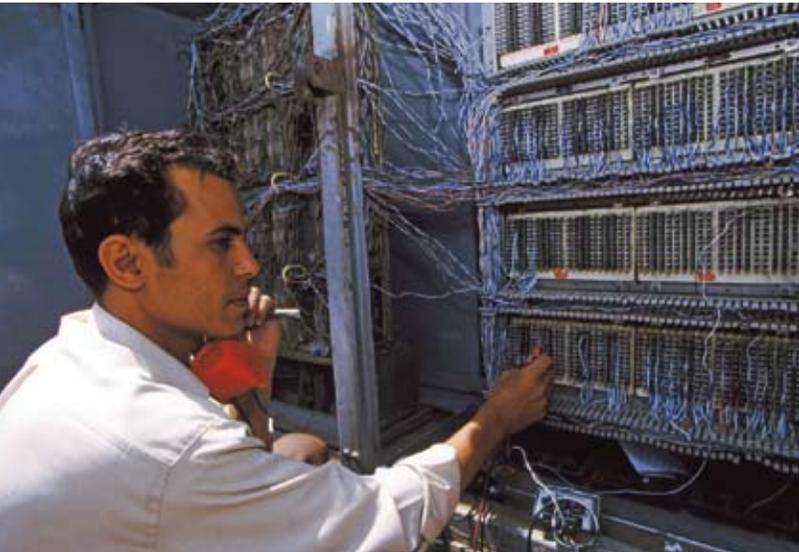
ラテンアメリカ・カリブ海地域に対するテーマ別、セクター別融資 | 2003 ~ 2008年度

単位: 100万ドル

テーマ	2003	2004	2005	2006	2007	2008
経済管理	567.2	111.2	310.4	42.5	54.3	131.8
環境・天然資源管理	240.3	159.1	841.2	454.0	353.0	664.8
金融・民間セクター開発	819.8	912.4	729.6	1,518.7	498.9	622.7
人間開発	1,171.7	1,046.7	469.8	502.6	1,022.5	445.5
公共セクター・ガバナンス	798.6	672.0	506.2	1,054.2	519.9	943.4
法規	138.8	270.9	147.9	108.8	97.5	50.1
農村開発	415.9	249.6	331.7	236.5	415.4	307.5
社会開発・ジェンダー・参加	123.1	268.9	187.9	282.6	175.4	109.2
社会的保護・リスク管理	1,050.3	926.9	950.4	606.2	419.0	307.0
貿易・統合	59.6	364.6	233.4	720.3	300.5	224.8
都市開発	435.2	337.6	457.1	384.1	696.9	853.1
テーマ総額	5,820.5	5,319.8	5,165.7	5,910.5	4,553.3	4,660.0
セクター						
農業・漁業・林業	58.4	379.6	233.4	291.0	83.4	333.5
教育	785.5	218.3	680.0	712.7	369.1	525.3
エネルギー・鉱業	96.2	50.5	212.6	172.8	19.5	266.8
金融	973.0	405.1	530.0	907.3	286.4	249.5
保健・その他の社会サービス	1,574.1	1,558.9	443.4	821.8	649.1	436.7
産業・貿易	183.4	428.0	199.9	569.2	236.3	462.0
情報・通信	52.4	14.0	44.7	20.8	0.0	0.0
法律・司法・行政	1,564.9	1,521.3	1,776.0	1,278.8	1,187.8	851.4
運輸	146.4	675.7	556.4	785.4	1,223.9	1,083.4
上下水道・治水	386.2	68.4	489.5	350.7	497.8	451.3
セクター総額	5,820.5	5,319.8	5,165.7	5,910.5	4,553.3	4,660.0
うち、IBRD 融資額	5,667.8	4,981.6	4,904.4	5,654.1	4,353.3	4,353.5
IDA 融資額	152.7	338.2	261.3	256.4	200.0	306.5

注: 2005年度からは、保証と保証ファシリティを含む。

中東・北アフリカ地域



アルジェリア
イエメン共和国
イラク

イラン・イスラム共和国
エジプト・アラブ共和国
ジブチ

この項ではヨルダン川西岸・ガザ地区についても報告する。

中東・北アフリカ地域は5年連続で力強い経済成長を達成し、2007年には実質GDPを5.7%向上させました。この地域では、資源の豊富な経済圏と資源の乏しい経済圏との間で成長がほぼ均等に見られました。世界的な原油価格の急騰により、この地域の2007年の輸出収入は11.6%増加して、6億3200万ドルに達しました。しかし食糧危機が、食糧の純輸入地域であるこの地域に大打撃を与えています。

世銀の支援

2008年度、世銀はこの地域に対する融資とグラントとして15億ドルを承認しました。世銀はジブチとイエメン共和国が食糧危機に対応できるよう、両国に技術協力と緊急財政援助を提供しています。一方、十分な食糧備蓄があり、資本市場を利用できる国に対しては、農業・食糧政策に関する助言を提供しています。

2008年度、世銀は経済・セクター調査44件と融資を伴わない技術協力活動85件を実施しました。この活動には、イラクの公共支出調査、エジプト・アラブ共和国の開発政策評価と国家財政説明責任評価、レバノンのジェンダー評価、イラクの女性とマイクロファイナンスに関する政策ノート、エジプトの女性労働者と競争力に関する報告、およ

び公共財政管理に的を絞ったいくつかの地域報告書作成が含まれています。世銀はまた、この地域の教育に関する重要な報告書『*The Road Not Traveled* (未踏の道)』も発表しました。この報告書は、改革に向けた取り組みの有効性を高め、セクター目標を達成するうえで、刺激策と国民に対する説明責任とが果たす主要な役割を強調しています。また、アラブ世界イニシアティブに関する活動も始まっています(囲み2.2参照)。

教育・訓練の改善と若年失業者の削減

世銀は教育の利用しやすさと質を向上させ、市場に直結した技能を育成するためのさまざまな活動を行っています。2008年度には、イエメン共和国の中等教育を改善して女子がこれを利用できるようにするための融資2000万ドルを承認したほか、開発に必要な技能の強化に焦点を合わせたヨルダン向けの貸出750万ドルを承認しました。2008年度には『*MNA Education Flagship Report* (中東・北アフリカ地域の教育に関する主要報告書)』が発表されました。この報告はすでに大きな影響をもたらしており、教育の品質向上と教育制度における説明責任強化の必要性に関するメッセージがこの地域全体に反響

中東・北アフリカ地域の概要

総人口:	3億人
人口増加率:	1.7%
平均寿命:	70歳
乳幼児死亡率(出生1000件当たり):	34件
若い女性の識字率:	84%
2007年の一人当たり国民総所得(GNI):	2794ドル
HIV感染者・エイズ患者数:	40万人

注:平均寿命、乳幼児死亡率(出生1000件当たり)は2006年、若い女性の識字率に関しては2005年、HIV感染者・エイズ患者数は国連・世界保健機関「2007年エイズ流行に関する最新情報」、その他の指標は2007年の「世界開発指標」の数字です。

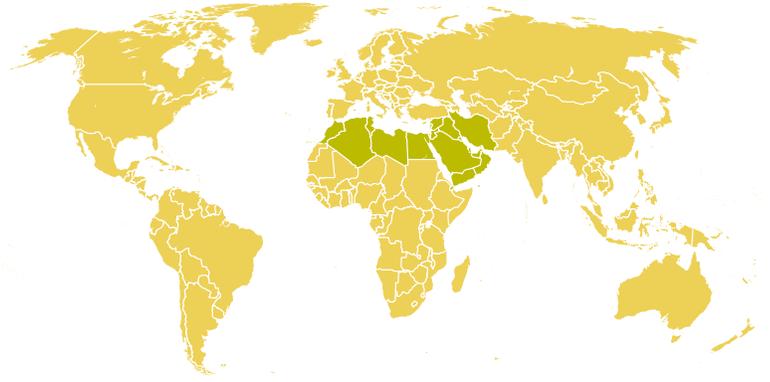
2008年度の 新規融資承認額	2008年度の 融資実行額
IBRD: 12億300万ドル IDA: 2億6700万ドル	IBRD: 9億6600万ドル IDA: 1億3700万ドル

2008年6月30日現在において実施中のプロジェクトのポートフォリオ: 70億ドル

シリア・アラブ共和国
チュニジア
モロッコ

ヨルダン
リビア*
レバノン

*リビアは2008年5月に世銀の融資対象国を卒業。



を呼び起こしました。そして、この重要な課題への取り組みをさらに前進させたのが、地域別PISA(学習到達度調査)分析とシリア教育戦略でした。進行中の融資プログラムは、技術協力と政策助言によって補完されています。

2008年度、世銀は若年失業者という持続的な問題の解決に向け、若者に関する地域政策ノートをまとめると共に、この地域でいくつかの宣伝・助言イベントを行いました。エジプトでは、児童労働や中途退学の問題に取り組むための試験的プロジェクトが、この分野の政策を見直すための全国的かつハイレベルなワークショップにつながりました。世銀はまた、ジェンダー問題を業務に取り入れ、市民生活への女性の参加を増やす目的でも、同様の活動を行っています。

持続可能な開発と天然資源管理の支援

この地域の人口の半数は水不足の状態にあり、急激な人口増加と気候変動とによって、今後水はますます利用しにくくなると見られています。この問題に取り組むため、世銀は水セクターでの活動を促進すると共に、セクター政策対話を進めています。この地域の水セクターへの全承認額のうち、約半分は上下水設備に、残りの半分は水資源管理や灌漑などの分野を対象としたものです。この地域の大多数の国では、分析活動や水関連の国別援助戦略が策定されたり進められたりしています。

ガバナンスの改善

ガバナンスや行政改革は、この地域における開発討議の主要テーマとなりつつあります。ここで中心となる問題は、公共セクターの規模、十分な透明性と説明責任の欠如、規制の質の不均衡、サービス供給レベルの変わりやすさ、そしてシビルソサエティの発言権が制限されていることです。こうした問題に対処するため、世銀はイラク、モロッコ、ヨルダン川西岸・ガザ地区、イエメン共和国の公共財政管理と公務員改革をガバナンスの側面から支援しています。世銀は不正防止、財政

の連邦主義と地方分権化、需要サイドのガバナンス、および情報公開法の制定に関する分析サービスや技術協力を提供しています。また、この地域の大多数の国で「公共支出・財政説明責任」評価を実施してきたほか、現在、イラク、レバノン、イエメン共和国で国別ガバナンス・不正防止評価を行っています。さらにプロジェクト・レベルでの標準受託者評価ツールの利用を増やしています。

民間セクターと金融セクターの開発の促進

2008年度、世銀はエジプトの金融セクター改革プログラムを支援するための融資5億ドル、イエメン共和国の制度改革に向けたグラント5100万ドル(その大部分はビジネス環境向上対策用)、チュニジアの輸出開発支援のための融資600万ドルを承認しました。さらに、アルジェリア、エジプト、ヨルダン、レバノン、モロッコ、ヨルダン川西岸・ガザ地区、イエメン共和国では投資環境の評価や更新を行ったほか、エジプト、モロッコ、イエメン共和国では工業用地改革と工業用地市場、財政改革、金融アクセス、および事業規制環境に関する助言活動を行いました。また、民間・金融セクター開発は、リビアおよび湾岸協力会議加盟国向けの有料プログラムでも重要な構成要素になっています。

2007年にはビジネス環境の改善に向けた取り組みが続けられ、この地域の国の59%が1つ以上の積極的な改革を開始しました。エジプトとサウジアラビアは、世界有数の改革推進国となっています。

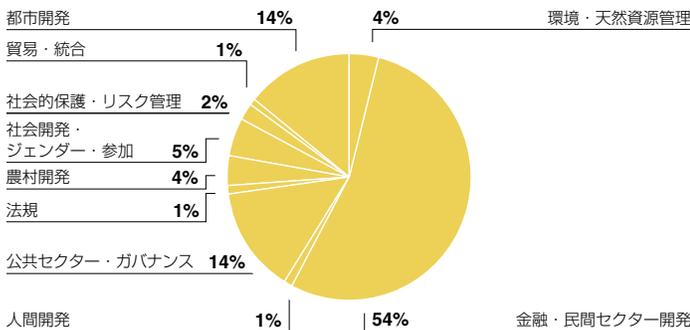
紛争の影響を受けている国の国民の支援

世銀は引き続きイラク、レバノン、ヨルダン川西岸・ガザ地区で活動しています。イラクでは8億ドルを超えるポートフォリオを管理しており、さまざまなセクターでのサービス提供強化と、公共財政管理の改善に向けた政府の施策の支援に重点を置いた活動を行っています。世銀はシリア・アラブ共和国、レバノン、ヨルダンで暮らすイラク難民の生活改善、および周囲の地域社会との融和の促進にも取り組んでいます。レバノンでは、同国の改革プログラムを支えるため、第1次改革実

図2.11

中東・北アフリカ地域

IBRDとIDAのテーマ別融資 | 2008年度
総融資額15億ドルに占める割合

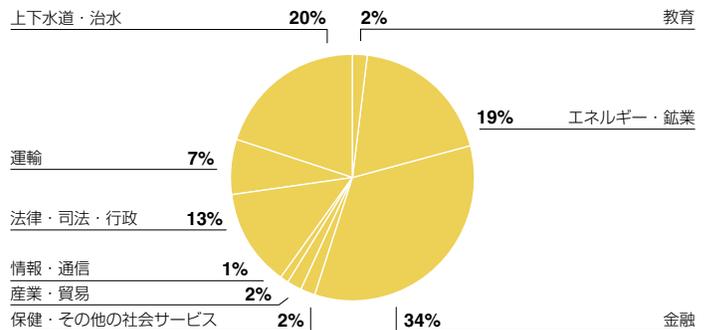


行開発政策融資を通じて技術・財政面の支援を拡大しました。この融資は技術協カグラントと共に、電気セクターと社会保険セクターの改革に役立てられることになっています。世銀はまた、レバノン政府によるナハル・バリド・キャンプのパレスチナ難民の生活改善に向けた取り組みも支援しています。ヨルダン川西岸・ガザ地区で世銀が管理するポートフォリオには、上下水施設、教育、地方財政などパレスチナ人の生活条件を改善することを目標とする13のプロジェクトが含まれています。世銀は2008年度、2008年から2010年にかけて実施されるパレスチナ改革・開発計画への一連のドナー援助の一環として、4000万ドルの財政援助を行うことを承認しました。

図2.12

中東・北アフリカ地域

IBRDとIDAのセクター別融資 | 2008年度
総融資額15億ドルに占める割合



有料プログラムの拡大

2008年度には、世銀の情報サービスに対する需要の増大に伴い、アルジェリア、エジプト、リビアで有料プログラムが開設されたほか、クウェートに世銀事務所が開設されました。世銀は以前から有料サービスを提供してきた湾岸協力会議加盟国で、こうしたサービスにもっと戦略的に携わろうとしています。そのため、クウェートとサウジアラビアの技術協カプログラムでは、政策実行支援を拡大するためのマルチセクターのプログラムのアプローチへの移行を進めています。同様のアプローチはバーレーン、オマーン、カタールでもますます多くとられるようになってきているほか、アラブ首長国連邦でも試されています (<http://www.worldbank.org/mna> 参照)。

図み 2.2

アラブ世界イニシアティブ

アラブ世界イニシアティブは、アラブ世界のグローバル経済への統合を促すことにより、成長の加速、より良い雇用の創出、域内格差の減少、社会的弱者の取り込み促進、天然資源管理の改善を目指すものです。アラブ世界の国々には十分サービスが行き届いていないとの認識に立ち、世銀グループは開発優先課題を特定するため、広範なステークホルダーとの協議を開始しました。このイニシアティブを推進するため、アラブ世界における世銀の活動は、以下の主要目標の達成に向けた支援に焦点を当てていきます。

- 通商・経済多角化に向けた物的・制度的インフラの構築

- 民間雇用創出
- 開発のための公共資源の効率的、有効かつ透明な配分と管理
- 女性、若者、少数者集団、貧困者の取り込み
- 教育の品質と適切性の向上
- 天然資源(特に水)のより有効な管理

これまでの成果としては、アラブ水アカデミーの設立支援や、汎アラブ自由貿易圏の強化に関する会議の共同開催があります。

表 2.6

中東・北アフリカ地域に対するテーマ別、セクター別融資 | 2003～2008年度

単位：100万ドル

テーマ	2003	2004	2005	2006	2007	2008
経済管理	0.0	0.0	45.8	0.0	0.0	0.0
環境・天然資源管理	186.0	113.8	160.2	44.5	179.7	65.0
金融・民間セクター開発	48.3	259.3	166.6	907.8	166.7	778.0
人間開発	140.9	192.1	95.4	128.5	14.3	17.2
公共セクター・ガバナンス	106.6	19.6	166.0	229.0	59.8	208.0
法規	48.0	1.7	1.8	46.9	33.0	11.2
農村開発	100.6	65.1	155.3	177.9	126.6	53.3
社会開発・ジェンダー・参加	63.1	70.7	123.0	67.8	174.9	75.5
社会的保護・リスク管理	96.1	31.6	98.5	69.7	15.4	35.7
貿易・統合	3.6	158.3	0.0	0.0	16.0	17.2
都市開発	262.7	178.7	271.1	28.5	121.6	208.8
テーマ総額	1,056.0	1,091.0	1,283.6	1,700.6	907.9	1,469.8
セクター						
農業・漁業・林業	196.7	27.2	229.2	15.3	208.5	0.0
教育	154.3	154.9	124.0	146.8	14.3	32.0
エネルギー・鉱業	0.0	0.0	0.0	316.5	291.6	280.0
金融	1.9	20.8	142.5	625.0	39.2	500.3
保健・その他の社会サービス	124.2	52.0	0.3	0.0	84.3	27.3
産業・貿易	74.3	23.4	277.9	14.0	10.3	29.4
情報・通信	2.3	0.0	18.5	0.0	0.0	9.0
法律・司法・行政	213.6	93.6	232.9	249.2	61.9	189.6
運輸	107.9	409.6	29.0	237.6	27.4	104.7
上下水道・治水	180.9	309.5	229.3	96.4	170.5	297.6
セクター総額	1,056.0	1,091.0	1,283.6	1,700.6	907.9	1,469.8
うち、IBRD 融資額	855.6	946.0	1,212.1	1,333.6	691.9	1,202.5
IDA 融資額	200.4	145.0	71.5	367.0	216	267.3

注：2005年度からは、保証と保証ファシリティを含む。

3

2008年度の活動概要



世銀の融資

世銀は国際資本市場からの資金の調達（IBRD）と富裕な加盟国からの拠出金を使用した贈与や融資の配分（IDA）により資金を提供しています。IBRDとIDAの資金はいずれも、途上国の貧しい人々のために役立てられています。

融資は借入国の個別のニーズに基づいて行われ、その手段はますます柔軟なものになっています。2008年度のIBRDとIDAの融資の概要については図3.1～3.3と表3.1をご覧ください。

低所得国

IDAの役割

IDAは最貧国に譲許的融資を行う世界最大の多国間チャンネルです。IDA融資適格国の基準となる一人当たり年間国民所得の上限は、2008年度は1065ドルでした。さらにIDAは、いくつかの小島嶼国のように、融資適格国の基準となる一人当たり国民所得は超えているものの、IBRD融資を受けるだけの十分な信用力を持たない国にも支援を提供しています。これまでのIDA卒業国は23カ国に上ります。そうした国の一部（最近では中国とエジプト・アラブ共和国）は今やIDAドナーとなっています。IDA資金の配分は主に、毎年実施される国別政策・制度評価における各借入国の格付けによって決定されます。IDAはサブサハラ・アフリカに重点を置いているため、サブサハラ・アフリカ諸国は配分プロセスで優先されます。IDAとIBRDの両方の援助を受けられる適格国の場合、IDA資金の配分に際しては、そうした国々が別の資金源から融資を得るための信用力やそうした資金源へのアクセスを考慮に入れなければなりません。

IDAは、借入国による経済成長の促進、貧困の削減、貧困層の生活状態の改善を支援しています。IDAはそのプロジェクトにおいて、紛争後復興、経済移行、脆弱性、急速かつ持続可能な成長など各国のさまざまな状況に直面します。IDAは、すべての低所得国への支援を継続する一方、実績が上がることを条件として今後3年間の財政援助の半分をサブサハラ・アフリカに向けると予想されています。南・東アジアの最貧国にも多額の援助が向けられる予定です。

2008年度のIDA承認額は112億ドルに達しました（図3.4参照）。その内訳は融資が78億ドル、贈与が34億ドルで、合計199件のプロジェクトに充てられました。

承認額が最も多かったのはアフリカ地域であり、その額は57億ドルとIDA承認総額の50%を占めました。南アジア地域（28億ドル）およ

図3.1

IBRDとIDAの地域別融資 | 2008年度
合計247億ドルに占める割合

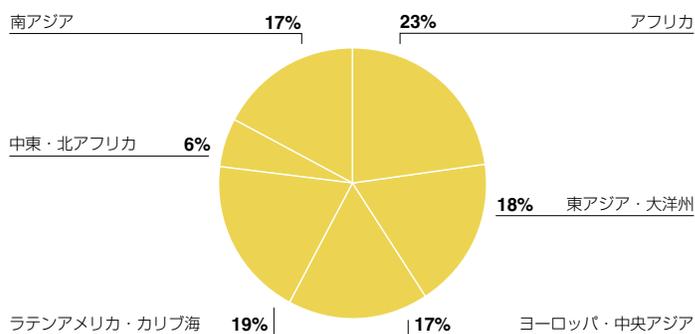


図3.2

IBRDとIDAのテーマ別融資 | 2008年度
合計247億ドルに占める割合

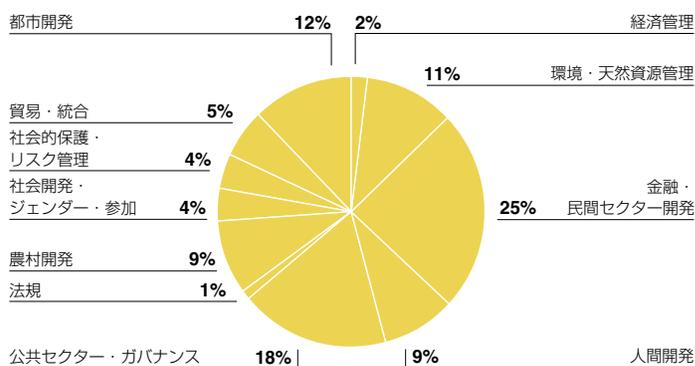


図3.3

IBRDとIDAのセクター別融資 | 2008年度
合計247億ドルに占める割合

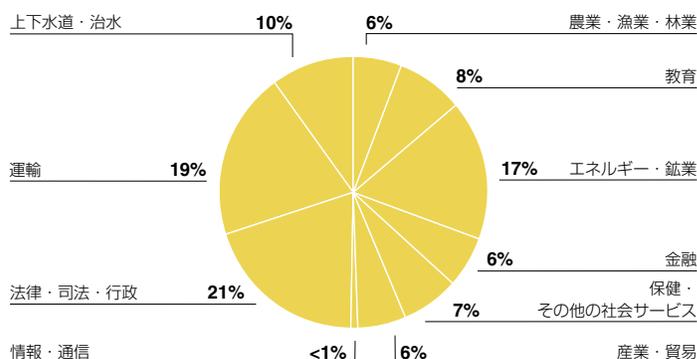
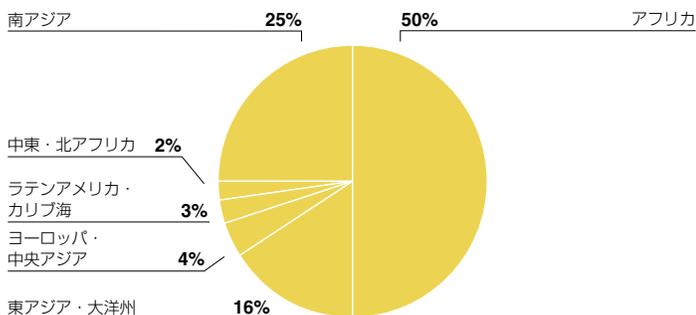


図3.4

IDAの地域別融資承認額 | 2008年度
合計112億ドルに占める割合



び東アジア・大洋州地域 (18億ドル) も大きな割合を占めています。国別では、ベトナムとインドが最も多くのIDA資金を受け取りました。

承認額が最も多かったセクターは行政 (法律・司法を含む) であり、29億ドルを受け取りました (全体の26%)。IDAは、近年、莫大なニーズがあるにもかかわらず政府開発援助全体に占める割合が減少しているインフラセクター (エネルギー・鉱業、運輸、上下水道・治水、情報通信技術) で、重要な資金調達源のひとつとなっています。これらのセクターを合計すると43億ドルとIDA承認額全体の39%に上ります。教育セクター (12億ドル) および農業セクター (10億ドル) に対しても多額の支援が提供されました。

テーマ別に見ると、特に多くの資金を受け取ったのは、公共セクター・ガバナンス (23億ドル)、金融・民間セクター開発 (17億ドル)、農村開発 (16億ドル) でした。人間開発 (17億ドル)、都市開発 (11億ドル) にも大きな関心が払われました。図3.4～3.7は2008年度のIDA融資の概要を、図3.8はインフラ関連のIDA融資の推移を示しています。

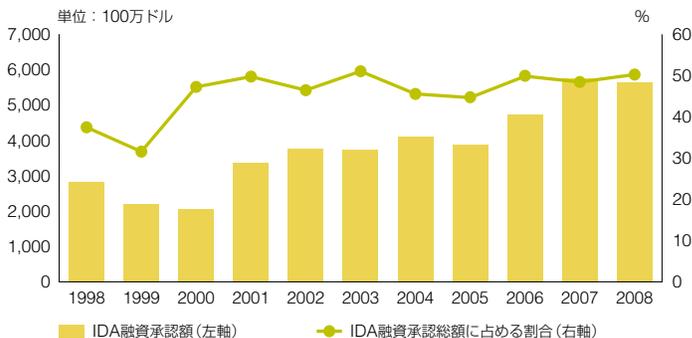
IDAの原資

IDAの活動資金は主にドナー国からの拠出金でまかなわれています (図3.9)。そのほか、IBRD純利益からの移転、IFCからのグラント、過去のIDA融資に対する借入国から返済金などによってもまかなわれています。

ドナーと借入国の代表者は3年ごとに会議を開き、IDAの融資方針と優先分野を話し合い、今後3年間の融資プログラムに必要な額を決定します。2008年度の増資会議では、気候変動、国レベルでの有効性を高めるために調和や整合を強化するに当たってのIDAの役割などが主に議論されました。また、実績重視に向けて、IDA第14次増資測定システムの評価を行い、IDAの有効性を高めるために今回の増資につ

図3.5

IDAのアフリカ地域への融資承認額 | 1998～2008年度



注：2005年度から、融資には保証と保証ファンシリティを含む。

図3.6

IDAのテーマ別融資承認額 | 2008年度
合計112億ドルに占める割合

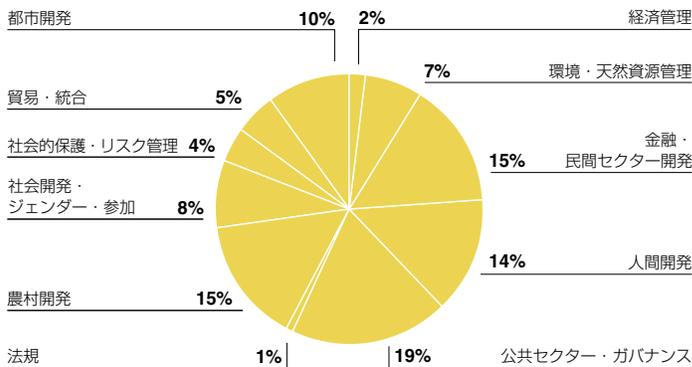


図3.7

IDAのセクター別融資承認額 | 2008年度
合計112億ドルに占める割合

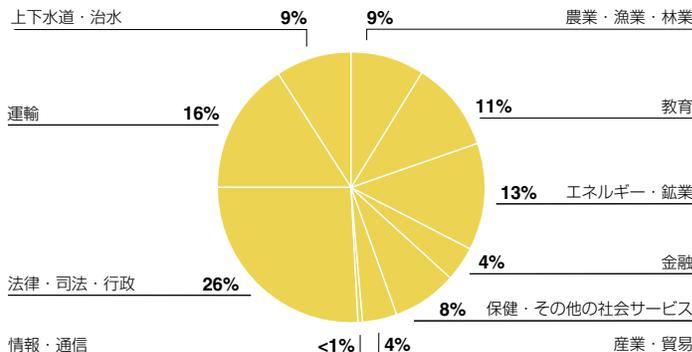


表 3.1

世界銀行によるテーマ別、セクター別の融資 | 2003～2008年度

単位：100万ドル

テーマ	2003	2004	2005	2006	2007	2008
経済管理	777.7	428.8	594.6	213.8	248.3	396.6
環境・天然資源管理	1,102.6	1,304.6	2,493.8	1,387.3	2,017.0	2,661.8
金融・民間セクター開発	2,882.9	4,176.6	3,862.0	6,137.8	4,260.8	6,156.2
人間開発	3,374.0	3,079.5	2,951.0	2,600.1	4,089.4	2,280.9
公共セクター・ガバナンス	2,464.1	3,373.9	2,636.4	3,820.9	3,389.7	4,346.6
法規	530.9	503.4	303.8	757.6	424.5	304.2
農村開発	1,910.9	1,507.8	2,802.2	2,215.8	3,175.7	2,276.8
社会開発・ジェンダー・参加	1,003.1	1,557.8	1,285.8	1,094.1	1,250.3	1,002.9
社会的保護・リスク管理	2,324.5	1,577.0	2,437.6	1,891.7	1,647.6	881.9
貿易・統合	566.3	1,212.7	1,079.9	1,610.9	1,569.9	1,393.2
都市開発	1,576.3	1,358.1	1,860.0	1,911.2	2,622.7	3,001.2
テーマ総額	18,513.2	20,080.1	22,307.0	23,641.2	24,695.8	24,702.3
セクター						
農業・漁業・林業	1,213.2	1,386.1	1,933.6	1,751.9	1,717.4	1,360.6
教育	2,348.7	1,684.5	1,951.1	1,990.6	2,021.8	1,926.6
エネルギー・鉱業	1,088.4	966.5	1,822.7	3,030.3	1,784.0	4,180.3
金融	1,446.3	1,808.9	1,675.1	2,319.7	1,613.6	1,540.7
保健・その他の社会サービス	3,442.6	2,997.1	2,216.4	2,132.3	2,752.5	1,607.9
産業・貿易	796.7	797.9	1,629.4	1,542.2	1,181.3	1,543.5
情報・通信	115.3	90.9	190.9	81.0	148.8	56.5
法律・司法・行政	3,956.5	4,978.8	5,569.3	5,857.6	5,468.2	5,296.4
運輸	2,727.3	3,777.8	3,138.2	3,214.6	4,949.0	4,829.9
上下水道・治水	1,378.3	1,591.6	2,180.3	1,721.0	3,059.4	2,359.9
セクター総額	18,513.2	20,080.1	22,307.0	23,641.2	24,695.8	24,702.3
うち、IBRD 融資額	11,230.7	11,045.4	13,610.8	14,135.0	12,828.8	13,467.6
IDA 融資額	7,282.5	9,034.6	8,696.2	9,506.2	11,866.9	11,234.7

注：2005年度から、融資には保証と保証ファシリティを含む。

図3.8 IDAのインフラセクターへの融資承認額の推移 | 1998～2008年度



注：2005～2008年度は保証と保証ファシリティを含む。

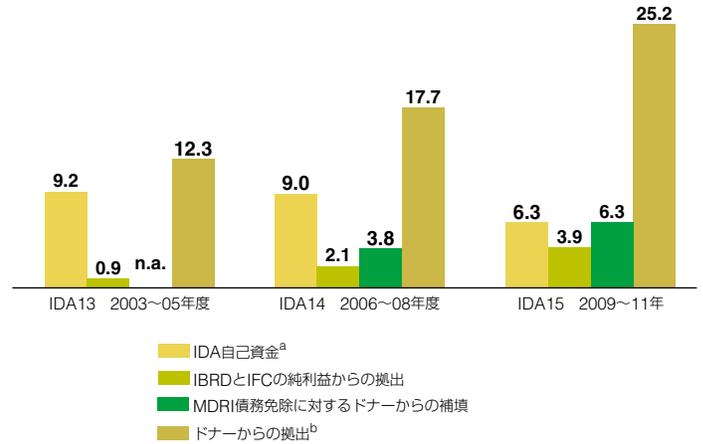
いて評価の方向性を定めることも話し合われました。

通常、IDA 拠出額が最も多いのは主要先進国ですが、途上国や移行国もドナー国に名を連ねており、そうした国の中には現在IBRDから融資を受けている国やIDAから融資を受けた経験を持つ国も含まれています。IDA 第15次増資 (IDA15) 交渉は2007年12月に終了し、過去最高の417億ドル (273億SDRに相当、SDR = 特別引出権) の増資が誓約されました。ドナーにより誓約された新たな拠出金は252億ドルと過去最高額で、ドナーの30%が拠出を増額しました。これらの拠出金に加えて、債務削減コストのために過去に誓約された拠出金から165億ドル、IDAの融資返済金と投資収益、世銀グループからの内部資金が確保されました。世銀グループはIBRDの純利益およびIFCの内部留保から計35億ドルを拠出すると誓約しており、この額はIDA 第14次増資 (IDA14) での拠出額の2倍以上となっています。IDA15では、総額のうち91億ドルが、IDAによる債務削減に伴う融資返済金の減少分に対するドナーからの補填となっています。その内訳は、IDAの多国間債務救済イニシアティブ (MDRI) (63億ドル)、IDAの重債務貧困国 (HIPC) イニシアティブ (17億ドル)、および延滞債務解消プロジェクトのための資金 (11億ドル) に関係してIDA14期間中に発生した費用となっています。このことは、IDAでは債務削減イニシアティブに伴ってドナーからの拠出に対する依存度が高まっていることを示しています。

低所得国の債務問題

世銀と国際通貨基金 (IMF) がHIPCイニシアティブを開始した1996年以降、IDAは33カ国を対象とする債務削減として50億ドル以上を

図3.9 IDAの資金源
単位：10億ドル



注：n.a. = 該当なし。

a. IDAの自己資金は、元金返済金、手数料 (管理費を控除)、投資収益など。
b. 構造的な資金調達ギャップを除く。

提供してきました。また、2006年に開始されたMDRIでも270億ドル以上の債務免除 (元本) を提供しています。現在HIPCとして特定されている41カ国に対する、HIPCとMDRIの下でのIDAの債務削減総額は、それぞれ180億ドル、370億ドルに上ると見積もられます。

IDAからしか融資を受けられない国向けの債務削減ファシリティの下で、2008年度には2件の実施グラント (モザンビークおよびニカラグアが対象) が完了し、HIPCイニシアティブで他の債権者らが提供しているのと同程度以上の有利な条件で15億ドル弱の対外商業債務が帳消しとなりました。モザンビークの場合、対象債権の100%が実際に帳消しになりました。ニカラグアの場合、対象債権の95%を持つ債権者がプロジェクトに参加しましたが、そのうち債権者4者はニカラグアの主張を退ける裁判所の判決を得ていました。

借入国が債務の持続可能性を維持できるよう、IDAは、「低所得国の債務持続可能性枠組み」に基づいて評価された各国の債務リスクに応じてグラントを配分するシステム (ほかの一部の国際開発金融機関は導入済み) を構築しています。このアプローチは、将来の債務リスクの緩和に役立つものです。IDAは、IDAからしか融資を受けられない国の債務管理支援でも、IMFと共に中期的な債務管理戦略の構築における技術協力の提供を通じて取り組んでいます。こうした活動は、包括的な一連の指標を通じて債務管理プロジェクトの長所と短所を特定するIDAの債務管理実績評価ツールによっても支えられています。

地域的・世界的取り組み

IDAは、国レベルの活動で発揮している強みによって地域的な問題や世界的な問題への対処も可能となっています。HIV／エイズの予防と抑制、環境保護、地域的・世界的な貿易の統合、国際的な財務安定性などの問題は、いずれも究極的には国レベルで取り組む必要があります。IDAは、国ごとに焦点を絞った援助や政策対話を活用することにより、地域的あるいは世界的な優先課題を国別戦略に組み入れるために助力しています。それと同時に、世界的な政策立案への関与と現場での積極的な活動を通じて、IDAは国レベル、地域レベル、世界レベルでの優先課題の調整を支援しています。

IDAは、政府開発援助の有効性を高め、援助構造の変化がもたらす新たな課題への取り組みを助けるだけの力を備えています。IDAがこうした目的を達成するためには、援助提供の垂直的なアプローチとの相補性の強化、適切なセクター別融資の確保、重大な世界的課題（特に気候変動）への対処、調和と整合の強化という4つの主要領域における改善に主眼を置いていかなければなりません。IDAは、その有効性を高め、ひいては上述の課題を達成する能力を高めるために、業務方針の改革と更新に取り組んでいます。

脆弱な紛争経験国

脆弱な紛争経験国における対応の迅速化や世銀の関与強化に関する新たな政策枠組みが2007年2月に承認されたのを受け、紛争や脆弱性の問題をカバーする「脆弱な紛争経験国グループ」が2007年7月に設置されました。2008年度、世銀はそうした課題に直面している国家のニーズに対処するために国際パートナーとの協力を深めました。2007年10月の年次総会では、脆弱な状況に対して国際開発金融機関がより調和の取れたアプローチで関与していくことで各機関の長が合意しました。同年、国連開発グループと世銀は、紛争後のニーズに関する合同評価を行い、総合的な復興計画に関する共同指針を完成させました。世銀は国連平和構築委員会の審議にも積極的に参加しています。パートナーシップの枠組みに関する国連との協議も開始されました。

経済調査フォーラム

アラブ世界に対する世銀の関与を強化し、世銀の知識や学習課題を高める取り組みの一環として、開発経済担当副総裁室と地域パートナーが2008年度に新たなイニシアティブに着手しました。開発グラント・ファシリティからのグラントなどを資金源として、アラブ開発調査イニシアティブが、カイロに本拠を置く域内研究者ネットワークである経済調査フォーラムによって実施されます。

このイニシアティブの成果として期待されているのは、多額の石油レントを背景と

IDA第15次増資プロセスの一環として、特別配分の期間が、紛争後の国家に対しては7年から10年に、再関与国に対しては3年から5年に延長されました。さらに、延滞債務解消に対する系統的なアプローチが承認されたことにより、延滞債務を抱える紛争経験国の正常化プロセスが促進されるでしょう。

2007年7月から2008年6月の間に、脆弱な紛争後国家に対する世銀の融資承認額は22億ドルを上回りました。同じ期間に、「紛争後基金および切迫した状況にある低所得国信託基金」が25件のプロジェクトに2980万ドル相当を拠出しました。この2つの基金を統合して多年度にわたる国家・平和構築基金が新設され、2008年4月に承認を受けました。2008年6月には、この基金の初年度予算3300万ドルが承認されました。

世銀は、現場でのプレゼンスを高め、各セクターで学んだ教訓を文書化し地域・国家プログラムに経験豊富なスタッフを派遣することができるようになる戦略を実施しています。また、その戦略を通して緊急プログラムのために特別に組織されたバックアップチームを創設し、脆弱な紛争経験国内外で活動するスタッフへのインセンティブを強化しています。最後に、世銀理事会は、報酬パッケージの強化を通じて分権化の支えとなり脆弱な国家への人員配置を促進する世銀の新たな報酬方針を承認しました。金銭面以外の補完的なインセンティブへの取り組みも進められています。

中所得国

中所得国は数多くの開発課題に直面しています。生産的雇用を創出する成長を持続させると同時に、貧困を削減し、不均衡を是正しなければなりません。不安定な資本の流れ、偶発債務、金融市場、年金などから生じるマクロ経済的リスクも管理しなければなりません。世界的な脅威に対処するための危機管理能力も構築しなければなりません。また、競争力を高め、クリーン・エネルギーを採用し、環境の持続可能性を確

する中での経済成長と多様化、より強固で活発な地域統合の達成、不平等さの高まりという課題の理解とそうした課題への対応、水不足や気候変動といった深刻な環境問題への対処など、優先度の高いテーマに関連した広範囲で質の高い知識基盤を構築することです。そうした知識を普及させることにより、コンセンサスを形成し政策決定の向上を促すことが、このイニシアティブの重要な要素となっています。このイニシアティブを通じて、域内の幅広い研究者が政策議論に積極的に参加することとなり、意思決定向上の基盤が強化されます。

保し、存続可能な市場経済を支える制度構造やガバナンス構造を強化しなければなりません。世銀は、IBRDを通じて中所得国がこうしたすべての課題に対処していくための支援ができる独自の立場にあります。

IBRDの役割

IBRDはトリプルAの格付けを得ている国際金融機関で、他の金融機関にはないいくつかの特長を備えています。たとえば、IBRDの株主も借入れ側も各国政府です。そうした政府はいずれもIBRDの政策決定に発言権を持っています。世界的な開発協同機関であるIBRDは、加盟国による公平で持続可能な経済成長の達成を助け、経済開発や環境の持続可能性における地域的あるいは世界的な問題の解決策を見出すことを目的としています。いずれも、貧困の削減と生活水準の向上の観点から行われるものです。IBRDは、融資やリスク管理商品をはじめとする金融サービス、専門知識、加盟国から要請された戦略的サービスを提供したり、加盟国を召集したりすることにより、そうした目標を追求しています。

IBRDの金融サービス

2008年度のIBRDの新規融資承認額は、99件のプロジェクトに対する135億ドルに増加しました。開発政策融資の占める割合はIBRD融資全体の29%で、2007年度の28%からわずかに上昇しました。

IBRD融資額が最も多かったのはラテンアメリカ・カリブ海地域で、44億ドル(全体の32%)を受領しました。次いでヨーロッパ・中央アジア地域が37億ドル(28%)、東アジア・大洋州地域が27億ドル(20%)でした。2008年度は融資の集中度が低くなっています。2007年度は融資額の多かった上位5カ国が全体の56%を占めていたのに対し、2008年度は上位5カ国(アゼルバイジャン、ブラジル、中国、インド、トルコ)への融資承認額の合計はIBRD融資全体の53%となっています。

セクター別に見ると、IBRD融資額が最も多かったのは運輸(30億ドル)、次いでエネルギー・鉱業(28億ドル)、法律・司法を含めた行政(24億ドル)でした。テーマ別に見ると、融資額が最も多かったのは金融・民間セクター開発(45億ドル)で、次いで公共セクター・ガバナンス(21億ドル)、都市開発(19億ドル)、環境・天然資源管理(19億ドル)でした。

図3.10～3.12は、IBRD融資をそれぞれ地域別、テーマ別、セクター別で分類したものです。開発政策融資の承認額一覧は本年次報告付属のCD-ROMをご覧ください。

IBRDは、借入国に対し、通貨、金利、物価、自然災害関連のリスクを管理するためのリスク管理商品や助言を提供しています。2008年度、

図3.10
IBRDの地域別融資額 | 2008年度
合計135億ドルに占める割合

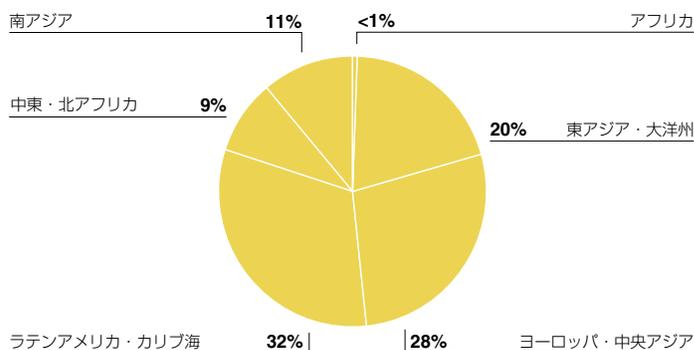


図3.11
IBRDのテーマ別融資額 | 2008年度
合計135億ドルに占める割合

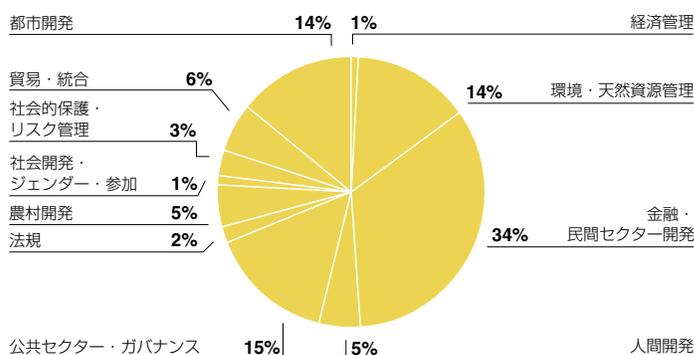
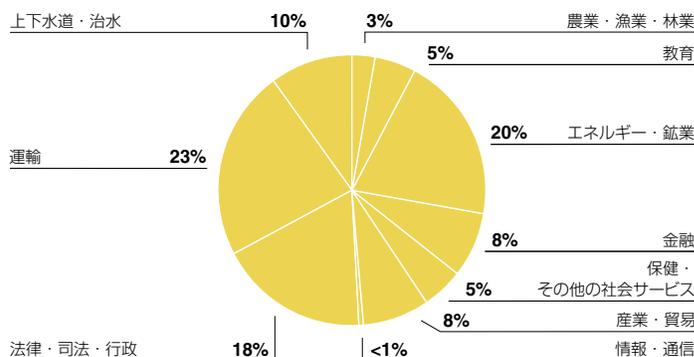


図3.12
IBRDのセクター別融資額 | 2008年度
合計135億ドルに占める割合



IBRDは借入国に代わって42億ドル相当のヘッジ取引を実行しました。このうち33億ドル相当が金利ヘッジ、9億ドル相当が通貨ヘッジ（1億5400万ドル相当が現地通貨）でした。

IBRDの原資

IBRDは国際資本市場で債券（世銀債）を発行することにより、資金の大半を調達しています。2008年度は190億ドルの中長期資金を調達しました。多様な償還期間とストラクチャーを持つ世銀債が19種類の通貨で発行されました。

IBRDは多額の資金を有利な条件で調達することができます。IBRDの健全な財務体質を支えている堅実な財務方針と運用は、IBRDが高い信用力を維持する上でも重要な役割を果たしています。協同組織であるIBRDは、利益の最大化よりも、健全な財務体質を維持し、開発活動を継続するために必要な利益の確保を重視しています。2008年度のIBRD業務活動による利益は22億7100万ドルでした。

このうち8億1100万ドルは別途積立金に、1億1700万ドルは年金向け引当金に、1000万ドルは外部資金調整勘定に、7億5000万ドルは剰余金勘定に繰り入れられました。2007年8月、理事会は総務会に対し、2008年度の分配可能な純利益からIDAに5億8300万ドルの移転を承認するよう提案しました（付属CD-ROMの「財務諸表」参照）。

IBRDは2008年度も業務を遂行するのに十分な流動性を保ちました。2008年6月30日現在の当座資産は約230億ドルでした。同じく2008年6月30日現在、IBRDの資本市場からの借入金残高（スワップ後）は約807億ドルでした（図3.13参照）。融資実行額と未実行残高の合計は990億ドルでした。

開発機関であるIBRDにとって、最大のリスクは途上国に融資や保証を提供することによるカントリーリスクです。金利や為替レートの変動リスクは最小限に抑えられています。世銀のリスク負担能力の基本指標となる総資本に対する貸付残高の比率は、世銀の財務・リスク見通しに基づいて厳格に管理されています。2008年6月30日現在の資本／貸付比率は37.6%でした（図3.14参照）。

融資以外の活動

国別援助戦略

国別援助戦略（CAS）は、借入国における世銀グループの活動の指針となるものです。CASは借入国が定めた開発ビジョンを基に、政府との緊密な協力の下で、シビルソサエティ組織、開発パートナーなどの関係者との協議を経て策定されます。借入国の開発上の課題や優先分野を

図3.13

IBRDの借入金および投資額 | 2008年6月30日現在
単位：10億ドル

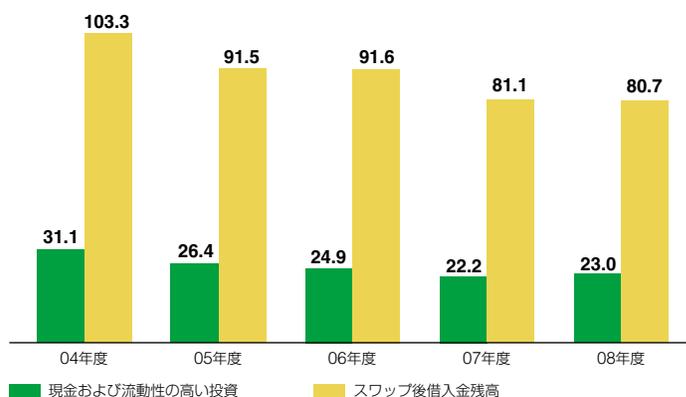
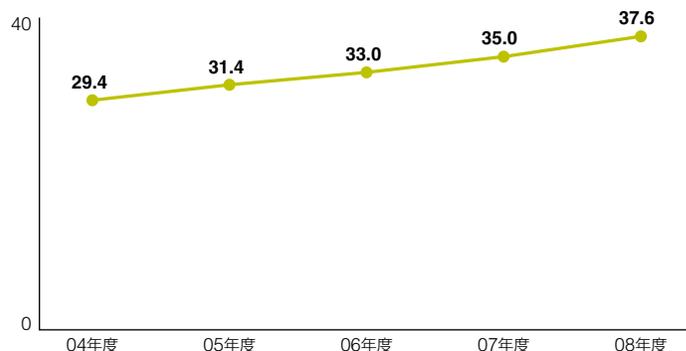


図3.14

資本／貸付比率 | 2008年6月30日現在
単位：%



評価し、借入国の開発努力を支援する融資や融資以外の活動のプログラムを定めています。2008年度、世銀は、18件のCAS進捗報告書と9件の暫定戦略ノートを含め、49件のCAS成果物を作成しました。暫定戦略ノートは、特別な国内事情により正式なCASが作成できない場合に作成されるものです。このうち12件はIFCと共同で作成され、数件は他のドナーと共同で作成されました。

戦略開発

2007年9月、「Sector Strategy Implementation Update（セクター戦略実施の最新情報）」（SSIU）が世銀理事会の開発効果委員会に提出されました。SSIUは、世銀の戦略的優先項目、ならびに世銀が従事し

ている17のセクターおよびテーマすべてにわたる業務プログラムの提供について概要を示すものです。さらに、2008年のSSIUでは環境、林業、社会的保護、運輸という4つのセクターにおける戦略も報告されています。

2008年2月、考え方と問題点を示した「Towards a Strategic Framework on Climate Change and Development for the World Bank Group (気候変動と開発に関する世界銀行グループの戦略的枠組みに向けて)」が開発委員会に提出されました。この文書では、クリーン・エネルギー投資枠組みに関する進捗状況が報告されています。世銀は「Sustainable Infrastructure Action Plan (持続可能なインフラ行動計画)、2009～10年度」の草案も発表し、これは2008年4月に開発委員会に提出されました。さらに、「ガバナンスと不正対策のための実行計画」が2007年9月に理事会に提出され、ジェンダー行動計画に関する初年度の進捗報告が2008年3月に議論されました。最後に、セクター別および成果の報告を刷新するためのアプローチ文書が2008年6月に開発委員会に提出され、2008年7月に議論されました。

経済・セクター調査と融資を伴わない技術協力

世銀による融資以外の活動の2つの柱が、経済・セクター調査(ESW)と融資を伴わない技術協力(TA)です。2008年度は489件のESWと513件のTA活動が行われました。TAの件数は増加しつつあり、今年度はESW活動の総件数を超えています。TA活動全体の半数以上が、政策やプログラムの策定と実施についての業務上の指針を提供するものでした。対象となった2大セクターは、ESWでもTAでも法律・司法・行政と金融でした。パリ宣言で明言されているとおり、世銀は引き続き開発パートナーや借入国と共にESWの調整を図っていきます。

世銀の活動はどれだけ成果を上げたか？

世銀の品質保証グループが独立評価グループからのデータを基に示したところによると、2007年度中に完了した全プロジェクトのうち満足のいく開発成果を得られたプロジェクトの割合は、2006年度が83%、2005年度が81%、2004年度が77%であったのに対し、2007年度は76%でした。こうした成果の低下が顕著なのは、アフリカ地域、ならびに保健・栄養・人口、公共セクター・ガバナンス、金融・民間セクター開発でした。脆弱な国家も引き続き課題となっており、2004年度から2007年度までの期間に完了したプロジェクトのうち満足のいく成果の上がったプロジェクトの割合はわずか62%でした。2008年度の「Annual Report on Portfolio Performance (ポートフォリオ・パフォーマンスに関する年次報告書)」(ARPP)は2009年初頭に刊行される予定です。

2007年度のARPPでは、融資全体でのパフォーマンスはやや向上しているのに対し

2008年度に提供されたESW全体のうち約半数でそうした調整が行われました(2007年度は約40%)。

研究

世銀の研究グループは、政策議論のための情報を提供し、最終的に開発問題の解決を支援するために、実務者たちに独自の知識を提供することを目指しています。世銀の研究は、外部の研究者や政策担当者にとって、開発問題に関する情報や理解の重要な入手源となっています。

2008年度、研究グループは70以上の途上国に関する綿密な研究および国家間の比較研究を実施し、25冊の書籍、175本の学術論文、書籍内で90の章を発表しました。取り上げられたテーマは、世界経済における中国とインド、ボラティリティと成長、テロと政治的な開放性と開発、紛争後の移行、ドナーの細分化、金融アクセス、アフリカにおける金融、零細企業、貿易のさまざまな側面、移民と女性、小児の健康、土地改革、機会不平等、貧困の都市化、気候変動の影響などです。

評価研究も、研究グループのテーマの1つとなっています。2008年度、条件付き現金給付プログラムなどの社会的サービス提供メカニズムの効果や範囲を評価するという初めての研究が行われるなど、研究グループの影響評価はさまざまなセクターで進展しました。

研究グループはデータおよびソフトウェア製品の充実に大きな力を注いでいます。2008年度には新しくデータの最新化がさらに進み、貧困の監視、貿易や金融の規制の評価、ガバナンスの評価などを行うユーザーに役立ちました(<http://www.econ.worldbank.org/research> 参照)。

世界銀行研究所

世界銀行研究所(WBI)は世銀の能力開発機関の1つです。借入国の能

し、国別プログラムのパフォーマンスはそれよりもはるかに低く、過去10年間に実施された国別援助評価に基づく満足度が約60%であるという明らかな不一致が指摘されています。また、セクターレベルでの成果はプロジェクトの成果よりも低く、特に農村開発、公共セクター・ガバナンス、民間セクター開発でそれが顕著であることも明らかにされています。プログラム設計が不十分であることが、セクターレベルでの成果を低くしている主な要因です。

分析・助言活動の全体的な質は満足のいくものでしたが、パートナー国との対話や結果の周知が不十分であるために、そうした活動による影響は小さいとみなされました。現在、借入国に対するサービス支出のうち分析・助言活動が占める割合は融資の割合を上回っているため、世銀経営陣は分析・助言活動の効率や影響を高めることに力を入れる必要があります。

方面のニーズを特定し、そうしたニーズに対処するための学習活動を展開します。講座や研修では、環境から金融セクターの規制まで、あるいはインフラにおける官民パートナーシップから水資源管理や農村開発まで、さまざまなテーマが取り上げられます。2008年度、WBIは約570件の学習活動を実施し、3万9500人以上が参加しました。このうち女性が34%、アフリカからの参加者が27%を占めました。

WBIのグローバル・プログラムで最も顕著なものとしては、ガバナンスと不正対策や開発のための知識(K4D)についてのプログラムがあります。K4Dプログラムは、国や地域がグローバルな知識経済で競争していくための態勢が整っているかどうかを、WBIの知識評価法(KAM)に基づいて評価するものです。2008年のKAMでは、政策担当者が自国の競争力を高めるために注目すべき具体的な分野が特定されています(<http://go.worldbank.org/AW9KZWJB10>参照)。2008年度、K4Dプログラムは「*Building Knowledge Economies: Advanced Strategies for Development (知識経済の構築：先進的な開発戦略)*」および「*Enhancing China's Competitiveness through Lifelong Learning (生涯学習を通じた中国の競争力強化)*」という包括的な報告書を発表しました。

WBIは、現在一般に公開されている中で最も包括的な国家間のガバナンス指標を構築するために研究者らが10年間にわたって取り組んできた第7次の世界ガバナンス指標を開発経済グループと共同で発表しました。これらの指標は212の国と地域を対象とし、政策担当者や研究者によって広く利用されています(<http://www.govindicators.org>参照)。

WBIは、開発における最前線の問題について知識イノベーション実現のための環境も提供しています。そうしたテーマの1つが、ディアスポラ・ネットワーク、すなわち途上国から移住してきた高度熟練労働者のネットワークです。こうしたネットワークを構成する人々は、知識を共有し、それぞれの母国における投資イニシアティブを主導することによって、専門的な政治、技術、経営における世界最先端のソリューションと途上国との橋渡しをすることができます。WBIは、大きな成功を収めている専門家で構成されるこうしたネットワークを特定・育成することにより、国外に在住する借入国の優れた人材を活用するいくつかの運営メカニズムを試験的に実施しています。アルゼンチン、アルメニア、チリ、メキシコ、南アフリカなどでは、イノベーション・システムの分野ですでにいくつかの成果が現れています。

また、WBIは独自のインタラクティブな貿易データベース「世界貿易指標」を発表しました。このツールは、過去から2007年現在までの各国の貿易実績を、政策、制度、成果といったいくつかの側面と共に示したものです(<http://www.worldbank.org/wti2008>参照)。

プロジェクト・ベースのトレーニングと借入国トレーニング

IEGは、世銀のキャパシティ・ビルディング文書として重要な「*Using Training to Build Capacity for Development: An Evaluation of the World Bank's Project-Based and WBI Training (開発のためのキャパシティ・ビルディングにおける教育の活用：世界銀行のプロジェクト・ベースのトレーニングとWBIトレーニングの評価)*」で借入国のトレーニング活動を評価しました。世銀の資金による借入国トレーニングの結果、個人の学習では前進があったものの、職場での行動の変化や組織としての能力強化の面ではあまり影響が見られませんでした。ここで得られた重要な教訓は、開発能力を習得するためには組織や制度が個人の学習に資する状況になければならないという点です。この評価では、教育の内容が適切に策定され十分に絞られたものであることや借入国による強いコミットメントが重要であることも明らかになりました。

グローバルなつながり

世界経済の統合が進み、国境を越えた開発課題が浮上しているのを受けて、世界的あるいは地域的なパートナーシップが拡大しつつあります。このようなパートナーシップは、伝染病対策、環境保全、農業研究の促進、知識の取得と共有、貿易の統合、国際的な人口移動問題への取り組み、インフラ整備など、共通の関心領域における協調を促進するものです。世銀では、開発パートナーと協力して援助提供のコストを最小限にすることで援助の効果を高めるための取り組みも続けています。現在、世銀は194の世界的・地域的パートナーシップに参加しており、そうした世界的・地域的パートナーシップを支援するために2008年度に世銀の自己資金から実行された融資は1億8700万ドル近くに上りました。

世銀はこうした活動でドナー基金の受託機関として、資金提供者として、あるいは実施機関としてなど、さまざまな役割を果たしています。

グローバル・ディベロップメント・ラーニング・ネットワーク

2000年に立ち上げられたグローバル・ディベロップメント・ラーニング・ネットワーク(GDLN)は、80カ国にある120以上のラーニングセンターで構成されるパートナーシップです。GDLN各センターは、世界中で開発に携わっている人々のためにカスタマイズされた学習ソリューションを設計するため協力しています。GDLN各センターは、正式なトレーニング・コース、多国間対話、対面式と遠隔学習のアプローチを融合させたバーチャル会議などを提供することにより、世界

表 3.2

信託基金ドナーの上位10カ国・機関 | 2008年度

単位：100万ドル

ドナー	2007	2008
英国	1,190	1,075
米国	747	760
イタリア	79	749
フランス	288	736
欧州委員会 (EC)	652	685
オランダ	766	677
カナダ	533	516
ドイツ	332	505
ノルウェー	209	443
日本	412	402
その他のドナー	2,126	2,215
総額	7,334	8,763

注：一部が発生主義で計上されていたこれまでの報告と異なり、拠出額は現金主義で計上。2007年度の数値はそれに応じて改訂されている。

中の個人、チーム、組織が迅速かつ費用対効果の高い方法で対話し、専門知識を共有し、互いの経験から学ぶことを可能にしています。

GDLNは2008年度に1000件以上の学習イベントを開催し、世界中の政府機関、民間セクター、学界、非政府組織などから約10万人が参加しました (<http://www.gdln.org> 参照)。

信託基金

世銀グループが管理する信託基金は、政府開発援助の重要な提供手段となっています。2008年度末現在、世銀グループはこの信託基金で総額263億ドル(現金169億ドル、約束手形94億ドル)を保有しており、1021のアクティブ・ファンドを通じて管理しています。信託基金では、2008年度にドナーから88億ドルの現金拠出を受け(表3.2)、借入国への67億ドルの融資を実行しました。2008年度末、信託基金の1年間の融資実行額はIDA、IBRD、信託基金の融資実行額合計の26%を占め、この比率は2003年度末のわずか12%から上昇しています。

信託基金は、国レベル、地域レベル、世界レベルでさまざまな開発目標を支援しており、その活動は従来型の国別投資から、特定の世界的な

優先課題を対象とする、あるいは国際開発コミュニティの関心分野のテーマを支援する垂直的アプローチまで及んでいます。受領者により実施される国別投資では、2008年度の実行額の大部分は、行政・法律、保健および社会的サービス、教育に充てられました。世界的なプログラムについて見ると、融資のほとんどは、世界エイズ・結核・マラリア対策基金、GAVI(ワクチンと予防接種のための世界同盟)、地球環境ファシリティ、カーボン・ファイナンスなど垂直的な基金を通じて実行されました。

信託基金ポートフォリオの急速な拡大とその管理強化の必要性を認識し、世銀理事会は信託基金管理の枠組みを2007年10月に承認しました。この枠組みは、さまざまな種類の信託基金の選択において世銀の事業ニーズに合致した妥当性と厳密性を確保するための戦略的なアプローチを促進し、リスクの管理と抑制を強化し、新たな信託基金手数料の仕組みを通じてなど、業務効率や持続可能性を高めることを目指しています。この枠組みによって実施される変革や政策は、世銀の業務政策や手順に組み込まれています。

協調融資

協調融資とは、特定の融資プロジェクトに対して、世銀の資金とは別に、借入国以外の第三国が資金を拠出する仕組みです。2008年度は84件の世銀プロジェクトが協調融資を通して42億9000万ドルを調達しました。主なパートナーは、国際協力銀行(6億9000万ドル)と英国国際開発省(5億9000万ドル)でした。こうした協調融資を最も多く受けた3地域は、東アジア・大洋州地域(9億4000万ドル)、中東・北アフリカ地域(8億8000万ドル)、アフリカ地域(8億7000万ドル)でした。教育、運輸、エネルギー・鉱業の各セクターのプロジェクトがそれぞれ9億3000万ドル、7億8000万ドル、7億7000万ドルの融資を受けました。二国間機関による協調融資の拠出は19億5000万ドルでした。

世銀とIMFの連携強化

世銀と国際通貨基金が互いに補完的な専門知識と比較優位性を持つ制度を利用することで連携すれば、世銀業務の有効性を高め、重複した活動を排除するのに役立ちます。世銀理事会は、そうした連携を強化するため、IMFと世銀の連携に関する外部評価委員会(「マラン報告書」)の勧告に従い策定された連携強化のための共同管理行動計画(JMAP)の実施を強く支持しました。理事会は、世銀とIMFの間での人事交流促進の重要性を強調すると共に、JMAPの実施のために上層部が継続的に支援し、その進捗状況を細かく監視するよう求めました。

出版局

年次報告書製作チーム責任者

Richard A. B. Crabbe

副編集長

Cathy Lips

編集アシスタント

Belinda Yong

編集製作

Cindy A. Fisher

Aziz Gökdemir

Mary C. Fisk

Dina Towbin

印刷製作

Randi Park

Denise Bergeron

プロジェクト・アシスタント

Attiya Zaidi

© 2008年 The International Bank for
Reconstruction and Development / The World Bank

1818 H Street NW
Washington DC 20433
電話：1-202-473-1000
ホームページ：www.worldbank.org
Eメール：feedback@worldbank.org

すべての権利は留保されています。
1 2 3 4 11 10 09 08

本書中の地図に示されている国境、色、名称などの情報は、
それぞれの地域の法的地位に対する国際復興開発銀行／
世界銀行の意見や、こうした国境に対する支持あるいは
承認を示すものではありません。

権利およびライセンス（副次的権利を含む）に関するお問
い合わせは下記へお送りください。
Office of the Publisher, The World Bank,
1818 H Street NW, Washington, DC 20433, USA
ファックス：202-522-2422
Eメール：pubrights@worldbank.org

ISSN：0252-2942
ISBN：978-0-8213-7698-0
eISBN：978-0-8213-7699-7
DOI：10.1596/978-0-8213-7698-0

ワシントンD.C.にある**世界銀行のインフォ
ショップ**は、開発経済関連の文献を幅広く揃え
たブックストアであると同時に、世銀のプロ
ジェクトに関する情報センターでもあります。
インフォショップにはさまざまな組織が発行
する各種出版物や、世銀の情報公開政策に基
づいて公開されている文書が揃っています。
国別情報は世界各地の現地事務所に設置され
た情報センター（PIC）からも入手できます。
(www.worldbank.org/infoshop 参照)

住 所：701 18th St NW
Washington DC 20433
(月～金の午前9時～午後5時)
電 話：1-202-458-4500
(午前9時30分～午後3時30分)
ファックス：1-202-522-1500
オンライン書店：
www.worldbankinfoshop.org

写真提供者

STR/AFP/Getty Images (表紙)、
Erick Fernandes (p. 35)、
Michael Foley (pp. 11, 14)、
Arne Hoel (pp. 20 [両方], 30, 31)、
John Hogg (p. 23)。
他の写真はすべて世界銀行のもの。



世界銀行(ワシントン本部)

1818 H Street, NW
Washington DC 20433 USA
電話: 1-202-473-1000
ファックス: 1-202-477-6391
ホームページ: www.worldbank.org
Eメール: wbannualreport@worldbank.org

世界銀行東京事務所

〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-2
富国生命ビル10F
電話: 03-3597-6650 (代)
ファックス: 03-3597-6695
ホームページ: <http://www.worldbank.org/japan/jp>

世界銀行情報センター (PIC東京)

世界銀行情報センター (Public Information Center、通称PIC)は、世銀の業務や政策、開発問題に関する情報窓口です。PIC東京では、世銀の出版物や資料に関する情報サービスを行うと共に、世銀の途上国支援の取り組みについて、皆様にご理解いただくことを目的とし、どなたでも気軽にご参加頂けるさまざまなプログラムおよびイベントを開催しています。

開館日: 月曜日～金曜日 午前10時～午後6時
休館日: 土日、祝祭日、年末年始(臨時休館させていただく場合があります)
連絡先: 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル1F
電話: 03-3597-6650 Eメール: ptokyo@worldbank.org

ISBN 978-0-8213-7698-0



9 780821 376980

9 0 0 0 0

SKU 17698